

第4章 自治体における外国人受入れ施策とその費用

1. はじめに

この章では自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を概観する。今回の調査では、平成3年度、平成13年度の調査に倣って、生活・就労支援の分野を（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業、（2）外国人だけを対象にした施策や事業、（3）日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の3つに分けている。ただし、過去の調査の回答状況と回答者の負担を考慮し、回答形式を以下のように変更した。回答にあたり、まず、上記の（1）～（3）の施策や事業について平成20年度、21年度、22年度の3年間の実施状況を回答してもらい、次に、実施している場合には該当する年度の予算額を記入してもらった。ただし、予算額は（1）と（2）の施策・事業に限定して記入してもらった。

以下の構成は、2で自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を確認する。3で自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額を見る。4で過去2回の調査結果と今回の調査結果を比較する。5で本章の主な結果を整理する。

2. 自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況

以下では、地方自治体における外国人に対する生活・就労支援を、（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業、（2）外国人だけを対象にした施策や事業、（3）日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業に分類し、平成20年から平成22年の3年間の実施状況を確認する。なお、行政サービスの性質上、実施主体が都道府県より市区町村（あるいはその逆）の場合もあるが、過去2回の調査にあわせて回答してもらった。

（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業

一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業は窓口サービス、医療・保健サービス、環境・衛生サービス、社会保険・社会福祉、教育に関するサービス、情報提供、その他の7つの分野から構成される。

第4-1図は一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。都道府県では、情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」の実施比率が73.9%で最も高く、以下、窓口サービス分野の「外国語で対応できる担当者、通訳配置」（39.1%）、情報提供分野の「その他」（39.1%）、教育に関するサービス分野の「外国語能力のある教員配置」（30.4%）、その他の分野の「その他」（30.4%）などの実施比率が高い。

第4-1表は都道府県の属性別施策・事業の実施状況である。サンプル数が限られているが、

属性にかかわらず情報提供として「ホームページ翻訳、運営」や窓口サービスとして「外国語で対応できる担当者、通訳配置」の実施比率が高い。

市区町村では、環境・衛生サービス分野の「ゴミ分別、収集案内板」が42.2%で最も高く、以下、医療・保健サービス分野の「母子手帳などの翻訳・印刷」(38.6%)、情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」(37.2%)、窓口サービス分野の「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」(33.7%)などの実施比率が高い。

第4-2表は市区町村の属性別施策・事業の実施状況である。市区町村の属性の中でも生活就労支援の緊急度の高さとの関連が注目される。概ね、緊急度が高くなるにつれて各施策の実施比率も高い傾向がある。

外国人集住都市では全体的に実施比率が高いが、特に高いものでは、窓口サービス分野の「外国語で対応できる担当者、通訳配置」が73.7%、環境・衛生サービス分野の「ゴミ分別、収集案内板」「マナー関連パンフレット翻訳・印刷」、社会保険・社会福祉分野の「保育所・託児所入所案内翻訳・印刷」「生活保護関連手続き翻訳・印刷」がそれぞれ63.2%、教育に関するサービス分野の「就学案内翻訳・印刷」と情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」がそれぞれ57.9%、医療・保健サービス分野の「母子手帳など翻訳・印刷」「申請書の翻訳・印刷」、教育に関するサービス分野の「日本語学級開設」と「外国語能力のある教員配置」がそれぞれ52.6%などの実施比率が高い。

第4-3表は外国人集住都市の属性別施策・事業の実施状況であるが、外国人の生活・就労支援施策の実施状況の要因について必ずしも明確な傾向を見いだすことはできない。

(2) 外国人だけを対象にした施策や事業

外国人だけを対象にした施策や事業は、生活相談・苦情対応、医療・保健サービス、日本語などの学習サービス、住居に関するサービス、児童・生徒に対する施策、情報提供、就労支援、その他の8分野から構成される。第4-2図はこれらの施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。

都道府県では、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談窓口設置」が91.3%で最も実施比率が高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」と情報提供分野の「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」がともに52.2%、生活相談・苦情対応分野の「通訳配置」と日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」がともに47.8%、その他の分野の「その他」(34.8%)などとなっている。

第4-4表は都道府県の属性別施策・事業の実施状況である。外国人人口比率との関連でいえば、外国人人口比率が高いほど様々な施策の実施比率も高くなると考えがちであるが、「日本語講座の設置」や「日本の生活・文化講座の設置」などは外国人人口比率が0.0%超1.0%未満の自治体の実施比率が20%ポイント以上高い。ただ、都道府県についてはサンプル数も

少なく、また、範囲が広いためか、必ずしも明確な傾向を読み取ることができない。

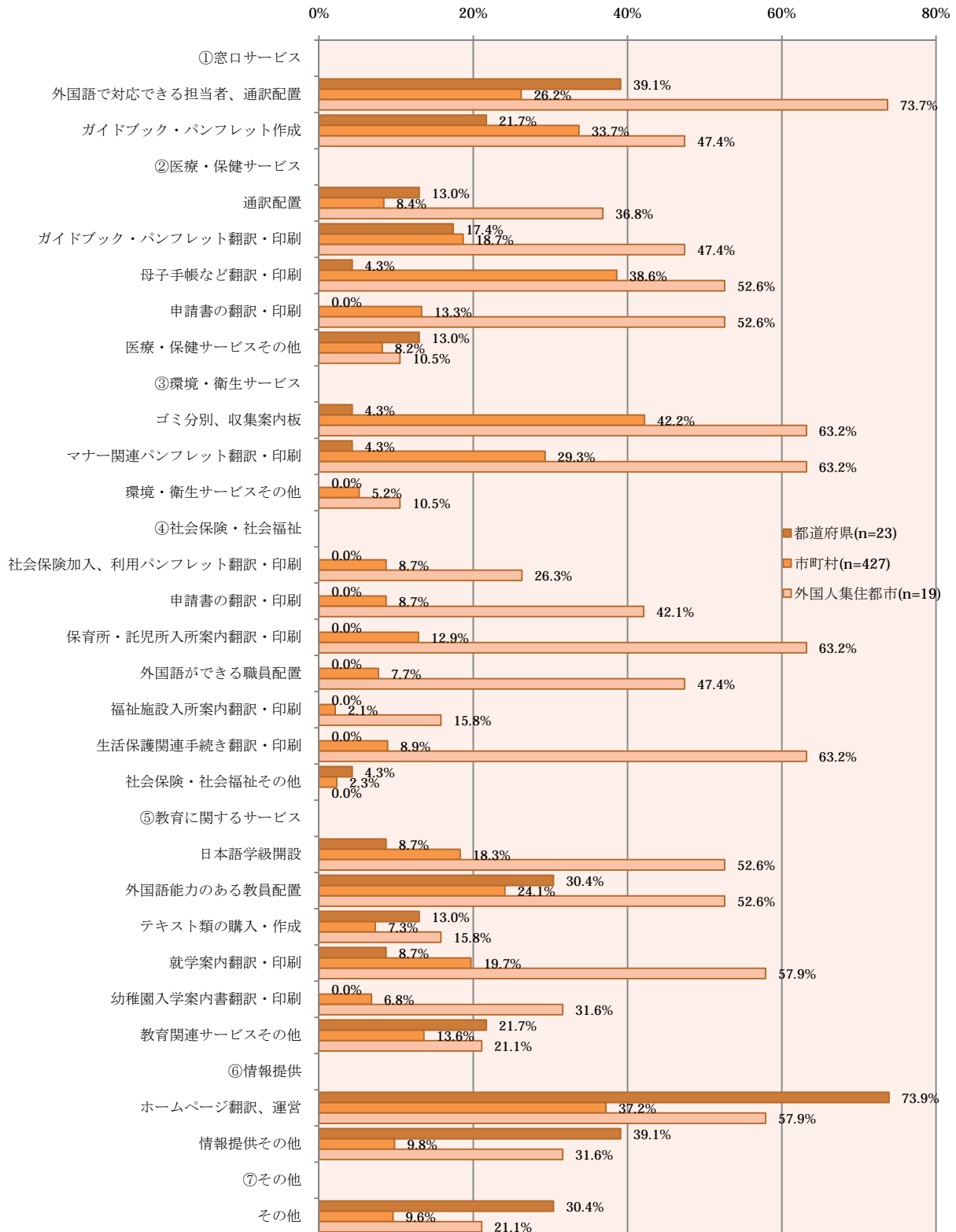
市区町村では、日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」が**58.1%**で最も実施比率が高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」(**43.5%**)、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」(**40.1%**)などが多い。

第4-5表は市区町村の属性別施策・事業の実施状況である。市区町村については、外国人人口比率が高いほど実施比率が高い施策が多い。外国人の属性については、日本への定着傾向が高い日本人の配偶者等、定住者、永住者・永住者の配偶者等、家族滞在が多い場合には施策の実施比率が高い傾向がある。また、自治体が直面している問題点との関連についてみると、外国人の就労や生活に関連した問題に直面している自治体ではその対応として施策の実施も高い。さらに、国の機関、都道府県、他の市区町村、支援団体などと連携している場合には様々な施策の実施比率が高い。

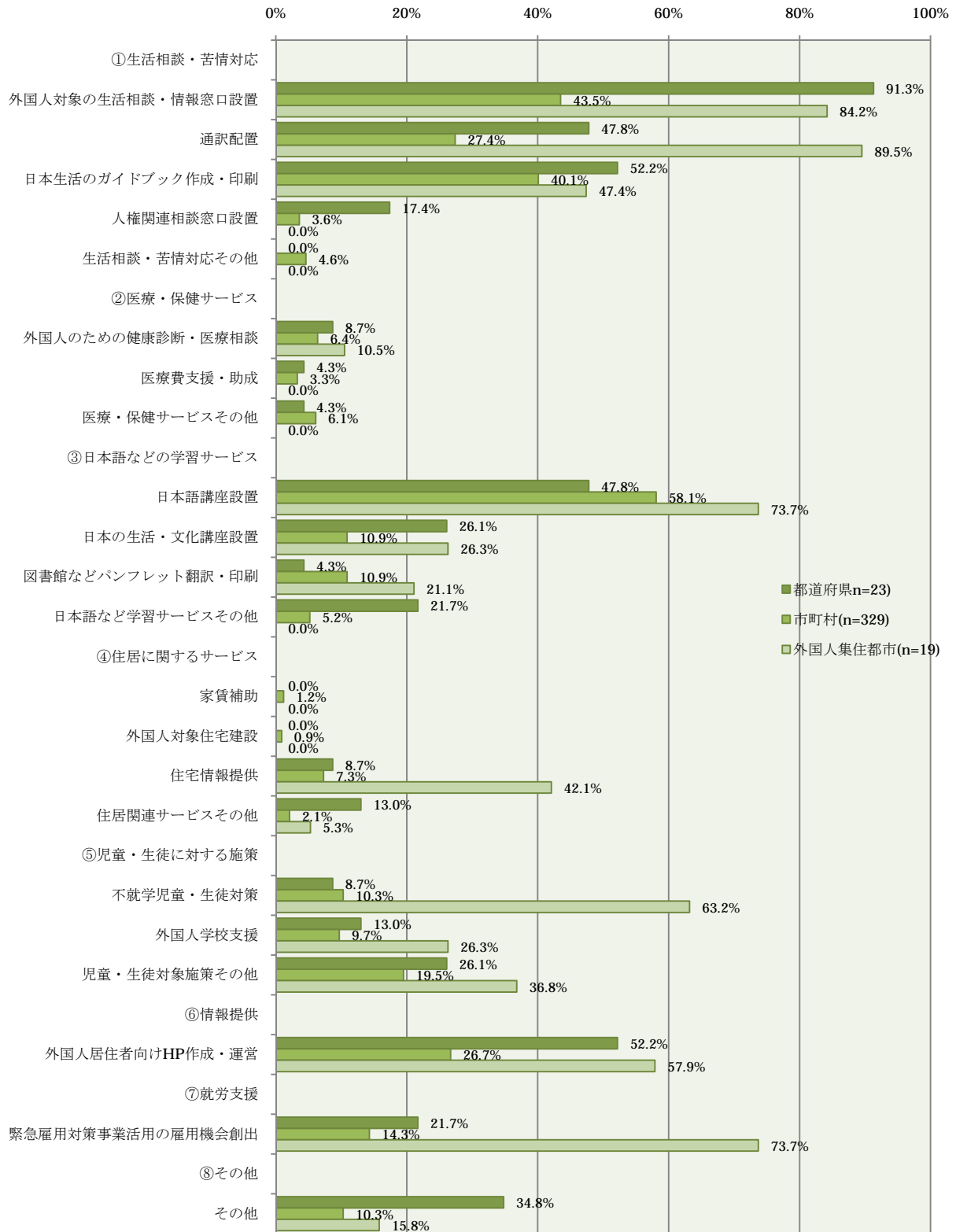
外国人集住都市では、生活相談・苦情対応分野の「通訳の配置」が**89.5%**で実施比率が最も高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談窓口設置」が**84.2%**、日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」と就労支援分野の「緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出」がそれぞれ**73.7%**、児童・生徒に対する施策分野の「不就学児童・生徒対策」が**63.2%**、情報提供分野の「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」がともに**57.9%**、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」が**47.4%**、住宅に関するサービスの「住宅情報提供」が**42.1%**などとなっている。

第4-6表は外国人集住都市の属性別施策・事業の実施状況であるが、サンプル数が少なく自治体間の属性が似ていることもあり、傾向がわかりにくい。外国人人口比率については、外国人人口比率が高くても施策の実施比率が高いとはいえない。また、この3年間の出来事や国の機関、都道府県、他の市区町村、支援組織との連携と施策の実施状況についても必ずしも明確な傾向があるわけではない。

第 4-1 図 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況



第 4-2 図 外国人だけを対象にした施策や事業の実施状況



(3) 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業

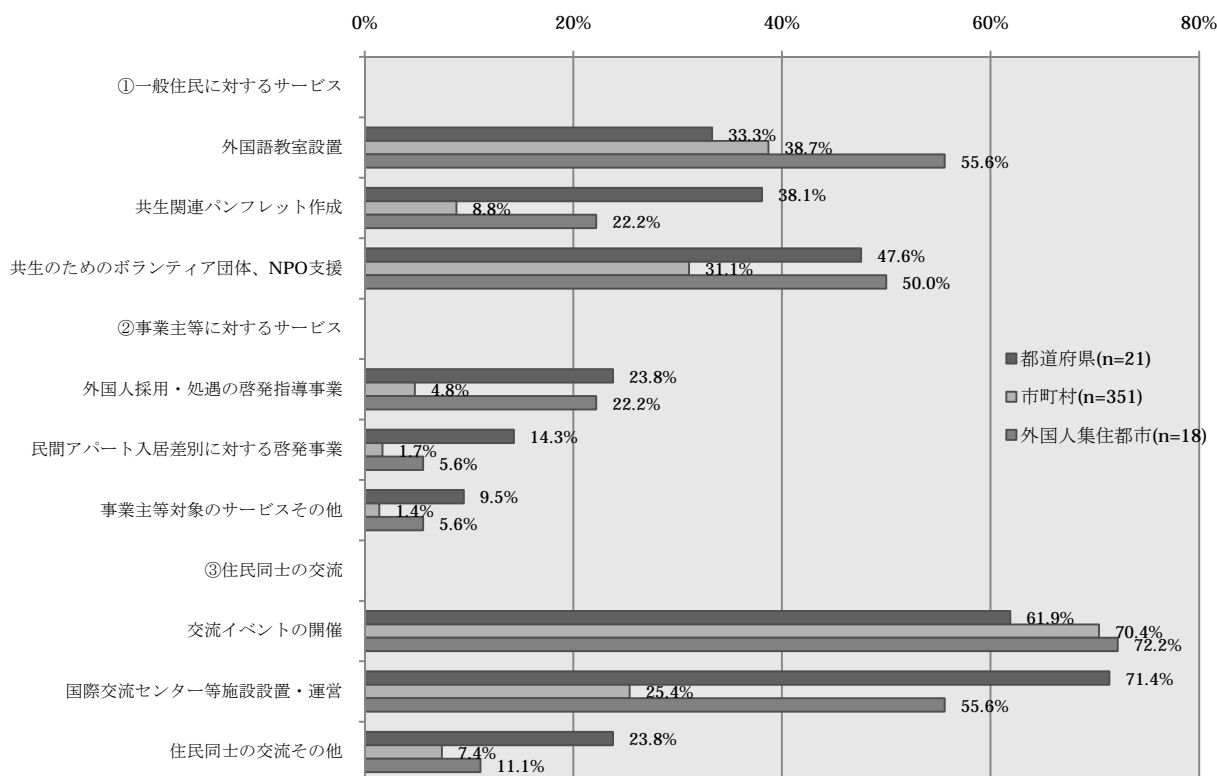
日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業は、一般住民に対するサービス、事業主に対するサービス、住民同士の交流の3分野から構成される。

第4-3図は日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。都道府県では、住民同士の交流分野の「国際交流センター等施設設置・運営」が71.4%で最も多く、以下、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」(61.9%)、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(47.6%)、一般住民に対するサービス分野の「共生関連のパンフレット作成」(38.1%)、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」(33.3%)などの実施比率が高い。

市区町村では、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」が70.4%で最も多く、以下、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」(38.7%)、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(31.1%)などの実施比率が高い。

外国人集住都市の回答結果については、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」が72.2%で最も多く、以下、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」と住民同士の交流分野の「国際交流センター等施設設置・運営」がそれぞれ55.6%、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(50.0%)などの実施比率が高い。

第4-3図 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の実施状況



3. 自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額

以上、自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を見てきた。では、それぞれの自治体ではこうした施策を実施するためにどれだけの予算を組んでいるのであろうか。一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業については7項目、外国人だけを対象にした施策や事業については8項目の予算額を平成20年度、平成21年度、平成22年度の3時点について記入してもらった³。

第4-7表から第4-9表（本章末にまとめて掲載）は自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額の記述統計である。項目、年度毎にサンプル数が異なっているので注意が必要であるが、予算額の平均に注目すると、以下のようなことがわかる。

（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の予算額

- ①窓口サービス：都道府県については平成20年度、21年度とわずかに減少し、平成22年度では増加している。市区町村全体では、増加傾向で推移しており、特に平成22年度予算額では平成21年度に比べて10万円以上増加している。外国人集住都市では、平成20年度予算額に比べ平成21年度にはおよそ50万円増加したが、22年度には減少している。
- ②医療・保健サービス：都道府県の平均では増加傾向で推移しており、平成22年度予算では平成21年度に比べて7万円以上増加している。市区町村全体の平均では1万円程度の変動はあるが、ほぼ横ばいで推移している。外国人集住都市では平成21年度に増加したが、平成22年度には減少し、平成20年度より少なくなっている。
- ③環境・衛生サービス：都道府県については減少傾向で推移しており、特に平成21年度は平成20年度に比べて10万円近く減少している。市区町村全体では増加傾向で推移している。外国人集住都市では、平成21年度には大幅に増加したが22年度には減少している。
- ④社会保険・社会福祉：都道府県については減少傾向で推移している。これに対して市区町村全体では増加傾向で推移しており、特に平成22年度予算額の平均は21年度に比べて5万円以上増加している。外国人集住都市については平成21年度の予算額の平均は前年度に比べて15万円増加しているが、22年度には3倍以上に大幅に増加している。
- ⑤教育に関するサービス：都道府県の予算額に占める割合が高いが、平成21年度予算額の平均は20年度に比べて2000万円以上減少しており、平成22年度予算額の平均では平

³ ここで、アンケートの予算額の記入状況について触れておく。記述統計のサンプル数からわかるように、予算0円を含めて必ずしもすべての自治体が予算額を記入したわけではない。また、記入されていたとしても3年分すべてが記入されている訳ではなく、一部予算額が空欄の場合もあった。さらに、複数の項目の予算を合計した金額が記入されている場合もあった（たとえば、外国人居住者向けのガイドブック・パンフレットを翻訳する場合、複数の分野のガイドブック・パンフレットを一括して翻訳している場合など。ホームページの翻訳についても同様）。このような場合、可能な限り各自治体に問い合わせて個別の金額を確認しようとしたが、担当が複数の部門にまたがる場合など、確認が困難な場合はやむを得ず金額を均等に按分した。

成 20 年度に比べて 544 万円少なくなっている。この変動がどのような要因によるものかは引き続き検討が必要である。市区町村全体では、平成 21 年度予算の平均が 20 年度の平均に比べて 10 万円ほど減少しているが、22 年度には 50 万円以上増加している。外国人集住都市については、平成 21 年度には減少したが 22 年度には増加している。

⑥情報提供：都道府県では平成 21 年度予算額の平均が減少したが平成 22 年度予算額の平均では増加している。市区町村全体では増加傾向で推移している。外国人集住都市では平成 21 年度には増加したが 22 年度には減少している。

⑦その他：その他の項目については、都道府県で増加傾向で推移している。市区町村全体では平成 21 年度に 20 年度に比べて約 5 万円増加したが、22 年度には減少している。外国人集住都市ではほぼ横ばいないし微増で推移している

(2) 外国人だけを対象にした施策や事業

①生活相談・苦情対応：都道府県の予算額は増加傾向で推移している。市区町村全体では、平成 21 年度予算額の平均は 20 年度に比べて減少しているが、22 年度予算額の平均では 21 年度に比べて増加している。外国人集住都市では平成 21 年度に増加の後、ほぼ横ばいで推移している。

②医療・保健サービス：都道府県では平成 21 年度予算額の平均が 20 年度に比べて 20 万円近く減少し、22 年度はほぼ横ばいで推移している市区町村全体では平成 20 年度から 21 年度に 10 万円減少しているが、22 年度には 85 万円以上増加している。外国人集住都市では予算額が少なく、平成 20 年度、21 年度はおよそ 2 万円、平成 22 年度は 0 となっている。

③日本語などの学習サービス：都道府県では増加傾向で推移しており、平成 20 年度から 21 年度に予算額の平均が 46 万円以上増加し、平成 22 年度も 37 万円増加している。市区町村全体でも予算額の平均はおよそ 4 万円ずつ増加している。外国人集住都市でも、平成 20 年度から 22 年度にかけて増加傾向にある。

④住居に関するサービス：都道府県では、平成 20 年度から 21 年度にわずかに増加して推移していたが、平成 22 年度予算では 21 年度に比べ倍以上に増えている。市区町村全体では、平成 20 年度から 21 年度に 4 万円近く増加し、平成 22 年度には約 1 万円減少している。外国人集住都市では、予算規模は必ずしも大きくはないが、平成 21 年度に増加した後、22 年度には減少している。

⑤児童・生徒に対する施策：都道府県では減少傾向で推移しているのに対して、市区町村全体では増加傾向で推移している。しかし、外国人集住都市では平成 21 年度に増加したが 22 年度には減少している。

⑥情報提供：都道府県では平成 21 年度に大幅に増加したが、22 年度には 20 年度とほぼ同じ額まで減少している。市区町村全体では、平成 20 年度、21 年度の予算額の平均はほ

ば同じであったが、平成 22 年度には減少している。外国人集住都市では平成 20 年度の予算は少なく、21 年度は予算額の平均は 0 円であったが、22 年度には大幅に増加し 100 万円以上となっている。

⑦就労支援：都道府県の就労支援予算額の平均は、平成 20 年度には計上されていなかったが、平成 21 年度には 700 万円、平成 22 年度には 1 千万円となっている。市区町村全体でも平成 20 年度の予算の平均はわずかであったが、21 年度には約 51 万円、22 年度には 130 万円以上に大幅に増加している。外国人集住都市でも増加傾向にあり、平成 20 年度には予算額は 10 万円ほどであったが、その後大幅に増加し、22 年度には 3800 万円以上になっている。

⑧その他：都道府県では平成 21 年度に 20 年度に比べて約 57 万円増加したが、22 年度には 130 万円以上減少している。市区町村全体では、平成 21 年度に前年に比べて約 1 万円増加し、22 年度はほぼ横ばいで推移している。外国人集住都市では増加傾向で推移しており、平成 22 年度には大幅に増加している。

(3) 予算合計額の推移

調査票に記入された予算額を積み上げて予算合計額を計算すると、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額は、都道府県計では約 7 億 7 千万円、約 8 億円、約 8 億 4 千万円と推移しており、市区町村計では約 16 億 8 千万円、約 19 億 9 千万円、約 20 億 5 千万円、外国人集住都市計では 3 億 3 千万円、3 億 5 千万円、3 億 9 千万円と推移している。

また、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に、外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額は、都道府県計では約 2 億円、約 2 億 9 千万円、約 2 億 9 千万円と推移しており、市区町村計では約 14 億 2 千万円、約 20 億円、約 25 億 7 千万円、外国人集住都市計では 2 億 2 千万円、4 億 3 千万円、6 億 2 千万円と増加傾向で推移している。平成 20 年度から平成 21 年度の予算の増加、平成 21 年度から平成 22 年度予算の増加は「緊急雇用対策事業（国費が原資）を利用した雇用機会の創出」の寄与が大きい。

第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	若 者 通訳 配置	外国語 に対応 できる 担当	作 成	カ イ ド グ ラ フ レ ッ ト	通 訳 配 置	カ イ ド グ ラ フ レ ッ ト 翻 訳 印 刷	母 子 手 帳 な ど 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	他 療 養 健 サ ー ビ ス の	コ ミ ニ テ イ 別 収 集 案 内 板	子 と 関 連 ハ ン ド ウ リ ト 翻 訳 印 刷	他 環 境 衛 生 サ ー ビ ス の	ア ド ル ト 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 加 入 利 用 ハ ン ド ウ リ ト 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 翻 訳 印 刷
外国人人口比率																
0.0%超1.0%未満(n=11)	27.3%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.0%以上2.0%未満(n=6)	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不明・無回答(n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人に多い年齢階層																
20歳代(n=17)	29.4%	11.8%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性																
留学生(n=8)	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=11)	36.4%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=11)	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
定住者(n=3)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
永住者・永住者の配偶者等(n=17)	35.3%	17.6%	11.8%	5.9%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の状況																
以前から外国人が居住(n=22)	40.9%	22.7%	13.6%	18.2%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	13.6%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の推移																
増加している(n=11)	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
横ばいである(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減少している(n=9)	66.7%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉施 設入 所内 翻訳・ 印刷	訳 生活 保護 関連 手続 き翻 印刷	他 社 会保 険社 会福 祉の	日 本語 学級 開設	配 置 外 国語 能力 ある 教員	下 キ 入 類 の購 入作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳・ 印 刷	教 育 開 連 サ ー ビ ス の 他	平 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ 他
外国人人口比率													
0.0%超 1.0%未満(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	72.7%	36.4%	54.5%
1.0%以上 2.0%未満(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	16.7%
不明・無回答(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%
外国人に多い年齢階層													
20歳代(n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%	23.5%	76.5%	41.2%	29.4%
30歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
外国人の属性													
留学生(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	25.0%	37.5%
研修・技能実習生(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	90.9%	27.3%	18.2%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	63.6%	27.3%	27.3%
定住者(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%	17.6%	76.5%	29.4%	29.4%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=22)	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	31.8%	13.6%	9.1%	0.0%	22.7%	72.7%	40.9%	31.8%
外国人居住者の推移													
増加している(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	90.9%	45.5%	27.3%
横ばいである(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
減少している(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	55.6%	33.3%	22.2%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	ガイドブック 翻訳印刷	母子手帳など 翻訳印刷	申請書の 翻訳印刷	他 医療保健サービスの 提供	三分別収集案内板	子関連 翻訳印刷	環境衛生サービスの 提供	社会保険加入、利用 ガイドブック 翻訳印刷	申請書の 翻訳印刷	保育所託児所案内 翻訳印刷
外国人雇用事業所が増加(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇増加(n=8)	75.0%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の失業者が増加(n=5)	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
賃金、労働時間トラブル増加(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=9)	44.4%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の企業関係者の相談増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護申請が増加(n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共住宅入居外国人増加(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活相談増加(n=9)	44.4%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
子弟の教育相談が増加(n=4)	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住居に関する相談が増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共住宅入居申し込み増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
帰国する外国人が増加(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

この3年間の出来事

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の そ の 他	平 々 々 々 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の そ の 他	そ の 他
この3年間の出来事(続き)													
外国人雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇増加(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	37.5%	25.0%
外国人の失業者が増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	80.0%	60.0%	20.0%
外国人の賃金、労働時間トランプル増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	60.0%	20.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	77.8%	44.4%	33.3%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活保護申請が増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%
公共住宅入居外国人増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%
外国人からの生活相談が増加(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	66.7%	55.6%	33.3%
子弟の教育相談が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%
住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%
公共住宅入居申し込み増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%
帰国する外国人が増加(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	者、通訳配置	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成	ガイドブック 翻訳印刷	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	医療保健サービスの 他	分別収集案内板	親子関連の 翻訳印刷	環境衛生サービスの 他	ネット翻訳印刷 （利用しやす）	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内 翻訳印刷
生活・就労支援の緊急度													
緊急度は高い(n=3)	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=7)	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば低い(n=7)	57.1%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急度は低い(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問題となっていること													
共生が進んでいない(n=14)	42.9%	28.6%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会保険等への未加入(n=4)	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不法就労、不法滞在(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護費の増加(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	41.7%	25.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携													
既に連携している(n=14)	42.9%	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国語ができる職員配	福祉施設入所案内翻訳・印刷	生活保護関連手続き翻訳印刷	他 社会保険 社会福祉その	日本語学級開設	配置 外国語能力のある教員	テキスト類の購入作成	就学案内翻訳印刷	幼稚園入案内書翻訳・印刷	教育関連サービスその他	日本語翻訳運営	情報提供その他	その他
生活・就労支援の緊急度													
緊急度は高い(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%
どちらかといえば高い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	14.3%
どちらかといえば低い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	42.9%	42.9%
緊急度は低い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%
問題となっていること													
共生が進んでいない(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	71.4%	42.9%	35.7%
社会保険等への未加入(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不法就労、不法滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
生活保護費の増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	75.0%	41.7%	50.0%
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携													
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	71.4%	35.7%	28.6%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	40.0%	20.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他 医療 保健サービス の	三 分別 収集案内板	訳 印刷 子 関 連 タ ブ レ ッ ト	他 環境 衛生サービス の	ア プ リ ケ ー シ ョ ン の 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 加 入 利 用 バ ッ ク の 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 訳 印 刷
都道府県との連携														
既に連携している(n=14)	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	26.7%	13.3%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の市区町村との連携														
既に連携している(n=14)	41.2%	23.5%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携している(n=14)	50.0%	18.8%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の声を反映仕組み														
あり(n=15)	53.3%	33.3%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なし(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国語ができる職員配	印刷 福祉施設入所案内翻訳・	訳 生活保護関連手続き翻 印刷	他 社会保険 社会福祉その	日 日本語学級開設	配 置 外国語能力のある教員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 開 連 サ ー ビ ス の 他	介 介 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
都道府県との連携													
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	73.3%	20.0%	33.3%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%
他の市区町村との連携													
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	11.8%	11.8%	0.0%	17.6%	70.6%	41.2%	35.3%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
支援団体との連携													
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	31.3%	12.5%	12.5%	18.8%	0.0%	68.8%	50.0%	31.3%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
外国人の声を反映仕組み													
あり(n=15)	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	46.7%	20.0%	13.3%	33.3%	0.0%	66.7%	53.3%	40.0%
なし(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%	12.5%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語対応できる担当者・通訳配置	作成ガイドブック・タブレット	通訳配置	翻訳印刷ガイドブック・タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスの提供	三分別収集案内板	訳子・関連ガイドブック・翻訳印刷	他環境衛生サービスの提供	ネット翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	保育所・託児所・案内翻訳印刷
0%(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=215)	21.9%	29.8%	5.1%	14.9%	35.3%	9.3%	7.4%	31.6%	24.2%	4.2%	7.4%	7.0%	8.8%
1.0%以上 2.0%未満(n=108)	27.8%	33.3%	11.1%	23.1%	41.7%	20.4%	7.4%	57.4%	32.4%	4.6%	7.4%	8.3%	13.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=48)	41.7%	37.5%	12.5%	29.2%	47.9%	14.6%	6.3%	45.8%	35.4%	6.3%	10.4%	10.4%	18.8%
3.0%以上 4.0%未満(n=18)	22.2%	66.7%	11.1%	16.7%	44.4%	16.7%	27.8%	55.6%	38.9%	5.6%	16.7%	5.6%	22.2%
4.0%以上 5.0%未満(n=14)	42.9%	35.7%	28.6%	14.3%	50.0%	14.3%	14.3%	42.9%	35.7%	21.4%	21.4%	28.6%	28.6%
5.0%以上(n=12)	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	66.7%	41.7%	8.3%	8.3%	16.7%	41.7%
不明・無回答(n=10)	20.0%	40.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
外国人の多い年齢層													
10歳代以下(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=228)	22.8%	30.7%	7.5%	17.1%	39.0%	11.0%	7.0%	44.3%	27.6%	5.3%	8.3%	9.2%	11.8%
30歳代(n=132)	27.3%	38.6%	9.8%	20.5%	38.6%	18.9%	12.9%	42.4%	28.8%	6.1%	9.1%	6.1%	14.4%
40歳代(n=22)	22.7%	27.3%	4.5%	13.6%	40.9%	4.5%	0.0%	22.7%	22.7%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%
50歳代(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳代以上(n=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語ができる職員配置	福祉施設入所案内翻訳・印刷	生活保護関連手続き翻訳印刷	他 社会保険 社会福祉その他	日本語学級開設	配置 外国語能力のある教員	テキスト類の購入作成	就学案内翻訳印刷	幼稚園入学案内書翻訳・印刷	教育関連サービスその他	ネット翻訳運営	情報提供その他	その他
0%(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=215)	4.7%	1.4%	6.5%	1.4%	17.7%	24.2%	6.0%	17.7%	5.1%	14.0%	35.8%	6.5%	9.8%
1.0%以上 2.0%未満(n=108)	9.3%	1.9%	10.2%	3.7%	18.5%	23.1%	9.3%	16.7%	6.5%	13.9%	38.0%	13.9%	7.4%
2.0%以上 3.0%未満(n=48)	14.6%	4.2%	14.6%	0.0%	22.9%	18.8%	12.5%	33.3%	8.3%	20.8%	35.4%	16.7%	8.3%
3.0%以上 4.0%未満(n=18)	16.7%	0.0%	11.1%	5.6%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	5.6%	11.1%
4.0%以上 5.0%未満(n=14)	21.4%	7.1%	21.4%	14.3%	14.3%	35.7%	14.3%	28.6%	14.3%	21.4%	35.7%	28.6%	28.6%
5.0%以上(n=12)	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	41.7%	0.0%	16.7%
不明・無回答(n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
外国人の多い年齢層													
10歳代以下(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=228)	5.7%	2.2%	7.5%	2.6%	15.4%	19.7%	5.7%	18.9%	5.3%	17.1%	32.5%	7.0%	9.6%
30歳代(n=132)	11.4%	1.5%	9.1%	3.0%	18.9%	26.5%	7.6%	19.7%	7.6%	12.9%	44.7%	13.6%	9.8%
40歳代(n=22)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	31.8%	18.2%	13.6%	0.0%	4.5%	18.2%	4.5%	0.0%
50歳代(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳代以上(n=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	ガイドブック 作成	通訳配置	ガイドブック 翻訳印刷	母子手帳など 翻訳印刷	申請書の 翻訳印刷	他 医療保健サービス の	三分別収集案内板	親子関連 翻訳印刷	他 環境衛生サービス の	社会保険加入 利用バ ー	申請書の 翻訳印刷	保育所託児所 案内 印刷
外国人多い属性													
短期滞在者(n=10)	50.0%	70.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
留学生(n=67)	28.4%	44.8%	10.4%	25.4%	40.3%	14.9%	7.5%	56.7%	34.3%	3.0%	13.4%	10.4%	14.9%
研修・技能実習生(n=156)	25.6%	27.6%	5.1%	14.1%	30.8%	10.3%	3.8%	35.9%	23.1%	6.4%	7.1%	6.4%	9.6%
専門的・技術的分野(n=59)	22.0%	33.9%	6.8%	15.3%	39.0%	13.6%	6.8%	33.9%	27.1%	3.4%	6.8%	3.4%	6.8%
家族滞在(n=38)	31.6%	42.1%	15.8%	42.1%	50.0%	26.3%	5.3%	57.9%	36.8%	5.3%	13.2%	7.9%	18.4%
日本人の配偶者等(n=207)	27.1%	33.8%	6.8%	19.8%	38.2%	13.5%	7.7%	42.0%	31.9%	4.8%	7.7%	10.6%	11.1%
定住者(n=137)	42.3%	37.2%	12.4%	28.5%	39.4%	21.9%	11.7%	51.8%	40.9%	7.3%	13.1%	16.8%	20.4%
永住者、永住者の配偶者等(n=305)	27.5%	32.8%	8.5%	21.6%	42.3%	15.1%	9.5%	45.6%	30.5%	5.9%	8.9%	9.8%	12.8%
その他(n=11)	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=415)	27.0%	34.2%	8.7%	19.0%	38.8%	13.7%	8.2%	42.4%	29.6%	5.3%	8.9%	8.9%	13.3%
近年増加傾向(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期滞在の外国人が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人数の推移													
増加している(n=139)	26.6%	41.0%	7.9%	18.7%	38.8%	9.4%	8.6%	44.6%	28.1%	4.3%	10.1%	7.9%	10.1%
横ばいである(n=110)	17.3%	26.4%	6.4%	12.7%	37.3%	10.9%	8.2%	38.2%	29.1%	4.5%	6.4%	5.5%	10.0%
減少している(n=166)	33.7%	33.7%	10.8%	23.5%	39.8%	19.3%	7.8%	43.4%	31.3%	6.6%	9.6%	12.0%	18.1%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉 施 設 入 所 内 翻 訳・ 印 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 あ る 教 員	子 ま た 下 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス そ の 他	不 下 等 シ ン ジ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 そ の 他	そ の 他
外国人多い属性													
短期滞在者(n=10)	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
留学生(n=67)	9.0%	3.0%	10.4%	4.5%	20.9%	34.3%	10.4%	25.4%	9.0%	10.4%	46.3%	7.5%	10.4%
研修・技能実習生(n=156)	3.8%	1.3%	6.4%	0.6%	15.4%	21.8%	1.9%	17.3%	7.1%	10.9%	30.8%	9.0%	11.5%
専門的・技術的分野(n=59)	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	13.6%	35.6%	5.1%	18.6%	5.1%	8.5%	33.9%	8.5%	1.7%
家族滞在(n=38)	5.3%	2.6%	13.2%	2.6%	18.4%	28.9%	2.6%	31.6%	15.8%	10.5%	55.3%	7.9%	15.8%
日本人の配偶者等(n=207)	7.2%	2.4%	11.1%	2.9%	19.3%	26.6%	7.7%	22.7%	8.2%	15.9%	38.6%	12.1%	9.2%
定住者(n=137)	14.6%	3.6%	17.5%	3.6%	22.6%	29.9%	11.7%	36.5%	13.9%	21.2%	41.6%	16.1%	13.9%
永住者、永住者の配偶者等(n=305)	8.5%	2.0%	10.2%	3.0%	20.0%	26.9%	9.5%	23.0%	6.6%	15.1%	38.4%	11.8%	9.8%
その他(n=11)	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	9.1%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=415)	8.0%	2.2%	9.2%	2.4%	18.6%	23.9%	7.5%	20.2%	7.0%	13.7%	37.8%	10.1%	9.9%
近年増加傾向(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
短期滞在の外国人が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人数の推移													
増加している(n=139)	2.9%	2.2%	5.0%	2.9%	17.3%	20.9%	5.0%	14.4%	4.3%	10.8%	44.6%	7.2%	7.9%
横ばいである(n=110)	8.2%	0.0%	5.5%	0.9%	14.5%	17.3%	7.3%	20.0%	4.5%	11.8%	35.5%	7.3%	12.7%
減少している(n=166)	12.0%	3.6%	15.1%	3.0%	22.3%	30.7%	9.6%	25.3%	10.8%	17.5%	33.7%	14.5%	9.6%

第 4-2 表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	医療 保健サービス その他	ゴミ分別 収集案内板	訳子 関連 タブレット 印刷	環境 衛生サービス その他	社会 保険加入 利用 タブレット 印刷	申請書の翻訳印刷	医療 所 託児所 印刷 案内
外国人雇用事業所が増加(n=74)	18.9%	23.0%	4.1%	6.8%	31.1%	5.4%	2.7%	40.5%	25.7%	5.4%	10.8%	5.4%	9.5%
雇止め、解雇が増加(n=93)	47.3%	38.7%	15.1%	29.0%	43.0%	29.0%	5.4%	53.8%	43.0%	5.4%	15.1%	19.4%	22.6%
外国人の失業者が増加(n=95)	54.7%	42.1%	17.9%	37.9%	48.4%	32.6%	7.4%	61.1%	42.1%	8.4%	16.8%	22.1%	29.5%
賃金、労働時間トラブル増加(n=27)	59.3%	48.1%	18.5%	37.0%	59.3%	44.4%	0.0%	51.9%	55.6%	3.7%	22.2%	29.6%	33.3%
就労相談が増加(n=86)	52.3%	47.7%	16.3%	39.5%	45.3%	31.4%	7.0%	57.0%	47.7%	3.5%	15.1%	22.1%	27.9%
企業関係者の相談増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=89)	51.7%	44.9%	16.9%	36.0%	47.2%	31.5%	12.4%	55.1%	47.2%	6.7%	11.2%	16.9%	27.0%
公共住宅に入居外国人増加(n=44)	47.7%	40.9%	13.6%	34.1%	38.6%	25.0%	6.8%	47.7%	36.4%	4.5%	18.2%	20.5%	27.3%
生活相談が増加(n=110)	49.1%	43.6%	12.7%	33.6%	41.8%	26.4%	6.4%	50.0%	42.7%	5.5%	16.4%	16.4%	25.5%
教育相談が増加(n=69)	44.9%	39.1%	14.5%	29.0%	47.8%	23.2%	7.2%	53.6%	40.6%	4.3%	15.9%	17.4%	29.0%
住居に関する相談が増加(n=60)	56.7%	45.0%	13.3%	40.0%	43.3%	33.3%	8.3%	58.3%	45.0%	5.0%	16.7%	18.3%	31.7%
公共住宅入居申込みが増加(n=49)	49.0%	38.8%	18.4%	38.8%	51.0%	40.8%	10.2%	49.0%	53.1%	4.1%	16.3%	20.4%	32.7%
流入する外国人が増加(n=23)	30.4%	43.5%	8.7%	21.7%	34.8%	17.4%	17.4%	60.9%	30.4%	0.0%	13.0%	13.0%	13.0%
自治体に流出する外国人増加(n=47)	29.8%	27.7%	2.1%	29.8%	42.6%	21.3%	6.4%	44.7%	36.2%	2.1%	12.8%	8.5%	17.0%
帰国する外国人が増加(n=98)	40.8%	35.7%	12.2%	26.5%	41.8%	27.6%	10.2%	55.1%	46.9%	5.1%	15.3%	18.4%	29.6%
その他(n=19)	21.1%	42.1%	0.0%	15.8%	31.6%	10.5%	15.8%	26.3%	31.6%	10.5%	10.5%	5.3%	10.5%

この3年間の出来事

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 キ 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 字 級 関 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 今 シ 翻 訳 選 言	情 報 提 供 の 他	そ の 他
外国人を雇用する事業所が増加(n=74)	5.4%	5.4%	4.1%	1.4%	10.8%	21.6%	2.7%	12.2%	4.1%	10.8%	32.4%	4.1%	6.8%
雇止め、解雇が増加(n=93)	14.0%	4.3%	20.4%	4.3%	28.0%	32.3%	10.8%	36.6%	14.0%	19.4%	45.2%	14.0%	10.8%
外国人の失業者が増加(n=95)	16.8%	4.2%	24.2%	5.3%	34.7%	35.8%	13.7%	44.2%	20.0%	24.2%	44.2%	22.1%	11.6%
賃金、労働時間トラブル増加(n=27)	11.1%	11.1%	22.2%	3.7%	37.0%	37.0%	7.4%	44.4%	22.2%	18.5%	70.4%	18.5%	11.1%
就労相談が増加(n=86)	16.3%	5.8%	24.4%	4.7%	36.0%	41.9%	17.4%	39.5%	18.6%	22.1%	51.2%	19.8%	9.3%
企業関係者の相談増加(n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=89)	16.9%	4.5%	23.6%	2.2%	28.1%	25.8%	13.5%	33.7%	10.1%	20.2%	47.2%	20.2%	15.7%
公共住宅に入居している外国人増加(n=44)	18.2%	4.5%	27.3%	2.3%	31.8%	29.5%	13.6%	45.5%	20.5%	13.6%	45.5%	15.9%	15.9%
生活相談が増加(n=110)	11.8%	4.5%	18.2%	3.6%	33.6%	29.1%	13.6%	37.3%	14.5%	20.9%	48.2%	16.4%	18.2%
教育相談が増加(n=69)	10.1%	5.8%	18.8%	2.9%	27.5%	31.9%	11.6%	33.3%	15.9%	20.3%	52.2%	13.0%	17.4%
住居に関する相談が増加(n=60)	16.7%	3.3%	25.0%	1.7%	28.3%	33.3%	11.7%	41.7%	15.0%	20.0%	50.0%	23.3%	15.0%
公共住宅入居申込みが増加(n=49)	12.2%	4.1%	28.6%	4.1%	28.6%	36.7%	12.2%	40.8%	10.2%	20.4%	49.0%	22.4%	18.4%
流入する外国人が増加(n=23)	8.7%	4.3%	17.4%	4.3%	17.4%	39.1%	8.7%	21.7%	8.7%	13.0%	39.1%	4.3%	4.3%
自治体に流出する外国人増加(n=47)	12.8%	2.1%	14.9%	0.0%	21.3%	25.5%	6.4%	25.5%	6.4%	19.1%	38.3%	12.8%	6.4%
帰国する外国人が増加(n=98)	16.3%	4.1%	20.4%	1.0%	24.5%	33.7%	10.2%	38.8%	16.3%	16.3%	39.8%	14.3%	9.2%
その他(n=19)	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	15.8%	21.1%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	47.4%	10.5%	21.1%

この3年間の出来事

第 4-2 表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	者、外国語に対応できる担当 通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳 印刷	申請書の翻訳 印刷	他 医療 保健サービスの 提供	三分別収集案内板	訳子に関連する 印刷 タブレット	他 環境 衛生サービスの 提供	ネット翻訳 印刷 利用	申請書の翻訳 印刷	保育所託児所案内 印刷
生活就労支援の緊急度													
高い(n=10)	70.0%	60.0%	40.0%	80.0%	80.0%	40.0%	20.0%	80.0%	50.0%	0.0%	60.0%	30.0%	70.0%
どちらかといえば高い(n=62)	41.9%	43.5%	17.7%	24.2%	33.9%	32.3%	9.7%	46.8%	43.5%	3.2%	14.5%	24.2%	24.2%
どちらかといえば低い(n=209)	26.3%	33.0%	6.7%	15.8%	38.8%	12.4%	6.7%	42.1%	27.3%	7.2%	6.2%	5.7%	11.5%
低い(n=103)	14.6%	26.2%	4.9%	13.6%	33.0%	1.9%	7.8%	34.0%	18.4%	2.9%	4.9%	2.9%	2.9%
その他(n=19)	26.3%	47.4%	5.3%	36.8%	68.4%	21.1%	15.8%	57.9%	42.1%	10.5%	5.3%	5.3%	15.8%
生活・就労支援の問題点													
共生が進んでいない(n=157)	34.4%	33.8%	12.7%	24.8%	40.1%	20.4%	6.4%	49.0%	36.3%	5.7%	10.2%	12.7%	20.4%
社会保険等への未加入(n=57)	52.6%	31.6%	17.5%	15.8%	40.4%	15.8%	5.3%	50.9%	38.6%	3.5%	17.5%	17.5%	22.8%
不就学児童が多い(n=14)	50.0%	35.7%	7.1%	42.9%	50.0%	42.9%	0.0%	64.3%	50.0%	7.1%	7.1%	14.3%	35.7%
不法就労者、不法滞在者(n=10)	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
生活保護費が増えている(n=53)	54.7%	47.2%	17.0%	32.1%	52.8%	32.1%	9.4%	52.8%	45.3%	9.4%	13.2%	13.2%	30.2%
その他(n=54)	27.8%	37.0%	11.1%	27.8%	44.4%	14.8%	16.7%	53.7%	33.3%	11.1%	11.1%	7.4%	18.5%
問題となることはない(n=129)	14.0%	26.4%	3.1%	11.6%	34.1%	7.8%	7.8%	32.6%	15.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%
国の機関との連携													
既に連携(n=64)	51.6%	43.8%	20.3%	28.1%	48.4%	31.3%	7.8%	53.1%	51.6%	7.8%	18.8%	28.1%	37.5%
今後は連携する予定(n=7)	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	57.1%	14.3%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
今後も予定はない(n=276)	19.6%	29.0%	5.1%	14.9%	36.2%	8.0%	8.0%	37.7%	22.5%	4.0%	6.2%	4.7%	5.8%
その他(n=32)	43.8%	37.5%	15.6%	25.0%	46.9%	18.8%	3.1%	46.9%	34.4%	6.3%	12.5%	0.0%	18.8%

第 4-2 表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉施 設入 所案 内翻 訳・ 印 刷	生 活保 護関 連手 続き 翻 訳 印 刷	他 社 会保 険 社 会 福 祉 の そ の	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 介 介 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=10)	50.0%	10.0%	70.0%	10.0%	60.0%	50.0%	30.0%	70.0%	20.0%	30.0%	70.0%	20.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=62)	21.0%	6.5%	22.6%	1.6%	29.0%	29.0%	12.9%	30.6%	12.9%	17.7%	46.8%	16.1%	21.0%
どちらかといえば低い(n=209)	3.8%	0.5%	4.8%	1.9%	16.3%	22.0%	6.7%	18.2%	5.7%	11.0%	37.8%	8.6%	8.1%
低い(n=103)	3.9%	1.0%	3.9%	2.9%	9.7%	20.4%	2.9%	6.8%	2.9%	10.7%	21.4%	6.8%	6.8%
その他(n=19)	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%	21.1%	26.3%	5.3%	36.8%	5.3%	26.3%	68.4%	10.5%	10.5%
生活・就労支援の問題点													
共生が進んでいない(n=157)	8.9%	3.2%	14.6%	2.5%	26.1%	26.8%	7.0%	27.4%	13.4%	16.6%	37.6%	12.7%	14.0%
社会保険等への未加入(n=57)	19.3%	0.0%	14.0%	3.5%	28.1%	24.6%	10.5%	29.8%	8.8%	19.3%	33.3%	17.5%	8.8%
不就学児童が多い(n=14)	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	42.9%	14.3%	35.7%	50.0%	14.3%	7.1%
不法就労者、不法滞在者(n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%
生活保護費が増えている(n=53)	18.9%	3.8%	32.1%	1.9%	34.0%	30.2%	17.0%	37.7%	9.4%	20.8%	50.9%	15.1%	15.1%
その他(n=54)	5.6%	3.7%	13.0%	1.9%	25.9%	24.1%	7.4%	20.4%	5.6%	18.5%	48.1%	18.5%	24.1%
問題となることはない(n=129)	3.1%	0.8%	3.1%	1.6%	7.8%	21.7%	2.3%	7.0%	1.6%	7.8%	34.1%	4.7%	3.9%
国の機関との連携													
既に連携(n=64)	21.9%	6.3%	29.7%	4.7%	34.4%	34.4%	12.5%	42.2%	18.8%	14.1%	51.6%	18.8%	15.6%
今後は連携する予定(n=7)	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%
今後も予定はない(n=276)	3.6%	1.1%	3.6%	2.2%	14.1%	20.3%	4.0%	14.5%	4.0%	10.9%	30.8%	6.9%	8.7%
その他(n=32)	3.1%	3.1%	6.3%	0.0%	18.8%	25.0%	15.6%	15.6%	3.1%	18.8%	50.0%	9.4%	18.8%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語対応できる担当者、通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	翻訳印刷 ガイドブック タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	医療保健サービスその他	三分別収集案内板	訳子関連のタブレット印刷	環境衛生サービスその他	ネット翻訳印刷 社会保険加入利用バツ	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内 翻訳印刷
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	47.9%	42.5%	15.1%	31.5%	49.3%	27.4%	12.3%	47.9%	43.8%	5.5%	15.1%	20.5%	28.8%
今後連携する予定(n=11)	18.2%	45.5%	9.1%	36.4%	36.4%	18.2%	18.2%	63.6%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%
今後も予定はない(n=269)	18.6%	27.1%	4.8%	12.6%	35.7%	6.7%	6.7%	36.4%	22.3%	4.5%	5.6%	5.2%	5.9%
その他(n=28)	39.3%	42.9%	17.9%	35.7%	50.0%	25.0%	3.6%	57.1%	42.9%	7.1%	17.9%	3.6%	28.0%
市区町村との連携													
既に連携(n=35)	54.3%	48.6%	20.0%	34.3%	48.6%	31.4%	11.4%	57.1%	48.6%	5.7%	20.0%	25.7%	31.4%
今後連携する予定(n=7)	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	85.7%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%
今後も予定はない(n=298)	20.8%	29.5%	5.7%	15.1%	36.9%	8.7%	7.7%	37.9%	24.5%	4.4%	7.0%	6.4%	8.1%
その他(n=33)	36.4%	33.3%	12.1%	33.3%	51.5%	24.2%	9.1%	48.5%	33.3%	9.1%	12.1%	3.0%	24.2%
支援団体との連携													
既に連携(n=111)	38.7%	45.0%	11.7%	27.0%	33.3%	21.6%	9.9%	49.5%	39.6%	2.7%	12.6%	12.6%	21.6%
今後連携する予定(n=11)	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
今後も予定はない(n=241)	17.8%	27.0%	5.4%	12.9%	40.2%	6.6%	7.5%	36.1%	22.4%	5.4%	5.8%	6.2%	5.8%
その他(n=35)	40.0%	34.3%	14.3%	34.3%	45.7%	22.9%	11.4%	45.7%	37.1%	5.7%	14.3%	5.7%	25.7%
外国人の声反映の仕組み													
ある(n=154)	41.6%	42.9%	16.2%	29.2%	40.9%	22.1%	6.5%	53.9%	42.9%	4.5%	14.9%	15.6%	26.0%
ない(n=258)	17.4%	28.7%	4.3%	13.2%	37.6%	7.8%	8.9%	34.1%	21.7%	5.4%	5.4%	5.0%	5.4%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配 置	印 刷 福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 訳 印 刷	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 の そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	下 ま な 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の そ の 他	平 々 々 の ジ ャ ン ナ リ 運 営	情 報 提 供 の そ の 他	そ の 他
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	20.5%	4.1%	24.7%	1.4%	34.2%	38.4%	13.7%	37.0%	12.3%	16.4%	56.2%	17.8%	13.7%
今後連携する予定(n=11)	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	54.5%	18.2%	18.2%
今後も予定はない(n=269)	3.0%	0.7%	3.0%	2.6%	13.4%	18.6%	3.7%	13.4%	4.1%	10.0%	29.0%	6.7%	8.9%
その他(n=28)	7.1%	3.6%	14.3%	0.0%	21.4%	28.6%	10.7%	25.0%	7.1%	17.9%	50.0%	10.7%	17.9%
市区町村との連携													
既に連携(n=35)	25.7%	8.6%	28.6%	2.9%	42.9%	42.9%	8.6%	45.7%	20.0%	22.9%	60.0%	20.0%	14.3%
今後連携する予定(n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%	14.3%
今後も予定はない(n=298)	5.0%	0.7%	5.4%	2.3%	14.4%	20.5%	5.4%	14.8%	4.7%	10.4%	31.9%	7.0%	8.7%
その他(n=33)	6.1%	3.0%	12.1%	3.0%	27.3%	33.3%	12.1%	27.3%	6.1%	18.2%	51.5%	18.2%	18.2%
支援団体との連携													
既に連携(n=111)	9.9%	1.8%	15.3%	0.9%	27.9%	22.5%	9.9%	33.3%	9.9%	19.8%	45.9%	13.5%	9.9%
今後連携する予定(n=11)	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	9.1%	0.0%
今後も予定はない(n=241)	5.4%	1.2%	5.4%	2.5%	13.3%	23.2%	4.1%	13.3%	4.6%	10.0%	29.5%	5.8%	7.9%
その他(n=35)	8.6%	5.7%	8.6%	2.9%	20.0%	25.7%	11.4%	22.9%	5.7%	17.1%	54.3%	20.0%	28.6%
外国人の声反映の仕組み													
ある(n=154)	14.9%	4.5%	14.3%	3.2%	28.6%	28.6%	13.6%	31.2%	12.3%	17.5%	51.3%	18.2%	13.6%
ない(n=258)	3.9%	0.8%	5.4%	1.9%	11.6%	22.1%	2.7%	12.4%	3.5%	10.1%	28.7%	4.3%	7.8%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	者、 外国語に 通訳配置 対応できる担当	作 成 カ イ ド グ ラ フ ィ ク バ ラ ウ ド ド ラ ム	通 訳 配 置	カ イ ド グ ラ フ ィ ク バ ラ ウ ド ド ラ ム	母 子 手 帳 な ど の 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	他 医 療 保 健 サ ー ビ ス の	三 分 別 収 集 案 内 板	訳 子 一 関 連 の ア プ ロ ウ ド ド ラ ム 翻 訳 印 刷	他 環 境 衛 生 サ ー ビ ス の	ア プ ロ ウ ド ド ラ ム 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 加 入 利 用 バ ラ ウ ド ド ラ ム	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 訳 印 刷	
外国人人口比率															
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
3.0%以上 4.0%未満(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	
4.0%以上 5.0%未満(n=5)	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	
5.0%以上(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
外国人に多い1年未満															
20歳代(n=9)	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	77.8%	11.1%	22.2%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	
30歳代(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	
外国人の属性															
短期滞在者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
留学生(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
研修・技能実習生(n=4)	25.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
家族滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
日本人の配偶者等(n=8)	50.0%	37.5%	37.5%	25.0%	62.5%	12.5%	12.5%	37.5%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	37.5%	
定住者(n=10)	50.0%	40.0%	30.0%	40.0%	40.0%	10.0%	20.0%	50.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%	
永住者、その配偶者等(n=13)	38.5%	38.5%	23.1%	30.8%	53.8%	7.7%	15.4%	46.2%	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	30.8%	
外国人の状況															
以前から外国人が居住(n=14)	35.7%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	7.1%	14.3%	14.3%	28.6%	35.7%	
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 社施 設入 所案 内翻 訳・ 印 刷	訳 印 刷 生活 保 護 関 連手 続 翻 訳	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 の そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	予 ま 不 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ブ ジ ョ ク の そ の 他	平 々 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の そ の 他	そ の 他
外国人人口比率													
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=5)	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%
5.0%以上(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
外国人に多い年齢層													
20 歳代(n=9)	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%
30 歳代(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%
外国人の属性													
短期滞在者(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
留学生(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
日本人の配偶者等(n=8)	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	50.0%	75.0%	12.5%	62.5%	37.5%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
定住者(n=10)	30.0%	0.0%	50.0%	20.0%	50.0%	50.0%	20.0%	70.0%	40.0%	20.0%	30.0%	30.0%	30.0%
永住者、その配偶者等(n=13)	23.1%	0.0%	38.5%	15.4%	38.5%	53.8%	15.4%	61.5%	30.8%	15.4%	30.8%	23.1%	23.1%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=14)	28.6%	0.0%	35.7%	14.3%	35.7%	42.9%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	35.7%	21.4%	21.4%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	作成 ガイドブック パンフレット	通訳 配置	翻訳 印刷 ガイドブック パンフレット	母子 手帳など 翻訳 印刷	申請書 の翻訳 印刷	他 医療 保健 サービス の	三 分別 収集 案内 板	訳 子 関 連 ハ ン ド ブ ック の 翻 印 刷	他 環 境 衛 生 サ ー ビ ス の	ア ド ホ ン ト 翻 印 刷 利 用 バ ン ナ	社 会 保 険 加 入 利 用 バ ン ナ	申請書 の翻訳 印刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 印 刷
外国人数の推移														
増加している(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
横ばいである(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
減少している(n=9)	33.3%	55.6%	22.2%	33.3%	55.6%	22.2%	11.1%	33.3%	66.7%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%
この3年の出来事														
雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
雇止め、解雇が増加(n=6)	16.7%	66.7%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%
失業者が増加(n=8)	37.5%	50.0%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	37.5%
賃金、労働時間、ラブラブルが増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=8)	37.5%	62.5%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	50.0%
生活保護申請が増加(n=5)	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%
公共住宅入居が増加(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
生活相談が増加(n=9)	55.6%	33.3%	33.3%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%
教育相談が増加(n=4)	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
住居の相談が増加(n=5)	40.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%
公共住宅入居申込みが増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
流入する外国人増加(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
流出する外国人増加(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
帰国外国人が増加(n=9)	33.3%	55.6%	33.3%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	55.6%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 印 刷 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	子 不 子 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 今 下 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
外国人数の推移													
増加している(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
横ばいである(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
減少している(n=9)	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%	33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%
この3年の出来事													
雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
雇止め、解雇が増加(n=6)	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
失業者が増加(n=8)	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	37.5%	50.0%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	37.5%
賃金、労働時間トラブル増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=8)	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=5)	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%
公共住宅入居が増加(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
生活相談が増加(n=9)	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	22.2%	66.7%	22.2%	22.2%	44.4%	33.3%	33.3%
教育相談が増加(n=4)	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%
住居の相談が増加(n=5)	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%
公共住宅入居申込み増加(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
流入する外国人増加(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
流出する外国人増加(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
帰国外国人が増加(n=9)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	44.4%	44.4%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成ガイドブック、パンフレット	通訳配置	翻訳印刷ガイドブック、パンフレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスその他	三分別収集案内板	訳印刷子関連パンフレット	他環境衛生サービスその他	ネット翻訳印刷社会保険加入、利用パンフレット	申請書の翻訳印刷	翻訳印刷保育所託児所案内
支援の緊急性													
高い(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=14)	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い(n=2)	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	80.0%	40.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
その他(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
支援の問題点													
共生が進んでいない(n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%
社会保険等未加入(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護費が増加(n=3)	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
その他(n=3)	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%
問題となることはない(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
国の機関との連携													
既に連携(n=9)	44.4%	44.4%	33.3%	44.4%	33.3%	0.0%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	44.4%	44.4%
予定はない(n=4)	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=7)	71.4%	28.6%	42.9%	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%
予定はない(n=6)	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 印 刷	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	印 刷 幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
支援の緊急性													
高い(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=14)	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い(n=2)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援をする上での問題点													
共生が進んでいない(n=6)	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	66.7%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%
社会保険等未加入(n=4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活保護費が増加(n=3)	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
問題となることはない(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
国の組織との連携													
既に連携(n=9)	22.2%	0.0%	33.3%	22.2%	33.3%	44.4%	11.1%	66.7%	33.3%	11.1%	33.3%	33.3%	33.3%
予定はない(n=4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=7)	42.9%	0.0%	57.1%	14.3%	57.1%	57.1%	28.6%	71.4%	28.6%	28.6%	57.1%	42.9%	14.3%
予定はない(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語と対応できる担当者、通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	ガイドブックプリント翻訳印刷	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービス	ゴミ分別収集案内板	親子関連プリント翻訳印刷	他環境衛生サービス	ネット翻訳印刷	社保加入利用バシ	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内翻訳印刷
他の市区町村との連携														
既に連携(n=4)	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
予定はない(n=7)	14.3%	71.4%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
その他(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携(n=6)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%
予定はない(n=6)	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
声を反映させる仕組み														
ある(n=8)	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
ない(n=7)	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	71.4%	14.3%	14.3%	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配 置	印 福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 学 級 開 設	外 国 語 能 力 の あ る 教 員 配 置	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 本 シ リ エ ツ ト 選 定	情 報 提 供 の 他	そ の 他
他の市区町村との連携													
既に連携(n=4)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
予定はない(n=7)	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
支援団体との連携													
既に連携(n=6)	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%
予定はない(n=6)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
声を反映させる仕組み													
ある(n=8)	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%	62.5%	37.5%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%
ない(n=7)	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	71.4%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療 費支援 助成	医療 保健サービ スのその 他	日 本語講座 設置	置 日本の生活 文化講座設 置	訳 図書 印刷 図書館など パソコン翻 読	日 本語など 学習サー ビス その他	家 賃補 助
外国人人口比率													
0.0%超 1.0%未満(n=11)	100.0%	36.4%	63.6%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	85.7%	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
不明・無回答(n=5)	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人に多い年齢層													
20 歳代(n=16)	87.5%	31.3%	56.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	50.0%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%
30 歳代(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性													
留学生(n=7)	100.0%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%
研修・技能実習生(n=12)	100.0%	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=13)	92.3%	46.2%	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	46.2%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%
定住者(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=18)	88.9%	44.4%	55.6%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	38.9%	22.2%	5.6%	22.2%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者数の推移													
以前から外国人が居住(n=22)	90.9%	50.0%	50.0%	18.2%	0.0%	9.1%	4.5%	4.5%	45.5%	27.3%	4.5%	22.7%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
外国人人口比率									
0.0%超 1.0%未満(n=11)	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	54.5%	9.1%	45.5%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	42.9%	28.6%
不明・無回答(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%
外国人に多い年齢層									
20歳代(n=16)	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	37.5%	18.8%	25.0%
30歳代(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%
外国人の属性									
留学生(n=7)	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	57.1%
研修・技能実習生(n=12)	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	33.3%	41.7%	8.3%	25.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
日本人の配偶者等(n=13)	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	46.2%	30.8%	30.8%
定住者(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=18)	0.0%	11.1%	16.7%	5.6%	11.1%	16.7%	61.1%	27.8%	27.8%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者数									
以前から外国人が居住(n=22)	0.0%	9.1%	13.6%	9.1%	13.6%	22.7%	54.5%	22.7%	36.4%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診 断	医療費支援 助成	医 療 保健サービスその 他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 な ど ひ ら せ と 翻 訳 印 刷	日 本 語 な ど 学 習 サービス その他	家 賃 補 助
外国人居住者数の推移													
増加している(n=10)	90.0%	60.0%	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%
横ばいである(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減少している(n=11)	90.9%	45.5%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	18.2%	0.0%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	77.8%	66.7%	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
外国人の失業者が増加(n=7)	71.4%	57.1%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	100.0%	100.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	88.9%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	83.3%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	75.0%	62.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人居住者数の推移									
増加している(n=10)	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	70.0%	20.0%	50.0%
横ばいである(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
減少している(n=11)	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	27.3%	18.2%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	22.2%
外国人の失業者が増加(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	57.1%	57.1%	28.6%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	44.4%	22.2%	44.4%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	37.5%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医 療 保健サービスその他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 な ど バ ン ド 翻 刷	日 本 語 な ど 学 習 サ ー ビ ス そ の 他	家 賃 補 助
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	80.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
支援の緊急度													
緊急度は高い(n=3)	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は高い(n=6)	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は低い(n=6)	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急度は低い(n=2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%
支援の緊急度									
緊急度は高い(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は高い(n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は低い(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
緊急度は低い(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック作成印刷	人権関連相談窓口設置	生活相談 苦情対応その他	断 医療相談	外国人のための健康診断	医療費支援 助成	医療 保健サービスその他	日本語講座設置	日本の生活文化講座設置	図書館などパソコン 翻訳印刷	日本語など学習サービスその他	家賃補助
現在の問題点														
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	85.7%	57.1%	35.7%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%
社会保険等への未加入が多い(n=3)	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	100.0%	50.0%	66.7%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	50.0%	41.7%	8.3%	25.0%	0.0%
国の機関との連携														
既に連携して取り組んでいる(n=15)	86.7%	60.0%	40.0%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
これまでは連携していないが今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
これまでも連携していないし今後その予定はない(n=3)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成達營	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
現在の問題点									
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	28.6%	35.7%	28.6%	35.7%
社会保険等への未加入が多い(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他(n=12)	0.0%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%	75.0%	8.3%	50.0%
国の機関との連携									
既に連携(n=15)	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	20.0%	26.7%	53.3%	33.3%	40.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もその予定はない(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況 (続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権関連相談窓口設置	生活相談 苦情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診	医療費支援助成	医療 保健サービスその 他	日本語講座設置	置 日本の生活文化講座設	訳 図書館などパソコンと翻 印刷	日 本 語 など 学 習 サ ー ビ ス そ の 他	家 賃 補 助
他の都道府県との連携													
既に連携(n=4)	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしも予定はない(n=13)	100.0%	53.8%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	53.8%	30.8%	0.0%	23.1%	0.0%
その他(n=3)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
市区町村との連携													
既に連携 (n=17)	88.2%	47.1%	52.9%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	29.4%	0.0%	17.6%	0.0%
今後は連携する予定(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
今後もしも予定はない(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携													
既に連携 (n=17)	88.2%	47.1%	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	29.4%	0.0%	23.5%	0.0%
今後は連携する予定(n=2)	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を反映させる仕組み													
ある(n=17)	88.2%	47.1%	58.8%	23.5%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	41.2%	35.3%	5.9%	23.5%	0.0%
ない(n=5)	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出	その他
他の都道府県との連携									
既に連携 (n=4)	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	100.0%	50.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=13)	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	53.8%	7.7%	23.1%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%
市区町村との連携									
既に連携 (n=17)	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	17.6%	17.6%	52.9%	29.4%	41.2%
今後は連携する予定(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携 (n=17)	0.0%	11.8%	17.6%	5.9%	17.6%	17.6%	52.9%	29.4%	35.3%
今後は連携する予定(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%
外国人居住者の声を反映させる仕組み									
ある(n=17)	0.0%	11.8%	17.6%	11.8%	17.6%	23.5%	64.7%	29.4%	
ない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成 印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 外 国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	他 医療 保健サービスその 他	日 本 語講座設置	置 日本の生活文化講座設 置	訳 図 書館などパソコン翻 刷 印刷	そ 他 日本語など学習サービス	家 賃 補 助
0%(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=162)	37.7%	19.1%	34.6%	3.1%	7.4%	8.6%	4.3%	6.8%	58.0%	11.1%	8.0%	4.3%	1.2%
1.0%以上 2.0%未満(n=90)	44.4%	34.4%	40.0%	2.2%	0.0%	6.7%	1.1%	5.6%	56.7%	7.8%	14.4%	5.6%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=37)	59.5%	35.1%	51.4%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	62.2%	13.5%	13.5%	10.8%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=13)	53.8%	23.1%	61.5%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	53.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=9)	66.7%	66.7%	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	77.8%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%
5.0%以上(n=10)	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
不明・無回答(n=7)	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
外国人に多い年齢層													
10 歳代以下(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20 歳代(n=162)	42.0%	25.3%	38.3%	3.7%	5.6%	7.4%	3.7%	8.0%	62.3%	13.0%	13.0%	4.9%	1.2%
30 歳代(n=106)	41.5%	28.3%	44.3%	3.8%	3.8%	5.7%	3.8%	3.8%	52.8%	8.5%	8.5%	7.5%	1.9%
40 歳代(n=18)	38.9%	33.3%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
50 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
60 歳代以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人人口比率									
0%(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=162)	1.2%	6.8%	2.5%	8.0%	7.4%	20.4%	24.1%	14.2%	14.2%
1.0%以上 2.0%未満(n=90)	0.0%	7.8%	1.1%	10.0%	16.7%	13.3%	26.7%	14.4%	3.3%
2.0%以上 3.0%未満(n=37)	0.0%	10.8%	0.0%	21.6%	0.0%	24.3%	35.1%	24.3%	10.8%
3.0%以上 4.0%未満(n=13)	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=9)	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%
5.0%以上(n=10)	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%
不明・無回答(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
外国人に多い年齢層									
10 歳代以下(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
20 歳代(n=162)	1.2%	8.6%	1.2%	11.1%	9.3%	20.4%	28.4%	16.7%	8.6%
30 歳代(n=106)	0.9%	4.7%	3.8%	10.4%	8.5%	18.9%	26.4%	12.3%	15.1%
40 歳代(n=18)	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%
50 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 歳代以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

第4-5表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	生活相談 吉情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診 断	医療費 支援助成	医 療保 健サ ービ スの 其 他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 な ど の バ ン ド 翻 印 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス 其 他	家 賃 補 助
外国人に多い属性													
短期滞在者(n=7)	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=54)	40.7%	29.6%	51.9%	3.7%	7.4%	5.6%	3.7%	7.4%	57.4%	20.4%	22.2%	7.4%	1.9%
研修・技能実習生(n=110)	41.8%	26.4%	41.8%	1.8%	1.8%	6.4%	1.8%	4.5%	63.6%	8.2%	9.1%	1.8%	0.0%
専門的・技術的分野(n=39)	38.5%	20.5%	43.6%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	10.3%	59.0%	10.3%	20.5%	2.6%	0.0%
家族滞在(n=27)	59.3%	44.4%	63.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	51.9%	14.8%	33.3%	7.4%	0.0%
日本人の配偶者等(n=161)	41.0%	27.3%	39.1%	2.5%	6.2%	5.6%	3.1%	7.5%	63.4%	10.6%	9.3%	5.0%	1.9%
定住者(n=114)	53.5%	43.9%	43.9%	3.5%	2.6%	7.0%	1.8%	5.3%	61.4%	12.3%	10.5%	2.6%	0.9%
永住者・永住者の配偶者等(n=237)	46.8%	29.5%	40.5%	3.4%	5.5%	5.9%	2.5%	5.9%	57.0%	9.7%	11.4%	4.6%	1.3%
その他(n=8)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
外国人居住者の状況													
以前から外国人が居住(n=323)	43.7%	27.9%	40.6%	3.7%	4.6%	6.5%	3.4%	6.2%	57.9%	11.1%	11.1%	5.0%	1.2%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
以前から外国人の居住者も短期滞在の外国人もいない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-5表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人に多い属性									
短期滞在者(n=7)	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
留学生(n=54)	1.9%	11.1%	1.9%	11.1%	22.2%	16.7%	40.7%	13.0%	3.7%
研修・技能実習生(n=110)	0.0%	5.5%	0.9%	10.0%	5.5%	15.5%	24.5%	15.5%	10.0%
専門的・技術的分野(n=39)	0.0%	5.1%	0.0%	7.7%	10.3%	12.8%	28.2%	10.3%	7.7%
家族滞在(n=27)	0.0%	14.8%	0.0%	22.2%	14.8%	25.9%	55.6%	22.2%	3.7%
日本人の配偶者等(n=161)	1.2%	6.8%	3.1%	12.4%	9.9%	19.3%	27.3%	15.5%	13.0%
定住者(n=114)	0.9%	11.4%	2.6%	21.1%	12.3%	18.4%	29.8%	26.3%	9.6%
永住者・永住者の配偶者等(n=237)	0.8%	7.2%	2.1%	11.4%	11.0%	21.1%	27.8%	15.2%	12.7%
その他(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%
外国人居住者の状況									
以前から外国人が居住(n=323)	0.9%	7.4%	2.2%	10.5%	9.9%	19.8%	27.2%	14.6%	10.2%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
以前から外国人の居住者も短期滞在の外国人もいない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成 印刷	人 権 関 連 相 談 窓 口 設 置	他 生 活 相 談 吉 情 対 応 そ の	断 外 国 人 の た め の 健 康 診 断 医 療 相 談	医 療 費 支 援 助 成	医 療 保 健 サ ー ビ ス の 他	日 本 語 講 座 設 置	置 日 本 の 生 活 文 化 護 照 設 置	訳 図 書 館 な ど の バ ン ド と 翻 印 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス の 他	家 賃 補 助
3年前と比べた外国人の動向													
増加している(n=106)	43.4%	24.5%	49.1%	5.7%	4.7%	2.8%	0.9%	6.6%	58.5%	12.3%	20.8%	6.6%	0.9%
横ばいである(n=88)	36.4%	21.6%	35.2%	1.1%	9.1%	3.4%	3.4%	5.7%	53.4%	8.0%	4.5%	3.4%	0.0%
減少している(n=129)	48.8%	34.9%	37.2%	3.9%	1.6%	11.6%	5.4%	6.2%	60.5%	12.4%	7.8%	4.7%	2.3%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=45)	22.2%	15.6%	28.9%	2.2%	4.4%	11.1%	4.4%	11.1%	55.6%	13.3%	4.4%	4.4%	2.2%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=81)	56.8%	45.7%	42.0%	3.7%	3.7%	11.1%	1.2%	3.7%	69.1%	12.3%	13.6%	2.5%	1.2%
外国人の失業が増加(n=83)	63.9%	55.4%	44.6%	3.6%	2.4%	8.4%	0.0%	2.4%	67.5%	14.5%	13.3%	3.6%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=26)	73.1%	53.8%	42.3%	7.7%	3.8%	11.5%	3.8%	7.7%	80.8%	11.5%	23.1%	3.8%	3.8%
外国人からの就労相談が増加(n=81)	69.1%	54.3%	48.1%	6.2%	3.7%	7.4%	1.2%	6.2%	65.4%	14.8%	21.0%	6.2%	1.2%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=3)	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=77)	58.4%	48.1%	45.5%	2.6%	3.9%	9.1%	3.9%	5.2%	64.9%	10.4%	16.9%	5.2%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=36)	63.9%	58.3%	38.9%	8.3%	2.8%	11.1%	2.8%	8.3%	61.1%	16.7%	19.4%	2.8%	2.8%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費 支援 助成	他 医療 保健サービスその 他	日 本語講座設置	日 本の生活文化講座設 置	図 書館などパソコン翻 訳 印刷	日 本語など学習サービス その他	家 賃補助
外国人からの生活相談が増加(n=99)	68.7%	51.5%	49.5%	6.1%	6.1%	6.1%	1.0%	11.1%	62.6%	10.1%	12.1%	5.1%	1.0%
外国人子弟の教育相談が増加(n=65)	67.7%	47.7%	43.1%	4.6%	3.1%	7.7%	1.5%	7.7%	66.2%	15.4%	18.5%	6.2%	1.5%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=54)	64.8%	57.4%	46.3%	1.9%	1.9%	7.4%	0.0%	7.4%	59.3%	11.1%	16.7%	3.7%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=41)	65.9%	63.4%	46.3%	4.9%	2.4%	9.8%	2.4%	7.3%	70.7%	9.8%	22.0%	2.4%	2.4%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=15)	40.0%	40.0%	53.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	73.3%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=37)	51.4%	40.5%	32.4%	0.0%	2.7%	2.7%	8.1%	0.0%	59.5%	10.8%	5.4%	5.4%	2.7%
出身国に帰国する外国人が増加(n=83)	57.8%	49.4%	41.0%	2.4%	1.2%	7.2%	2.4%	6.0%	60.2%	12.0%	4.8%	1.2%	0.0%
その他(n=18)	38.9%	16.7%	38.9%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	44.4%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=9)	100.0%	88.9%	66.7%	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	66.7%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%
どちらかといえば高い(n=60)	65.0%	50.0%	50.0%	5.0%	10.0%	1.7%	1.7%	6.7%	70.0%	13.3%	15.0%	3.3%	0.0%
どちらかといえば低い(n=157)	41.4%	21.0%	36.9%	2.5%	2.5%	4.5%	0.6%	5.1%	54.8%	9.6%	8.9%	3.2%	0.0%
低い(n=66)	24.2%	12.1%	33.3%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	7.6%	53.0%	7.6%	9.1%	10.6%	1.5%
その他(n=17)	41.2%	35.3%	58.8%	0.0%	5.9%	23.5%	11.8%	0.0%	47.1%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
3年前と比べた外国人の動向									
増加している(n=106)	0.9%	5.7%	0.9%	7.5%	10.4%	18.9%	27.4%	8.5%	6.6%
横ばいである(n=88)	0.0%	4.5%	1.1%	9.1%	12.5%	17.0%	29.5%	13.6%	14.8%
減少している(n=129)	1.6%	10.9%	3.9%	14.0%	7.8%	22.5%	25.6%	20.2%	10.1%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加(n=45)	2.2%	8.9%	2.2%	4.4%	8.9%	15.6%	28.9%	15.6%	15.6%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=81)	1.2%	12.3%	3.7%	14.8%	8.6%	23.5%	28.4%	23.5%	13.6%
外国人の失業者が増加(n=83)	0.0%	18.1%	2.4%	24.1%	10.8%	25.3%	34.9%	33.7%	9.6%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=26)	3.8%	19.2%	3.8%	11.5%	11.5%	19.2%	50.0%	30.8%	7.7%
日本人からの就労相談が増加(n=81)	1.2%	21.0%	3.7%	25.9%	12.3%	25.9%	38.3%	32.1%	8.6%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=77)	0.0%	16.9%	2.6%	19.5%	13.0%	26.0%	28.6%	24.7%	10.4%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=36)	2.8%	25.0%	2.8%	25.0%	13.9%	25.0%	25.0%	30.6%	5.6%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
外国人からの生活相談が増加(n=99)	1.0%	16.2%	3.0%	20.2%	8.1%	22.2%	37.4%	26.3%	12.1%
外国人子弟の教育相談が増加(n=65)	1.5%	13.8%	1.5%	21.5%	13.8%	23.1%	32.3%	24.6%	12.3%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=54)	0.0%	18.5%	3.7%	25.9%	16.7%	22.2%	31.5%	25.9%	9.3%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=41)	2.4%	24.4%	2.4%	29.3%	14.6%	29.3%	26.8%	34.1%	7.3%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=15)	6.7%	13.3%	6.7%	26.7%	26.7%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=37)	0.0%	10.8%	5.4%	18.9%	13.5%	24.3%	13.5%	24.3%	10.8%
出身国に帰国する外国人が増加(n=83)	0.0%	14.5%	3.6%	20.5%	8.4%	24.1%	27.7%	28.9%	12.0%
その他(n=18)	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	5.6%	11.1%
生活・就労支援の緊急度									
高い(n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	66.7%	44.4%	33.3%	77.8%	88.9%	0.0%
どちらかといえば高い(n=60)	0.0%	16.7%	1.7%	21.7%	11.7%	23.3%	35.0%	30.0%	13.3%
どちらかといえば低い(n=157)	0.0%	3.8%	1.3%	3.8%	7.0%	13.4%	27.4%	8.3%	11.5%
低い(n=66)	1.5%	1.5%	1.5%	6.1%	10.6%	19.7%	9.1%	4.5%	6.1%
その他(n=17)	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	11.8%	41.2%	29.4%	11.8%	17.6%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	作成 印刷	日本生活のガイドブック	人 権 関 連 相 談 窓 口 設 置	他 生 活 相 談 吉 情 対 応 の そ の 他	断 外 国 人 の た め の 健 康 診 断 医 療 相 談	医 療 費 支 援 助 成	医 療 保 健 サ ー ビ ス の そ の 他	日 本 語 講 座 設 置	置 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	訳 図 書 館 な ど の ブ ロ ウ ド 翻 印 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス の そ の 他	家 賃 補 助
現在の問題点														
地域住民との共生が進んでいない(n=138)	49.3%	34.1%	44.9%	4.3%	2.2%	8.7%	2.2%	3.6%	58.7%	13.0%	15.2%	1.4%	0.7%	
社会保険等への未加入が多い(n=43)	58.1%	46.5%	44.2%	2.3%	4.7%	14.0%	2.3%	9.3%	51.2%	7.0%	14.0%	0.0%	0.0%	
不就学児童が多い(n=12)	66.7%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	
不法就労者、不法滞在者が多い(n=7)	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=49)	65.3%	53.1%	44.9%	4.1%	2.0%	8.2%	2.0%	4.1%	55.1%	12.2%	20.4%	4.1%	0.0%	
その他(n=42)	42.9%	28.6%	50.0%	4.8%	7.1%	4.8%	0.0%	9.5%	61.9%	7.1%	14.3%	9.5%	0.0%	
問題となることはない(n=90)	28.9%	11.1%	26.7%	2.2%	4.4%	5.6%	4.4%	4.4%	53.3%	10.0%	4.4%	6.7%	1.1%	
国の機関との連携														
既に連携(n=66)	66.7%	53.0%	40.9%	1.5%	3.0%	12.1%	4.5%	4.5%	68.2%	18.2%	16.7%	3.0%	1.5%	
今後は連携する予定(n=5)	40.0%	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
今後その予定はない(n=191)	35.6%	19.4%	39.8%	3.7%	3.7%	3.7%	2.6%	6.3%	53.4%	7.9%	10.5%	6.3%	1.0%	
その他(n=28)	46.4%	32.1%	39.3%	10.7%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%	53.6%	14.3%	10.7%	3.6%	0.0%	

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成達官	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
現在の問題点									
地域住民との共生が進んでいない(n=138)	0.7%	10.1%	0.7%	12.3%	10.9%	23.2%	28.3%	18.1%	10.1%
社会保険等への未加入が多い(n=43)	0.0%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	23.3%	32.6%	27.9%	11.6%
不就学児童が多い(n=12)	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=49)	0.0%	14.3%	2.0%	22.4%	16.3%	26.5%	34.7%	28.6%	12.2%
その他(n=42)	0.0%	4.8%	4.8%	11.9%	9.5%	26.2%	21.4%	19.0%	14.3%
問題となることはない(n=90)	1.1%	3.3%	2.2%	2.2%	10.0%	12.2%	23.3%	4.4%	8.9%
国の機関との連携									
既に連携(n=66)	1.5%	19.7%	1.5%	27.3%	15.2%	22.7%	40.9%	31.8%	10.6%
今後は連携する予定(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%
今後その予定はない(n=191)	1.0%	3.1%	2.1%	6.3%	8.9%	17.3%	22.0%	7.3%	11.5%
その他(n=28)	0.0%	10.7%	0.0%	3.6%	10.7%	28.6%	25.0%	14.3%	7.1%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成 印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診 断	医療費支援 助成	他 療 保健サービスその 他	日 本語講座設置	置 日本 の生活文化講座設 置	訳 図 書 館 等 の 活 動 支 援 印刷	日 本 語 等 の 学 習 サ ー ビ ス そ 他	家 賃 補 助
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	61.6%	49.3%	53.4%	2.7%	5.5%	9.6%	2.7%	5.5%	65.8%	15.1%	15.1%	2.7%	0.0%
今後は連携する予定(n=9)	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=182)	37.4%	19.2%	37.4%	3.8%	2.7%	3.3%	2.7%	4.9%	53.3%	8.2%	9.3%	6.0%	1.1%
その他(n=27)	40.7%	25.9%	25.9%	3.7%	3.7%	14.8%	7.4%	0.0%	55.6%	11.1%	18.5%	3.7%	0.0%
他の市区町村との連携													
既に連携(n=33)	66.7%	60.6%	63.6%	6.1%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	81.8%	18.2%	18.2%	6.1%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	50.0%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=209)	39.2%	23.0%	38.3%	3.3%	3.3%	4.8%	2.9%	5.7%	52.2%	8.6%	10.5%	5.3%	1.0%
その他(n=30)	50.0%	30.0%	36.7%	6.7%	6.7%	16.7%	6.7%	0.0%	66.7%	20.0%	16.7%	3.3%	0.0%
支援団体との連携													
既に連携(n=105)	60.0%	41.0%	54.3%	2.9%	3.8%	6.7%	1.0%	6.7%	61.0%	16.2%	13.3%	4.8%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=159)	33.3%	18.9%	32.1%	2.5%	3.8%	3.8%	3.1%	5.7%	55.3%	6.9%	9.4%	5.7%	1.3%
その他(n=30)	43.3%	30.0%	36.7%	10.0%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	60.0%	10.0%	16.7%	6.7%	0.0%
声を反映させる仕組み													
ある(n=138)	67.4%	42.8%	50.0%	5.8%	6.5%	8.0%	2.2%	5.8%	63.0%	15.2%	15.9%	3.6%	0.7%
ない(n=180)	25.6%	16.1%	33.9%	2.2%	3.3%	5.6%	3.9%	5.6%	54.4%	7.2%	7.8%	6.7%	1.1%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出	その他
都道府県との連携									
既に連携(n=73)	0.0%	13.7%	1.4%	17.8%	9.6%	24.7%	42.5%	21.9%	0.0%
今後は連携する予定(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	11.1%	0.0%
今後もその予定はない(n=182)	1.1%	3.3%	1.6%	6.6%	9.3%	17.0%	19.2%	8.2%	0.0%
その他(n=27)	0.0%	18.5%	0.0%	14.8%	14.8%	22.2%	25.9%	18.5%	0.0%
他の市区町村との連携									
既に連携(n=33)	0.0%	12.1%	0.0%	24.2%	12.1%	39.4%	51.5%	24.2%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%
今後もその予定はない(n=209)	1.0%	4.3%	1.9%	8.1%	9.6%	15.8%	21.5%	9.6%	0.0%
その他(n=30)	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	23.3%	30.0%	16.7%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携(n=105)	0.0%	11.4%	1.9%	15.2%	7.6%	25.7%	32.4%	21.9%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
今後もその予定はない(n=159)	1.3%	3.8%	1.3%	6.9%	10.1%	14.5%	22.0%	8.2%	0.0%
その他(n=30)	0.0%	16.7%	0.0%	10.0%	16.7%	26.7%	33.3%	16.7%	0.0%
声を反映させる仕組み									
ある(n=138)	0.7%	12.3%	2.2%	15.2%	13.0%	24.6%	40.6%	22.5%	0.0%
ない(n=180)	1.1%	3.3%	2.2%	6.7%	7.8%	15.6%	17.2%	7.8%	0.0%

第4-6表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック作成印刷	人権関連相談窓口設置	他生活相談吉情対応その他	断外国人のための健康診断医療相談	医療費支援助成	医療保健サービスその他	日本語講座設置	置日本の生活文化講座設置	訳図書館などパソコン印刷	日本語など学習サービスその他	家賃補助
外国人人口比率													
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=3)	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
5.0%以上(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の年齢層													
20歳代(n=5)	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
30歳代(n=5)	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性													
短期滞在者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=6)	66.7%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
定住者(n=9)	77.8%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=10)	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%
外国人の居住状況													
以前から外国人が居住(n=11)	81.8%	72.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の機会創出	その他
外国人人口比率									
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
5.0%以上(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
外国人の年齢層									
20 歳代(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
30 歳代(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
外国人の属性									
短期滞在者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
留学生(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%
定住者(n=9)	0.0%	22.2%	0.0%	55.6%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%
永住者、永住者の配偶者等(n=10)	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%
外国人の居住状況									
以前から外国人が居住(n=11)	0.0%	18.2%	9.1%	45.5%	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	9.1%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況 (続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その 他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医 療 保健サービスのそ 他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 等 の 活 動 翻 訳 印 刷	日 本 語 等 の 学 習 サ ー ビ ス そ の 他	家 賃 補 助
外国人居住者数の推移													
増加している(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
横ばいである(n=3)	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
減少している(n=6)	83.3%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=6)	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
外国人の失業が増加(n=7)	71.4%	71.4%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加(n=8)	87.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=5)	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	87.5%	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
外国人子弟の教育相談が増加(n=4)	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 医療相談	医療費支援 助成	医 療保健サービスその他	日 本語講座設置	置 日本の生活文化講座設	訳 図書館などプリント翻 印刷	そ 他	家 賃補助
外国人からの住居に関する相談が増加(n=5)	80.0%	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=4)	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=4)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=8)	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=5)	80.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば低い(n=4)	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
低い(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人居住者数の推移									
	増加している(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	横ばいである(n=3)	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
	減少している(n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
3年間の出来事									
	外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	外国人の雇止め、解雇が増加(n=6)	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	外国人の失業者が増加(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%
	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	外国人からの就労相談が増加(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
	外国人の生活保護申請が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	公共住宅に入居している外国人が増加(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	外国人からの生活相談が増加(n=8)	0.0%	25.0%	0.0%	62.5%	25.0%	50.0%	37.5%	12.5%
	外国人子弟の教育相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人からの住居に関する相談が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%
生活・就労支援の緊急度									
高い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%
どちらかといえば低い(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
低い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通記配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	生活相談 吉情対応その他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医療 保健サービスその他	日本語講座設置	置 本の生活文化講座設	訳 図書館などブックレット翻 印刷	日 本 語 等 学 習 サ ー ビ ス その他	家 賃 補 助
問題になること													
地域住民との共生が進んでいない(n=5)	80.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
社会保険等への未加入が多い(n=4)	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=3)	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
問題はない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携													
既に連携(n=8)	87.5%	87.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
今後その予定はない(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=6)	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
今後その予定はない(n=3)	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
問題になること									
地域住民との共生が進んでいない(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%
社会保険等への未加入が多い(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
問題はない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携									
既に連携(n=8)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%
今後もその予定はない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携									
既に連携(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%
今後もその予定はない(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 医療相談	外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医 療 保健 サービスその他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 護 照 設 置	図 書 館 な ど の ブ ロ グ ラ フ 翻 印 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス そ 他	家 賃 補 助
他の市区町村との連携														
既に連携(n=4)	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
今後その予定はないⅠ(n=4)	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携(n=6)	83.3%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
今後その予定はないⅠ(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み														
ある(n=8)	100.0%	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
ないⅠ(n=3)	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就業児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工事成達率	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
他の市区町村との連携									
既に連携(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
今後その予定はない(n=4)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携(n=6)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
今後その予定はない(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み									
ある(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	37.5%	12.5%
ない(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-7表 都道府県における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度							平成21年度							平成22年度																				
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差											
一般市民向けサービスと各外国人にも利用しやすい施策	窓口サービス	10	0	34124	73799	11372.5	10	0	32941	73438	11142.9	9	0	32594	69914	7768.2	11399.3	10	0	34124	73799	11372.5	10	0	32594	69914	7768.2	11399.3							
	医療・保健サービス	5	0	462	462	206.6	5	0	699	699	312.6	6	0	500	1272	212.0	242.1	5	0	462	462	206.6	5	0	699	699	312.6	6	0	500	1272	212.0	242.1		
	環境・衛生サービス	4	0	895	895	447.5	4	0	504	504	252.0	4	0	366	366	91.5	183.0	4	0	895	895	447.5	4	0	366	366	91.5	183.0							
	社会保険・社会福祉	4	0	59100	59100	29550.0	4	0	52800	52800	26400.0	4	0	48100	48100	12025.0	24050.0	4	0	59100	59100	29550.0	4	0	48100	48100	12025.0	24050.0							
	教育関連サービス	5	0	555355	556135	248275.0	7	0	591980	597344	223413.0	6	0	630737	634717	105786.2	257175.0	5	0	555355	556135	248275.0	7	0	591980	597344	223413.0	6	0	630737	634717	105786.2	257175.0		
	情報提供	10	0	36204	57186	10922.9	10	0	36969	56393	11184.0	10	0	36921	60749	6074.9	11085.7	10	0	36204	57186	10922.9	10	0	36969	56393	11184.0	10	0	36921	60749	6074.9	11085.7		
	その他	6	0	18930	23071	7489.5	6	0	19141	23913	7489.4	6	0	19294	24637	4089.5	7547.3	6	0	18930	23071	7489.5	6	0	19141	23913	7489.4	6	0	19294	24637	4089.5	7547.3		
	生活相談・苦情対応	16	0	24733	97345	7205.2	18	0	28400	119522	6640.1	7658.7	15	0	28430	102109	6807.3	7851.7	16	0	24733	97345	7205.2	18	0	28400	119522	6640.1	7658.7	15	0	28430	102109	6807.3	7851.7
	医療・保健サービス	5	0	3080	3203	1364.7	5	0	2016	2240	881.9	5	0	2016	2282	456.4	879.4	5	0	3080	3203	1364.7	5	0	2016	2240	881.9	5	0	2016	2282	456.4	879.4		
	学習サービス	12	0	2296	10984	924.6	13	0	6341	17938	1747.0	12	0	7621	21006	1750.5	2082.8	12	0	2296	10984	924.6	13	0	6341	17938	1747.0	12	0	7621	21006	1750.5	2082.8		
	住居サービス	6	0	13985	14105	5699.8	6	0	13985	14173	5694.5	6	0	30050	30238	5039.7	12252.7	6	0	13985	14105	5699.8	6	0	13985	14173	5694.5	6	0	30050	30238	5039.7	12252.7		
	児童・生徒施策	8	0	12526	31167	4899.5	8	0	11976	25990	4268.4	8	0	11076	23304	2913.0	3925.6	8	0	12526	31167	4899.5	8	0	11976	25990	4268.4	8	0	11076	23304	2913.0	3925.6		
	情報提供	7	0	350	350	132.3	8	0	1808	2458	630.9	7	0	360	360	51.4	136.1	7	0	350	350	132.3	8	0	1808	2458	630.9	7	0	360	360	51.4	136.1		
就労支援	5	0	0	0	0.0	8	0	20059	56203	7262.8	7	0	25360	71060	10151.4	11957.0	5	0	0	0	0.0	8	0	20059	56203	7262.8	7	0	25360	71060	10151.4	11957.0			
その他施策事業	7	0	41855	48274	15482.3	7	0	44464	52231	7461.6	16405.4	7	0	35359	42693	6099.0	12960.1	7	0	41855	48274	15482.3	7	0	44464	52231	7461.6	16405.4	7	0	35359	42693	6099.0	12960.1	
外国人だけを対象とした施策																																			

第4-8表 市区町村における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度							平成21年度							平成22年度										
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	
一般生民向けサービスと各外国人にも利用しやすい施策	窓口サービス	464	0	38987	287219	619.0	2690.9	552	0	38987	358534	649.5	2628.1	473	0	38987	356493	753.7	2892.3						
	医療・保健サービス	465	0	28000	86662	186.4	1792.2	552	0	28000	94806	171.8	1657.8	469	0	28000	88896	189.5	1788.2						
	環境・衛生サービス	472	0	121018	213160	451.6	5674.9	556	0	125040	257455	463.1	5504.6	473	0	127696	235012	496.9	6036.9						
	社会保険・社会福祉	419	0	5985	24142	57.6	434.5	498	0	5985	32816	65.9	468.8	420	0	8497	49068	116.8	778.0						
	教育関連サービス	465	0	89683	986639	2121.8	8921.4	552	0	98004	1117431	2024.3	8964.6	471	0	109069	1201935	2551.9	10488.8						
	情報提供	442	0	10290	50875	115.1	772.2	527	0	11951	64875	123.1	819.6	449	0	9959	66000	147.0	822.0						
	その他	363	0	11006	35973	99.1	853.2	434	0	12623	60865	140.2	1007.3	368	0	13426	50782	138.0	1041.8						
	生活相談・苦情対応	485	0	38797	412955	851.5	3145.9	568	0	37287	468900	825.5	3036.3	494	0	38103	454354	919.7	3264.5						
	医療・保健サービス	419	0	617515	632621	1509.8	30167.4	500	0	686950	702984	1406.0	30720.9	424	0	942431	957424	2258.1	45767.8						
	学習サービス	481	0	11247	81657	169.8	641.1	570	0	22669	119725	210.0	1150.3	492	0	32069	125439	255.0	1583.2						
住居サービス	411	0	1150	2384	5.8	74.4	493	0	19719	21205	43.0	889.5	419	0	12619	14049	33.5	618.9							
児童・生徒施策	444	0	71786	239551	539.5	3855.9	526	0	71768	377369	717.4	4580.9	455	0	70134	389196	855.4	5112.3							
情報提供	422	0	12955	26289	62.3	720.4	507	0	11951	32871	64.8	718.1	431	0	3553	19821	46.0	312.8							
就労支援	424	0	752	752	1.8	36.5	510	0	102978	262824	515.3	5133.7	438	0	281468	583995	1333.3	14950.0							
その他施策事業	368	0	3819	23440	63.7	358.1	438	0	8303	32714	74.7	560.9	374	0	5499	27183	72.7	431.6							
外国人だけを対象とした施策																									

第4-9表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度							平成21年度							平成22年度						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差		度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差		度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	
一般住民向けサービスを外国人にも利用やすくする施策	窓口サービス	12	0	22150	83199	6933.3	6093.6	12	0	24850	91404	7617.0	6928.7	13	0	24927	95875	7375.0	6868.7		
	医療・保健サービス	11	0	7580	13216	1201.5	2391.4	11	0	7873	13497	1227.0	2470.1	11	0	7025	12416	1128.7	2249.4		
	環境・衛生サービス	8	0	3027	4810	601.3	1028.6	10	0	3150	8536	853.6	1088.6	11	0	3150	8178	743.5	1110.7		
	社会保険・社会福祉	8	0	2982	4164	520.5	1072.6	8	0	4172	5354	669.3	1471.2	9	0	8497	19114	2123.8	2969.0		
	教育関連サービス	8	3346	44871	192146	24018.3	17663.4	9	2459	48186	203641	22626.8	18576.6	8	7857	49328	227958	28494.8	17061.2		
	情報提供	7	0	10290	13310	1901.4	3767.7	7	0	11000	14108	2015.4	4023.8	8	0	9900	13285	1660.6	3391.1		
	その他	5	0	11006	15377	3075.4	4705.0	5	0	10914	15589	3117.8	4680.2	5	0	10187	15666	3133.2	4444.9		
	生活相談・苦情対応	14	0	22150	117873	8419.5	6249.1	14	0	24850	130876	9348.3	7142.9	14	330	24927	127394	9099.6	7242.2		
	医療・保健サービス	4	0	87	87	21.8	43.5	4	0	87	87	21.8	43.5	4	0	0	0	0.0	0.0		
	学習サービス	11	0	1600	5585	507.7	509.9	11	0	1647	7106	646.0	610.3	11	0	2638	7778	707.1	804.4		
住居サービス	7	0	935	935	133.6	353.4	7	0	1136	1186	169.4	426.6	7	0	1131	1131	161.6	427.5			
児童・生徒施策	9	0	71786	99067	11007.4	23105.0	10	0	71768	139679	13967.9	21640.3	10	100	70134	130906	13090.6	21410.2			
情報提供	3	0	30	30	10.0	17.3	2	0	0	0	0.0	0.0	3	0	2914	3089	1029.7	1634.2			
就労支援	7	0	752	752	107.4	284.2	9	330	102978	150684	16742.7	32901.4	9	0	281458	347197	38577.4	91686.2			
その他施策事業	4	0	340	340	85.0	170.0	4	0	320	320	80.0	160.0	5	0	1059	1379	275.8	459.2			
外国人だけを対象とした施策																					

4. 過去の調査結果との比較

以上、自治体の外国人の生活・就労支援の実施状況と予算額について概観してきた。これをもとに、施策の実施状況、予算額を過去に実施された調査結果と比較する。

(1) 自治体の外国人の生活・就労支援の実施状況についての比較

第4-10表、第4-11表、第4-12表は自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況について過去2回の調査結果と今回の調査結果とを比較したものである。今回は全国の都道府県、市区町村を対象として調査を行ったが、過去2回の調査では「①南米系の在住外国人5000人以上の都道府県、②①で対象となった都道府県の市すべてと東京23区、③対象となった都道府県内にあり、外国人雇用状況報告で100人以上の外国人労働者がいると報告されている町村」となっている⁴。そのため、厳密な比較はできない。そのため、比較結果は参考にとどめておくよう注意が必要である⁴。

①都道府県

都道府県別の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較して、前回調査項目がなかった施策や事業を含め10%ポイント以上増加している施策・事業は、「ホームページの翻訳、運営」（前回調査項目なし）、「外国人居住者向けホームページの作成・運営」（同）、「外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布」（34.1%ポイント増）、「生活相談・苦情対応の通訳の配置」（29.6%ポイント増）、「日本語講座の設置」（29.6%ポイント増）、「共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業」（29.4%ポイント増）、「緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出」（前回調査項目なし）、「日本生活・文化の講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷」（17.0%ポイント増）、「国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営」（16.9%ポイント増）、「外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業」（14.7%ポイント増）、「母国語能力のある臨時職員の配置」（12.2%ポイント増）である。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業は、「ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷」（51.0%ポイント減）、「労働相談を担当する者の配置」（今回調査項目なし）、「学校内の日本語教育学級の開設」（36.8%ポイント減）、「労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成」（今回調査項目なし）、「外国人のための医療費の支給、助成」（23.0%ポイント減）、「図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷」（23.0%ポイント減）、「外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷」（20.5%ポイント減）、「外国人のための健康診断、医療相談の実施」（18.6%ポイント減）、「予防接種等の案内の翻訳・印刷」（今回調査項目なし）、「社会保険の加入・利用に関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷」（18.2%ポイント減）、「労働相談に関する通訳の配置」

⁴ 個票データを利用して比較することも検討したが、過去2回の調査いずれも個票データは利用できなかった。

(今回調査項目なし)、「交流イベントの開催(委託含む)」(10.8%ポイント減)である。

②市区町村

市区町村別の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較して、前回調査項目がなかった施策や事業を含め10%ポイント以上増加している施策・事業は、「外国人居住者向けホームページの作成・運営」(前回調査項目なし)、「ホームページの翻訳、運営」(前回調査項目なし)、「交流イベントの開催(委託含む)」(30.7%ポイント増)、「外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷」(27.3%ポイント増)、「外国人対象の生活相談・情報窓口の設置」(25.2%ポイント増)、「日本語講座の設置」(23.8%ポイント増)、「緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出」(前回調査項目なし)、「窓口サービスのガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷」(13.7%)、「生活相談・苦情対応の通訳の配置」(13.4%ポイント増)、「国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営」(11.6%ポイント増)、「窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置」(10.3%ポイント増)、「ゴミ回収案内板、地域マネー関連翻訳版パンフレットの作成等」(10.1%ポイント増)である。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業はないが、教育に関するサービスで「テキスト類の購入・作成」(9.8%ポイント減)が目立つ。

③外国人集住都市

外国人集住都市の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較すると、7割の施策や事業で実施比率が10%ポイント以上増加している。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業はないが、「外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置」(5.5%ポイント減)が目立つ。

(2) 自治体の外国人の生活・就労支援の予算額

次に、自治体における外国人の生活・就労支援の予算額について、前2回の調査結果と比較を行う。繰り返しになるが、調査間で対象や調査項目などが異なっているので、厳密な比較はできないことに注意が必要である。

比較する数値の計算方法は、前2回の報告書に記載されたものを踏襲する。まず、外国人1人当たりの施策費用の算出は都道府県、市区町村、外国人集住都市とも次のように行った。

$$\text{外国人1人当たりコスト} = \frac{\text{都道府県(市区町村、外国人集住都市)別項目別の予算額}}{\text{平成22年度の外国人数}}$$

次に、上の金額の上位4自治体について加重平均を計算した。第4-13表、第4-14表、第4-15表は自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況について過去2回の調査結果と今回の調査結果とを比較したものである。

第 4-10 表 都道府県における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	18.2	18.2	27.3	36.4	39.1
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	9.1	27.3	63.6	72.7	21.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	9.1	9.1	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.0	0.0	18.2	18.2	13.0
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			9.1	18.2	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			0.0	0.0	4.3
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	18.2	9.1	9.1	18.2	17.4
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	9.1	9.1	0.0	0.0	4.3
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用に関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			0.0	0.0	0.0
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			0.0	0.0	0.0
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	9.1	9.1	45.5	45.5	8.7
	母国語能力のある臨時職員の配置	0.0	18.2	9.1	18.2	30.4
	テキスト類の購入・作成	0.0	9.1	18.2	18.2	13.0
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	0.0	18.2	9.1	9.1	8.7
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
情報	ホームページの翻訳、運営					73.9
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	36.4	63.6	72.7	81.8	91.3
	通訳の配置	0.0	18.2	18.2	18.2	47.8
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	36.4	54.5	63.6	72.7	52.2
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			18.2	18.2	17.4
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			18.2	27.3	8.7
	外国人のための医療費の支給、助成			27.3	27.3	4.3
学習 サー ビス	日本語講座の設置	27.3	27.3	27.3	18.2	47.8
	日本生活・文化の講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	18.2	18.2	9.1	9.1	26.1
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	27.3	27.3	4.3
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	0.0
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	8.7
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	8.7
	外国人学校への支援			8.3	8.3	13.0
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					52.2

第 4-10 表 都道府県における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	9.1	9.1	18.2	18.2	
	労働相談を担当する者の配置			27.3	45.5	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	9.1	27.3	27.3	27.3	
	不法就労者対策			9.1	9.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					21.7
一般 住民	会話教室の設置・運営	27.3	27.3	27.3	27.3	33.3
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	9.1	18.2	0.0	4.0	38.1
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	36.4	54.5	18.2	18.2	47.6
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	27.3	27.3	0.0	9.1	23.8
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0.0	0.0	18.2	18.2	14.3
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	36.4	54.5	72.7	72.7	61.9
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	27.3	27.3	54.5	54.5	71.4

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第 4-11 表 市区町村における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	1.4	2.4	12.4	15.9	26.2
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	8.6	9.0	21.1	20.0	33.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	2.1	7.4	8.6	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.7	2.1	7.1	8.3	8.4
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			22.1	26.1	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			31.1	34.9	38.6
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3.1	2.8	6.4	9.0	18.7
	申請書類の翻訳・印刷	1.0	2.8	5.7	5.7	13.3
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	5.5	12.1	29.5	32.1	42.2
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	2.4	3.4	8.3	8.6	8.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	1.7	3.3	3.1	8.7
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	5.2	5.9	12.9
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			1.4	2.4	7.7
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			1.2	1.2	2.1
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	5.2	7.6	22.1	22.6	18.3
	母国語能力のある臨時職員の配置	6.2	7.9	13.5	16.4	24.1
	テキスト類の購入・作成	5.5	7.9	15.0	17.1	7.3
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	1.7	3.4	8.8	10.7	19.7
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	2.1	3.3	6.8
情報	ホームページの翻訳、運営					37.2
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3.8	7.9	18.3	18.3	43.5
	通訳の配置	2.4	5.5	12.6	14.0	27.4
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	6.6	9.3	13.3	12.8	40.1
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			4.8	5.5	3.6
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			4.8	5.7	6.4
	外国人のための医療費の支給、助成			2.9	3.3	3.3
学習 サー ビス	日本語講座の設置	5.5	7.2	30.9	34.3	58.1
	日本の生活・文化講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	3.1	4.1	8.3	10.2	10.9
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	1.7	1.7	7.8	7.8	10.9
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	1.2
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	7.3
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	10.3
	外国人学校への支援			8.3	8.3	9.7
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					52.2

第 4-11 表 市区町村における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	0.7	0.0	1.4	1.7	
	労働相談を担当する者の配置			4.0	4.3	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	0.0	0.3	0.5	0.5	
	不法就労者対策			2.1	2.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					14.3
一般 住民	会話教室の設置・運営	16.2	19.7	27.8	31.4	38.7
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	3.4	5.2	4.0	4.0	8.8
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	10.0	12.1	26.1	27.8	31.1
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0.7	0.7	1.9	3.1	4.8
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	1.0	0.7	1.4	1.4	1.7
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	10.3	19.0	34.4	39.7	70.4
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	1.7	3.1	11.2	13.8	25.4

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第 4-12 表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	1.4	2.4	12.4	15.9	73.7
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	8.6	9.0	21.1	20.0	33.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	2.1	7.4	8.6	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.7	2.1	7.1	8.3	36.8
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			22.1	26.1	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			31.1	34.9	52.6
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3.1	2.8	6.4	9.0	47.4
	申請書類の翻訳・印刷	1.0	2.8	5.7	5.7	52.6
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	5.5	12.1	29.5	32.1	63.8
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	2.4	3.4	8.3	8.6	26.3
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	1.7	3.3	3.1	42.1
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	5.2	5.9	63.2
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			1.4	2.4	47.4
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			1.2	1.2	15.8
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	5.2	7.6	22.1	22.6	52.6
	母国語能力のある臨時職員の配置	6.2	7.9	13.5	16.4	52.6
	テキスト類の購入・作成	5.5	7.9	15.0	17.1	15.8
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	1.7	3.4	8.8	10.7	57.9
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	2.1	3.3	31.6
情報	ホームページの翻訳、運営					57.9
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3.8	7.9	18.3	18.3	84.2
	通訳の配置	2.4	5.5	12.6	14.0	89.5
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	6.6	9.3	13.3	12.8	47.4
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			4.8	5.5	0.0
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			4.8	5.7	10.5
	外国人のための医療費の支給、助成			2.9	3.3	0.0
学習 サー ビス	日本語講座の設置	5.5	7.2	30.9	34.3	73.7
	日本の生活・文化講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	3.1	4.1	8.3	10.2	26.3
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	1.7	1.7	7.8	7.8	21.7
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	0.0
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	42.1
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	63.2
	外国人学校への支援			8.3	8.3	26.3
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					57.9

第 4-12 表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	0.7	0.0	1.4	1.7	
	労働相談を担当する者の配置			4.0	4.3	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	0.0	0.3	0.5	0.5	
	不法就労者対策			2.1	2.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					73.7
一般 住民	会話教室の設置・運営	16.2	19.7	27.8	31.4	55.6
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	3.4	5.2	4.0	4.0	22.2
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	10.0	12.1	26.1	27.8	50.0
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0.7	0.7	1.9	3.1	22.2
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	1.0	0.7	1.4	1.4	5.6
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	10.3	19.0	34.4	39.7	72.2
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	1.7	3.1	11.2	13.8	55.6

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

注：平成 12 年度、平成 13 年度の数值は市区町村の数值を再掲。

第 4-13 表 都道府県における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	241	202	1,085	1,058	1,033
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	61	106			
	申請書類の翻訳・印刷	51	45			
	窓口サービス・その他	0	0			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	6	8	0	0	13
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	0	0			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	0	0			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3	1			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	0	0			
	医療・保健サービス・その他	4,634	4,398			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	0	0	26	15	11
	衛生環境に関するサービス・その他	0	0			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	10	12	1,361	1,216	1,108
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	0	0			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	0	0			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	0	0			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	12,581	10,592	14	34	58
	母国語能力のある臨時職員の配置	3,836	3,864			
	テキスト類の購入・作成	0	0			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	教育に関するサービス・その他	0	137			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			683	685	839
	その他					
他	その他			367	380	342
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	149	67	977	1,314	1,051
	通訳の配置	0	0			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	17	86			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	10	9			
	生活相談・苦情対応・その他	425	750			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	14	16	54	38	39
	外国人のための医療費の支給、助成	0	0			
	医療保健サービス・その他	0	0			

第 4-13 表 都道府県における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	42	11	119	124	144
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	45	58			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	0	0			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	377	379			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	2	3	3
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	0	18			
	住宅に関するサービス・その他	0	0			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	183	0	290	230	202
	外国人学校への支援	558	539			
	児童・生徒に関する施策・その他	0	0			
情報	外国人居住者向けのホームページの作成・運営			4	24	4
労働	労働相談に関する通訳の配置	131	127			
	労働相談を担当する者の配置	42	529			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	16	5			
	労働に関するサービス・その他	0	0			
	不法就労者対策	1,576	1,274			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			0	212	485
他	その他			470	508	574
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	25,008	23,233	5,452	5,841	5,906
一般 住民	会話教室の設置・運営	19	154			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	0	0			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支 援事業(住民交流イベントへの助成等)	41	34			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0	0			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	12	19			
	事業主等に対するサービス・その他	0	0			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	63	42			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	5,744	4,145			
	住民同士の交流・その他	0	0			
	上記以外のサービス合計	1,029	381			
	計	31,916	28,008			
	交流イベントの開催、国際交流センターの設置を除く計	26,109	23,821			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第 4-14 表 市区町村における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	11,370	15,404	29,538	33,060	30,794
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	7,963	3,732			
	申請書類の翻訳・印刷	12	11			
	窓口サービス・その他	480	392			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	547	4,422	5,326	21,779	22,437
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	80	199			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	3,439	3,114			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	125	52			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	11	18			
	医療・保健サービス・その他	26	152			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	1,252	1,666	10,098	25,316	23,299
	衛生環境に関するサービス・その他	954	791			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	135	343	1,236	8,539	2,204
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	5	18			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	20	18			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	908	2,675			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	1,357	1,358			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	17,439	16,436	312,692	307,754	152,380
	母国語能力のある臨時職員の配置	9,999	9,226			
	テキスト類の購入・作成	193	204			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	15	13			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	16	13			
	教育に関するサービス・その他	4,968	3,711			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			1,287	3,690	7,227
	その他					
他	その他			1,105	5,420	3,634
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3,883	3,190	9,175	9,667	9,717
	通訳の配置	5,155	4,964			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	1,702	2,029			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	166	164			
	生活相談・苦情対応・その他	381	375			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	73	88	265,931	296,057	405,890
	外国人のための医療費の支給、助成	29,522	16,680			
	医療保健サービス・その他	162	153			

第4-14表 市区町村における外国人1人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、(単位:円))

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	40,258	39,841	11,690	10,406	11,104
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	1,416	1,356			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	55	49			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	82	19			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	167	2,150	225
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	151	245			
	住宅に関するサービス・その他	252	338			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	2,535	1,929	5,672	5,591	26,685
	外国人学校への支援	1,873	6,883			
	児童・生徒に関する施策・その他	4,041	4,998			
情報	外国人入居者向けのホームページの作成・運営			916	818	506
労働	労働相談に関する通訳の配置	477	498			
	労働相談を担当する者の配置	798	818			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	7	7			
	労働に関するサービス・その他	737	652			
	不法就労者対策	31	65			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			8	21,212	36,647
他	その他			4,870	4,101	4,234
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	155,071	149,309	654,841	751,459	732,749
一般 住民	会話教室の設置・運営	4,654	4,525			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	180	444			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支 援事業(住民交流イベントへの助成等)	15,513	5,323			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	7	88			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0	0			
	事業主等に対するサービス・その他	263	308			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	8,530	7,614			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	33,116	15,516			
	住民同士の交流・その他	175	284			
	上記以外のサービス合計	4,587	189,364			
	計	222,096	372,775			
	交流イベントの開催、国際交流センターの設置を除く計	180,450	349,645			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第4-15表 外国人集住都市における外国人1人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	11,370	15,404	3,142	3,647	3,697
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	7,963	3,732			
	申請書類の翻訳・印刷	12	11			
	窓口サービス・その他	480	392			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	547	4,422	333	341	312
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	80	199			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	3,439	3,114			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	125	52			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	11	18			
	医療・保健サービス・その他	26	152			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	1,252	1,666	159	256	288
	衛生環境に関するサービス・その他	954	791			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	135	343	111	143	529
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	5	18			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	20	18			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	908	2,675			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	1,357	1,358			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	17,439	16,436	6,768	7,073	7,123
	母国語能力のある臨時職員の配置	9,999	9,226			
	テキスト類の購入・作成	193	204			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	15	13			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	16	13			
	教育に関するサービス・その他	4,968	3,711			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			529	561	516
	その他					
他	その他			699	709	712
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3,883	3,190	4,123	4,042	4,025
	通訳の配置	5,155	4,964			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	1,702	2,029			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	166	164			
	生活相談・苦情対応・その他	381	375			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	73	88	3	3	0
	外国人のための医療費の支給、助成	29,522	16,680			
	医療保健サービス・その他	162	153			

第 4-15 表 外国人集住都市における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、単位:円)

		平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	40,258	39,841	271	351	385
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	1,416	1,356			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	55	49			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	82	19			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	43	54	52
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	151	245			
	住宅に関するサービス・その他	252	338			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	2,535	1,929	3,016	3,678	3,328
	外国人学校への支援	1,873	6,883			
	児童・生徒に関する施策・その他	4,041	4,998			
情報	外国人居住者向けのホームページの作成・運営			3	0	123
労働	労働相談に関する通訳の配置	477	498			
	労働相談を担当する者の配置	798	818			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	7	7			
	労働に関するサービス・その他	737	652			
	不法就労者対策	31	65			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			25	5,182	15,773
他	その他			10	9	40
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	155,071	149,309	19,225	26,040	36,863
一般 住民	会話教室の設置・運営	4,654	4,525			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	180	444			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支 援事業(住民交流イベントへの助成等)	15,513	5,323			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	7	88			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0	0			
	事業主等に対するサービス・その他	263	308			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	8,530	7,614			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	33,116	15,516			
	住民同士の交流・その他	175	284			
	上記以外のサービス合計	4,587	189,364			
	計	222,096	372,775			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

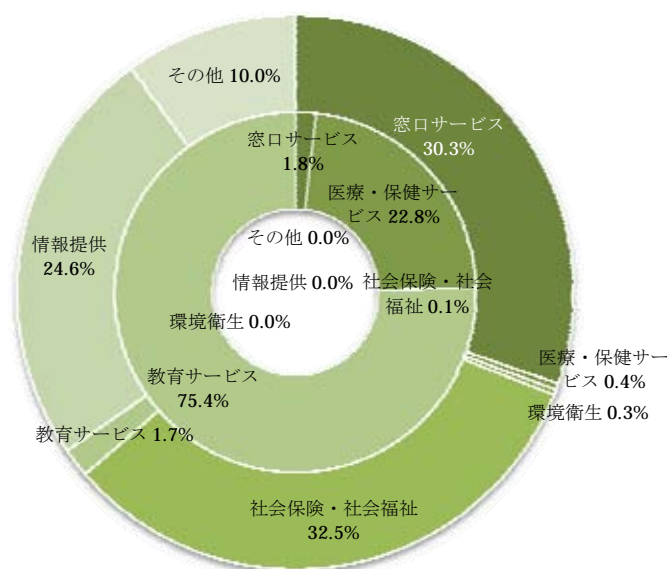
注：平成 12 年度、平成 13 年度の数値は市区町村の数値を再掲。

過去 2 回の手法に倣って、都道府県、市区町村における外国人 1 人当たりのサービス費用（日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業以外の項目にかかる予算額）を試算すると、以下のような結果になる⁵。

- ①都道府県では、平成 20 年度 5,452 円、平成 21 年度 5,841 円、平成 22 年度 5,906 円。
- ②市区町村では、平成 20 年度 65 万 4,841 円、平成 21 年度 75 万 1,459 円、平成 22 年度 73 万 2,749 円。
- ③外国人集住都市では、平成 20 年度 1 万 9,225 円、平成 21 年度 2 万 6,040 円、平成 22 年度 3 万 6,863 円。

都道府県のサービス費用の構成を平成 13 年度と平成 22 年度を比較してみる。第 4-4 図から、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業については、窓口サービス、社会保険・社会福祉、情報提供などが増加しているのに対して、医療・保健サービス、教育サービスは減少している。

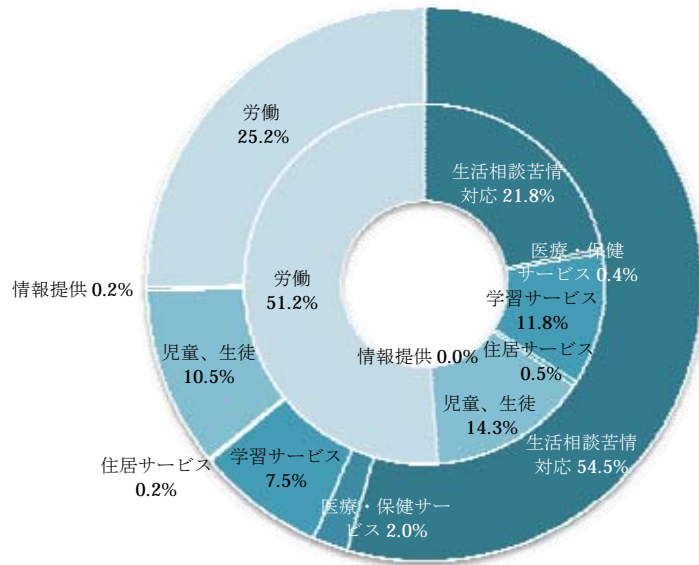
第 4-4 図 都道府県の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

⁵ 参考までに前回の調査結果をみると、都道府県のサービス費用は平成 12 年度が約 2 万 5,000 円、平成 13 年度が約 2 万 3,000 円となっている。また、市区町村のサービス費用は平成 12 年度が約 15 万 5,000 円、平成 13 年度が約 15 万円となっている。上記の金額を前回の調査と単純に比較することはできないが、金額だけを見ると、都道府県に比べて市区町村のサービス費用が大きくなっている。繰り返しになるが、前回、前々回の金額と今回の金額を単純に比較することはできないので、注意が必要である。なお、外国人集住都市については過去の数値が得られないので、記述は省略した。

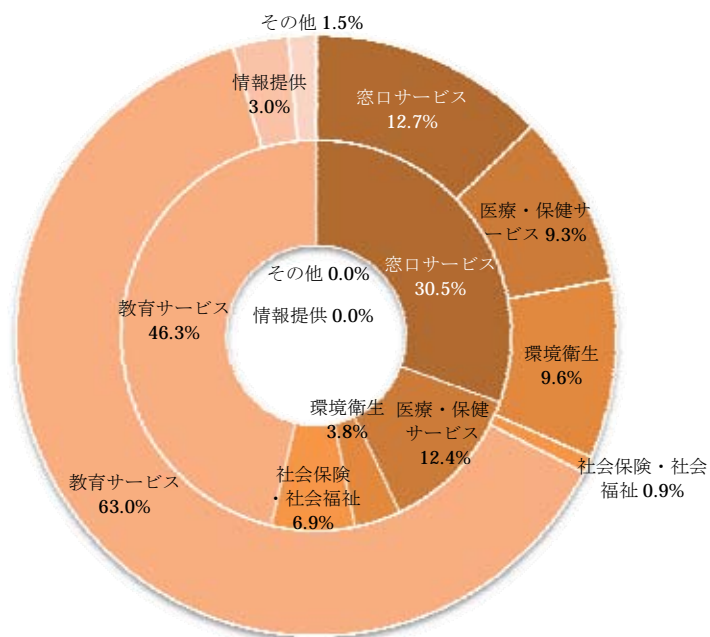
第 4-5 図 都道府県の外国人だけを対象とした施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

第 4-5 図から、外国人だけを対象とした施策や事業については、生活相談・苦情対応が増加し、不法就労者対策を含む労働関連が減少している。

第 4-6 図 市区町村の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の構成

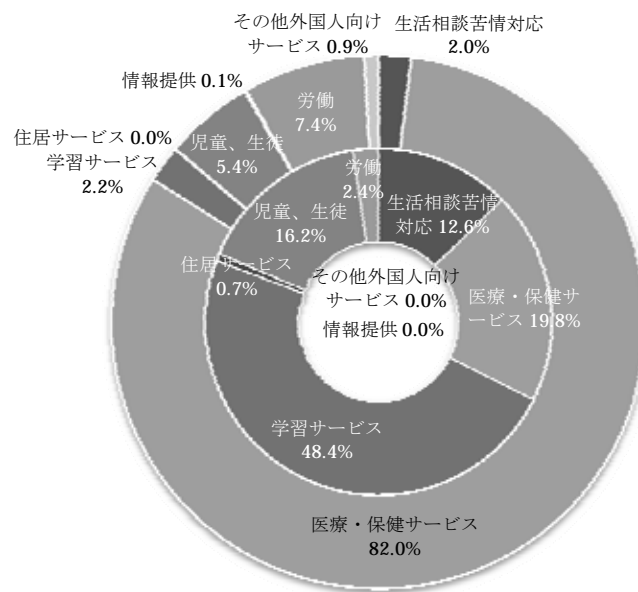


注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

同じく市区町村のサービス費用の構成を平成13年度と平成22年度を比較してみる。第4-6図は一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の構成であるが、教育サービスの構成比が大幅に増加しているのに対して、窓口サービスは減少している。

第4-7図は外国人だけを対象とした施策や事業の構成であるが、医療・保健サービスの構成比が大幅に増えており、学習サービスや児童・生徒に対する施策の構成比が減少している。

第4-7図 市区町村の外国人だけを対象とした施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成13年度の予算額の構成、外側の円が平成22年度の予算額の構成を表す。

5. 小括

以上、本章では自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況とその予算額について概観してきた。これまでの議論を整理すると、以下のようになる。

- (1) 平成20年度から平成22年度までの間に都道府県において一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業では、「ホームページの翻訳、運営」が7割以上で最も多く、以下、「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」と「その他の情報提供」がともに4割、「外国語能力のある教員の配置」と「その他の施策」がともに3割などとなっている。また、市区町村では「ゴミ分別、収集案内板の設置」が4割以上で最も多く、以下、「母子手帳などの翻訳・印刷」、「ホームページの翻訳、運営」が4割弱、窓口サービスの「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」が3割強などとなっている。外国人集住都市は、市区町村全体に比べてほとんどの施策や事業の実施比率が高い。
- (2) 平成20年度から平成22年度までの間に都道府県が外国人だけを対象に実施した施策や事業では、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」が9割以上で実施されているほか、

「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」が5割以上、「通訳の配置」、「日本語講座の設置」も5割近くの都道府県で実施されている。また、市区町村では、「日本語講座の設置」が6割近くで実施されているほか、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」が4割以上、「通訳の配置」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」も3割近い実施比率となっている。さらに、外国人集住都市では、市区町村全体の集計結果と比較すると、「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率が高い。

(3) 都道府県が日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業では「国際交流センター等施設の設置・運営」が7割以上で実施されており、「交流イベントの開催」が6割、「共生のためのボランティア団体、NPO支援」が5割近く、「共生関連のパンフレット作成」が4割近い自治体で実施されている。また、市区町村では、「交流イベントの開催」が7割で実施されているほか、「外国語教室の設置」が4割弱、「共生のためのボランティア団体、NPO支援」が3割強で実施されている。さらに、外国人集住都市では、「交流イベントの開催」「外国語教室の設置」「国際交流センター等の設置・運営」が多い。

(4) 平成20年度から平成22年度までの3年間について、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額の推移を見ると、都道府県計では約7億7千万円、約8億円、約8億4千万円と増加している。また、市区町村計では約16億8千万円、約19億9千万円、約20億5千万円、外国人集住都市計では3億3千万円、3億5千万円、3億9千万円といずれも増加傾向で推移している。

(5) 平成20年度から平成22年度までの3年間について、外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額はの推移を見ると、都道府県計では約2億円、約2億9千万円、約2億9千万円と増加傾向にある。また、市区町村計では約14億2千万円、約20億円、約25億7千万円、外国人集住都市計でも2億2千万円、4億3千万円、6億2千万円と増加している。

(6) 都道府県、市区町村における外国人1人当たりのサービス費用（日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業以外の項目にかかる予算額）を試算すると、都道府県では、平成20年度5,452円、平成21年度5,841円、平成22年度5,906円と推移している。また、市区町村全体では、平成20年度65万4,841円、平成21年度75万1,459円、平成22年度73万2,749円と推移している。さらに、外国人集住都市では、平成20年度1万9,225円、平成21年度2万6,040円、平成22年度3万6,863円と推移している。

第5章 自治体における外国人受入れの課題

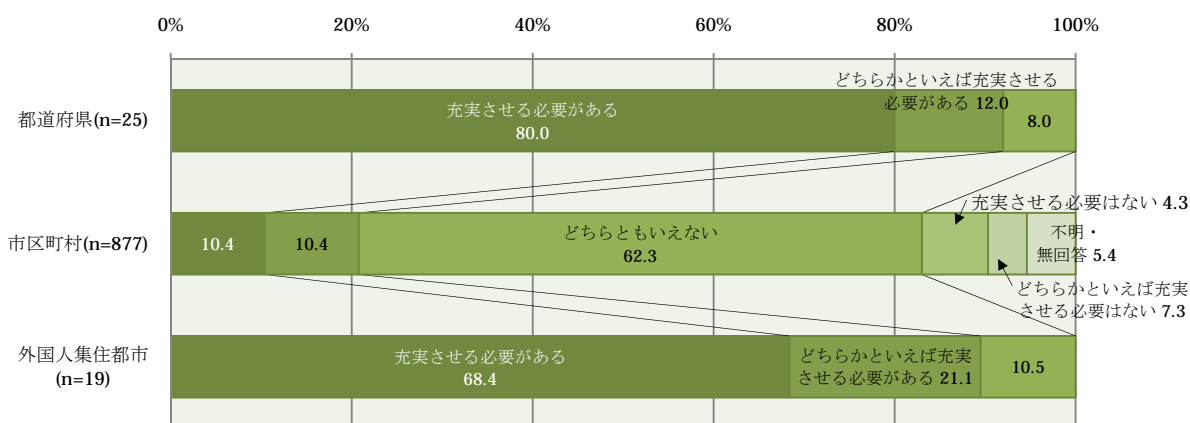
1. はじめに

この章では自治体による外国人の生活・就労支援関連の取組みの方向性と課題について整理する。第2章では、外国人居住者数の状況や彼(女)等の生活や就労に関する出来事を踏まえて、政策課題としての外国人の生活・就労に支援関連の取組みの緊急度を検討した。この章では施策を充実させる必要性についての議論から始める。自治体によって外国人居住者の状況は異なっており、外国人受入の取組みを充実させるかどうかも異なっていると考えられる。そこで、全体の傾向を把握する。次に、外国人受入の取組みを充実させるかどうかがどのような要因によって決まるかを検討する。自治体の外国人人口比率によって異なるのか、あるいは外国人をめぐる様々な状況によって異なっているのか。さらに、具体的にどのような分野を充実させるべきなのか。その際、どのような問題点や課題があるのか。こうした点について調査結果を概観していく。

2. 外国人受入れの取組みを充実させる必要性

自治体では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性についてどのように考えているのであろうか。「充実させる必要がある」・「どちらかといえば充実させる必要がある」・「どちらともいえない」・「どちらかといえば充実させる必要がない」・「充実させる必要はない」の5件法で回答してもらった。第5-1図はその集計結果である。

第5-1図 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性



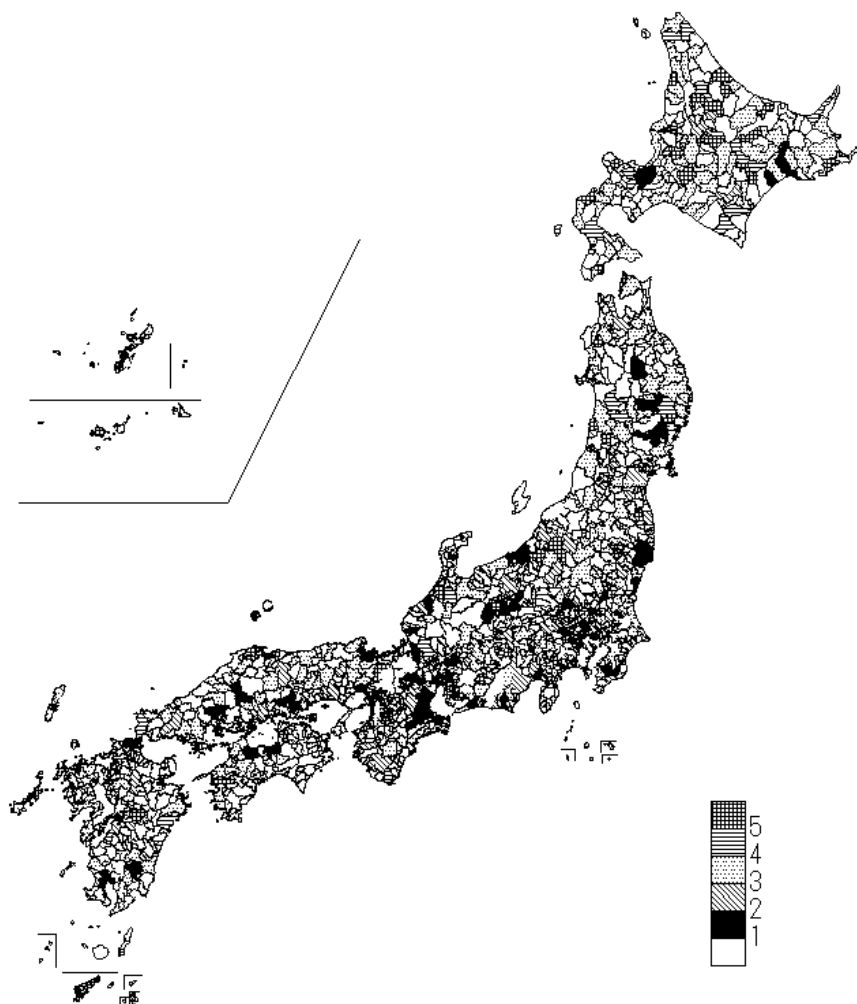
都道府県の回答結果を見ると、「充実させる必要がある」が80%で最も多く、「どちらかといえば充実させる必要がある」(12.0%)をあわせると、現在より充実させる必要性を感じている自治体が9割以上になる。

また、市区町村については、「充実させる必要がある」、「どちらかといえば充実させる必要

がある」がともに 10.4%で、両者を合計すると約 21%の自治体が現在より充実させる必要性を感じている。これに対して「どちらかといえば充実させる必要はない」が 7.3%、「充実させる必要はない」が 4.3%で、両者を合計した約 12%の自治体では現在より充実させる必要性を感じていない。しかし、2/3の自治体では「どちらともいえない」と回答している。

さらに、外国人集住都市については、「充実させる必要がある」が 68.4%、「どちらかといえば充実させる必要がある」が 21.1%で、両者を合計すると 9割の自治体が現在より充実させる必要性を感じている。市区町村全体に比べて外国人集住都市では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が高い。

第 5-2 図 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性についての統計地図(市区町村)



注：凡例の番号は、1が必要性が高い、2がどちらかといえば高い、3がどちらかといえば低い、4が低い、5はその他である。白は不明・無回答を表す。

第 5-2 図は外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性に関する統計地図である。日系人などが多い北関東地域や東海地域（外国人集住都市を含む）だけではなく、そ

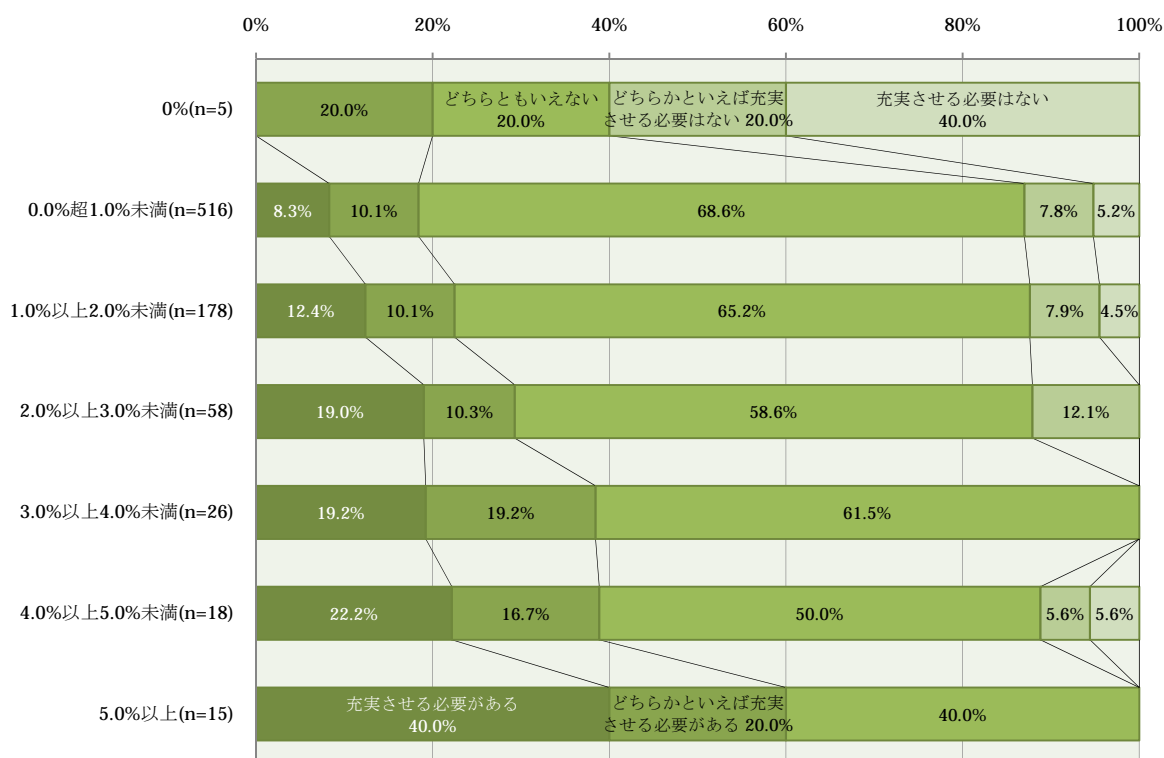
れ以外の地域でも現在より充実させる必要性があるとする自治体がある。

ところで、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を決める要因は何なのか。自治体の属性と外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係について見ていく。

まず、都道府県ではサンプル数が少ないせいか、自治体の属性と外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係は必ずしも明確ではなかった。

次に市区町村全体では、自治体の属性との関係と充実させる必要性の関係のうち、外国人人口比率との関係は第5-3図のようになっている。この図からわかるように、外国人人口比率が高い自治体ほど「充実させる必要がある」という回答の比率が高い。とりわけ外国人人口比率が5%以上の自治体では「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している自治体を合わせると6割に達する。

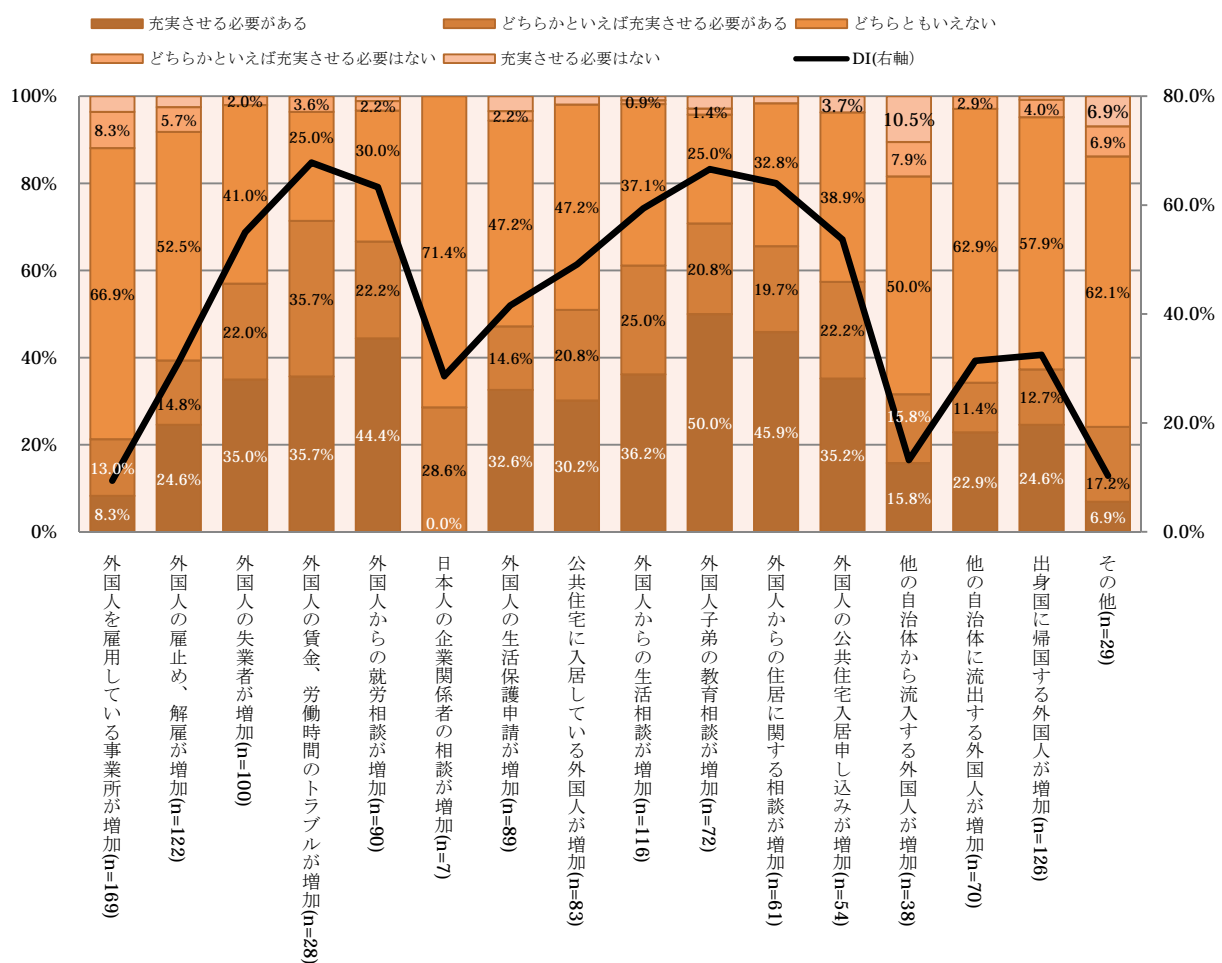
第5-3図 市区町村全体の外国人人口比率と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性



第5-4図はこの3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を見たものである。回答傾向をわかりやすくするために、「充実させる必要がある」の回答比率と「どちらかといえば充実させる必要がある」の回答比率の合計から「どちらかといえば充実させる必要はない」の回答比率と「充実させる必要はない」の回答比率の合計の差(DI)を求め、実線で描いている。DIがすべての項目で正の値なので、市区町村全体として外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体が多い傾向にある。

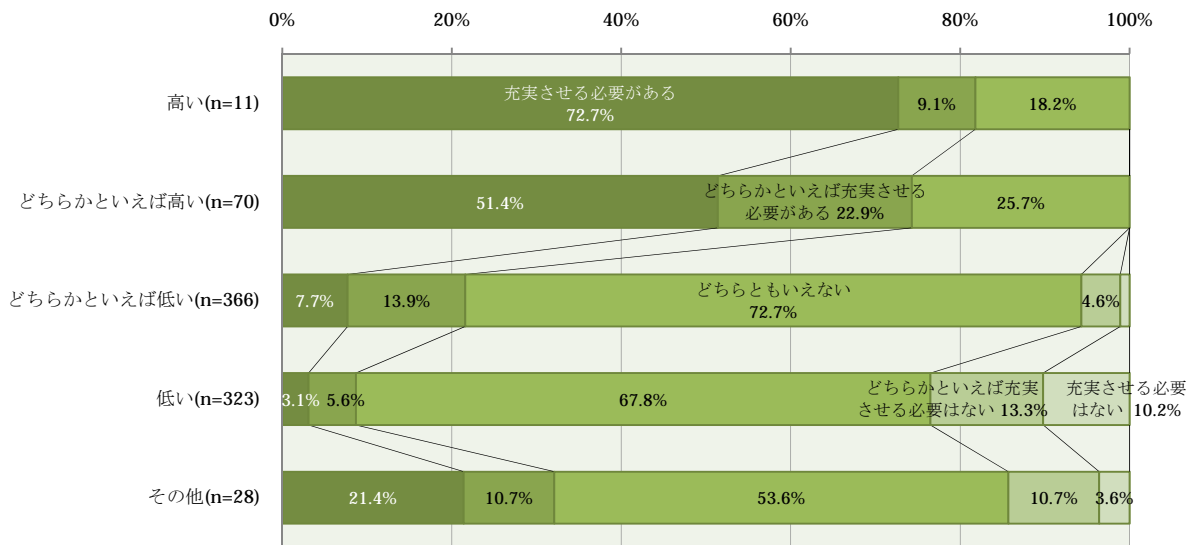
なかでも外国人の失業者の増加、賃金や労働時間のトラブルの増加、外国人からの就労相談の増加、外国人からの生活相談の増加、外国人子弟の教育相談の増加、外国人からの住居に関する相談の増加、外国人による公共住宅入居の申し込みの増加といった出来事では DI の値が大きく、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている傾向がある。一方、外国人を雇用している事業所の増加、日本人の企業関係者からの相談の増加、他の自治体から外国人の流入が増加、その他の出来事については DI の値が小さく、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性が相対的に低い傾向にある。

第 5-4 図 市区町村全体の3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性

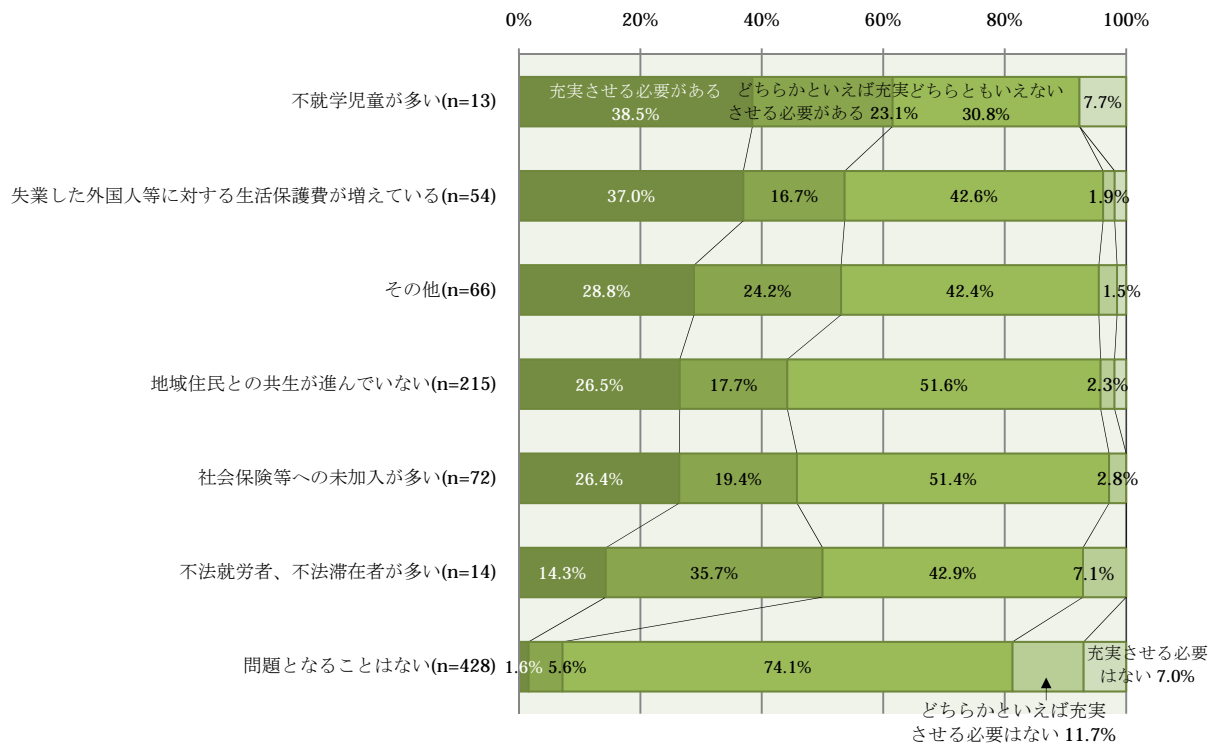


第 5-5 図は政策課題としての外国人の生活・就労支援対応の緊急度と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を見たものである。明らかに緊急度が高い自治体の方が生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が高い。以上から、3年間の出来事が政策課題としての外国人の生活・就労支援対応の緊急度の高さにつながり、それがさらに生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の高さにつながっているのではないかと考えられる。

第 5-5 図 市区町村全体の生活・就労支援への対応の緊急度と取組みを充実させる必要性



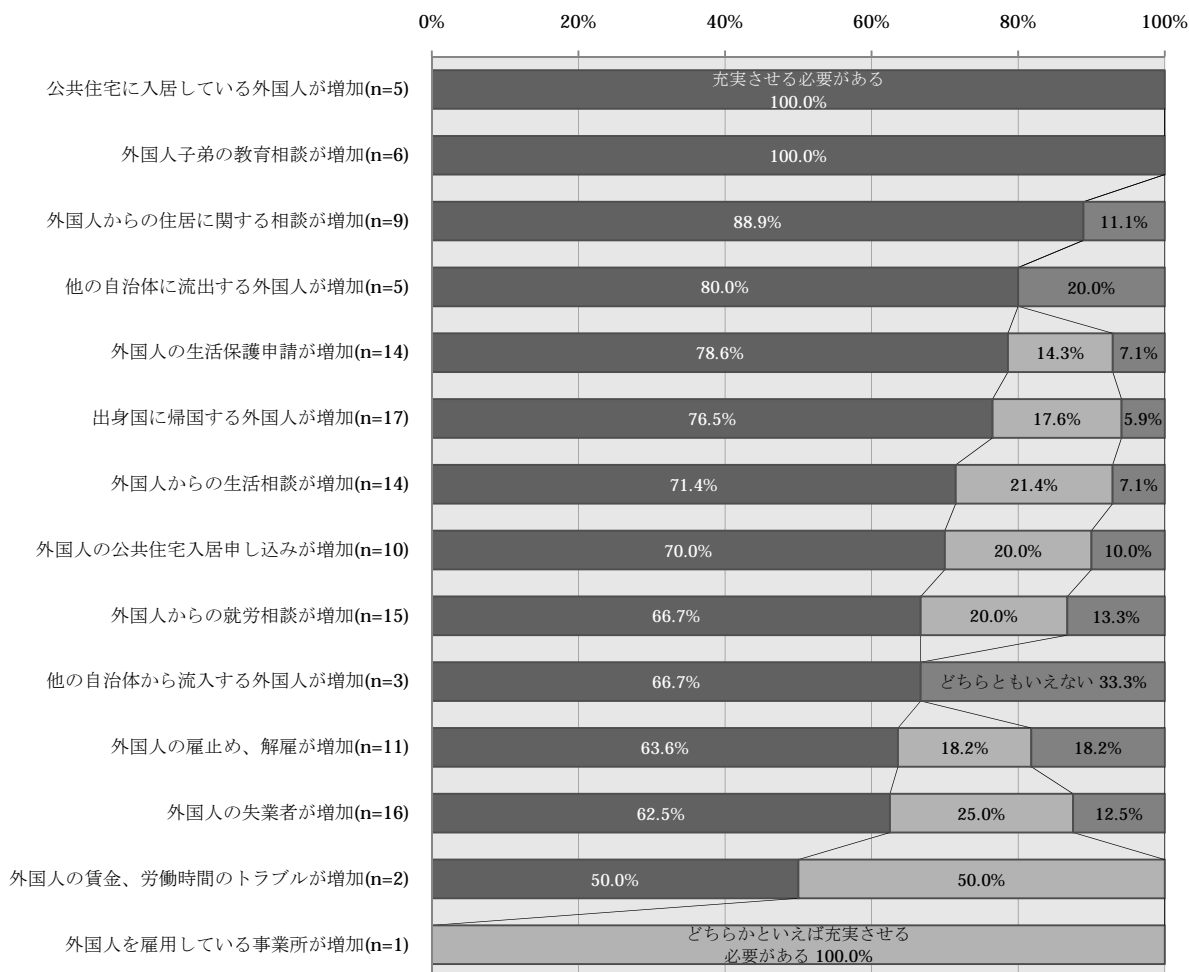
第 5-6 図 市区町村全体の外国人の生活・就労支援に関する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連



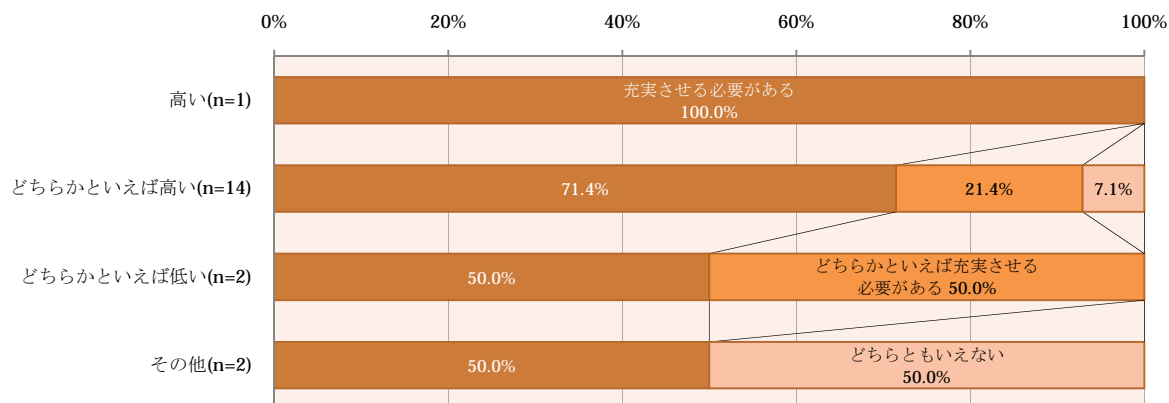
第 5-6 図は外国人の生活・就労支援に関する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連を見たものである。図では「充実させる必要がある」という回答比率の降順に項目を並べ替えている。「問題となることはない」という場合を除いて、いずれの回答項目についても生活・就労支援関連の取組みを「充実させる必要がある」、「どちらか

いけば充実させる必要がある」をいう回答比率の合計が 40%以上となっている。特に、「不就学児童が多いこと」、「失業した外国人等に対する生活保護費が増加していること」といった問題点を抱えている自治体では充実させる必要性を感じているようである。

第 5-7 図 外国人集住都市における3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係



第 5-8 図 外国人集住都市の生活・就労支援への対応の緊急度と取組みを充実させる必要性

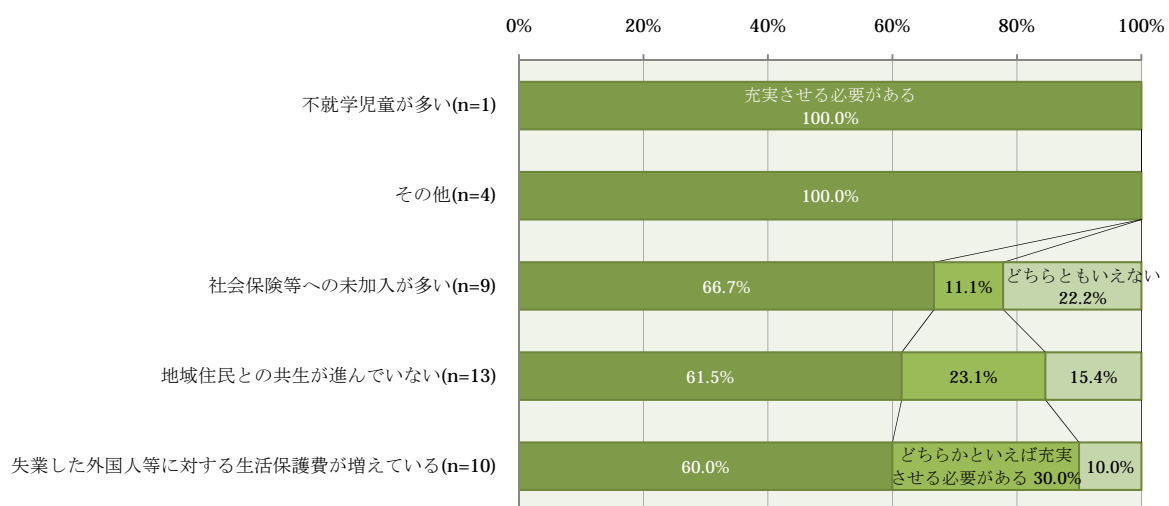


外国人集住都市については、サンプル数が少ないことに加え、第 5-1 図で見たように、外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性について「どちらかといえば充実させる必要はない」「充実させる必要はない」と回答した自治体がないこともあり、自治体間で大きな差はない。ただ、3 年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を示した第 5-7 図で「充実させる必要である」と「どちらかといえば充実させる必要がある」という回答比率の合計をみると、「公共住宅などに入居している外国人が増加した」「外国人の子弟の教育に関する相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」「他の自治体に流出する外国人が増えた」等の出来事があった場合には生活・就労支援関連の取組みを「充実させる必要がある」という回答比率が高い。

また、第 5-8 図は外国人集住都市の外国人の生活・就労支援の緊急度と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係である。緊急度が高いほど「充実させる必要である」と「どちらかといえば充実させる必要がある」という回答比率が高い。

さらに、第 5-9 図は外国人集住都市の生活・就労支援に関連する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連を見たものである。サンプル数が少ないものの、「不就学児童が多い」「その他」「社会保険への未加入が多い」といった問題点を抱えている自治体では「充実させる必要がある」と感じており、「どちらかといえば充実させる必要がある」を加えて考えれば、「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」「地域住民との共生が進んでいない」といった項目でも充実させる必要性が高い。

第 5-9 図 外国人集住都市の生活・就労支援に関連する問題点とその取組みを充実させる必要性との関連



繰り返しになるが、外国人集住都市に関する集計は、サンプル数が少ないので、解釈に注意が必要である。

4. 取組みを充実させるべき分野

第5-1 図で見たように、都道府県の9割以上、市区町村全体では2割以上、外国人集住都市でも9割が現在より外国人の生活・就労支援を充実させる必要性を感じている。では、具体的にどのような分野の取組みを充実させる必要があると自治体では考えているのか、自由記述形式で回答してもらった。主な記述内容は以下の通りである。

(1) 都道府県

まず、自治体における外国人の生活・就労支援に関連した取組み充実させる上での考え方として、次のような記述があった。

■多文化共生社会を実現させる上で、以下について充実させる必要がある。コミュニケーションの支援（日本語学習の支援、やさしい日本語や多言語による行政・生活情報の提供）。生活支援（外国人住民にとって特に必要な情報等の提供、外国人住民である児童・生徒への対応）。多文化共生の地域づくり（日本社会のルール等に関する啓発、多文化共生に関する啓発、交流機会づくり、つながりづくり）（※同じ内容の記述が2件）。

■外国籍住民の増加・定住化が引き続き進む中、医療通訳や入居支援、学習支援、災害時支援などの生活支援の充実や就業支援・多文化ソーシャルワーカーの養成など外国籍住民自身の自立を支援するための新たな取組みを充実させる必要がある。また、外国人労働相談についても、どちらかといえば充実させる必要がある。当県では、北東アジア地域の表玄関化を目指し、これら地域との交流の拡大に取り組んでいる。現時点では、外国人が利用し易い学習機会の提供、小中学校における日本語指導の充実、一般県民への多文化共生の啓発・普及、留学生の県内での就職支援。

■「〇〇外国籍住民共生施策懇談会」においては、外国籍住民への情報伝達、外国人児童生徒に対する日本語指導、学校入学前の保護者への案内、義務教育終了後の受入、医療機関の情報提供や医療通訳等の課題について検討を進めているところである。今後これらの課題をさらに掘り下げ、問題点を明らかにする中で、自治体としての施策の充実を検討していきたいと考えている。また、留学生が多い地域性の観点から、優秀な海外人材の受入を促進するとともに、その活用（就労支援）についての取組み充実させていく必要があると認識している。

取組みを充実させる分野させる必要がある分野として、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。

■留学生の誘致、留学生等の人材活用・育成。

■外国人の就労支援、情報の多言語化、日本語・日本文化の学習機会の提供

■外国人労働者の受け入れ（福祉・医療分野）

■在住外国人への日本語学習支援、外国人児童生徒への学習支援、医療機関における通訳支援など。

■災害時や医療など、緊急時に外国人が支障なく支援サービスを受けられるためのセーフティネ

ットを構築してい区必要がある。

- 医療（外国語で受診できる医療機関等のデータの整備、通訳派遣など）。
- 医療等各種サービスの多言語化。インターナショナルスクールの充実。住宅斡旋 等。
- 医療通訳の育成及び確保。
- 医療や災害時における通訳体制（ボランティア）の整備、多言語での専門相談員の育成及び公的手続における書類等の多言語での提供、不就学児童を減らすための学校での初期指導教室や語学指導員の充実、留学生の就職の拡大等。
- 外国人が日本語力や就労につながる知識・技術をみにつけること。企業が外国人雇用へ積極的な意識を持つこと。日本語が母国語でない子どもたちの高校等への進学を支援すること。
- 外国人児童・生徒の教育（日本語指導、生活相談、進学支援など）。
- 地域での言葉や習慣の違いによる意思疎通困難、外国人の地域ルールへの不適應。日本の学校での教育困難、不就学、不登校。ブラジル人学校の不安定な経営状態。間接雇用による不安定な雇用状況及び不況に伴う雇用環境悪化。社会保険未加入及び無年金。居住実態不明による行政サービスの提供困難。
- 外国人住民への生活情報等の提供。外国人支援のためのネットワークの形成。外国人児童生徒が安心して学習できる環境づくり。外国人労働者の就労環境の整備（相談窓口）。
- 日常生活に関する情報提供。
- 外国人児童の就学支援。
- 防災・健康福祉・雇用・教育。
- 子育て・教育。日本語学習支援。相談窓口の充実。意識啓発・人材育成。留学生支援（就職）。
- 通訳の育成及び確保。
- 日本語習得支援

（２）市区町村

市区町村における外国人の生活・就労支援に関連した取組みで充実させる必要がある具体的な分野はより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。

まず、市区町村における外国人の生活・就労支援に関連した取組み全体については、

- 本市の市民として生活をしている以上、社会保障、雇用、教育等すべての生活水準を日本国籍市民と同等まで充実させる必要があります。これを実現する足がかりとして、外国籍市民の日本語能力の向上が必要不可欠だと考えます。
- 現段階において、特定分野ということではなく、全庁的に、外国籍住民イコール市民という意識が薄く、市民であれば当然受けられる市民サービスさえも受けることが難しい状況であり、まずは、情報を得やすくするため、通訳の配置や利用パンフレット・申請書等の翻訳の必要があると思います。

外国市民の生活・就労に関する問題点を具体的に把握し、検討・整理すること。

■平成22年度外国人集住都市会議では日本語学習支援及び防災協定についての提言を行います。

「生活者としての外国人」の簡点において、健康保険・年金・雇用機会の確保、教育すべてにおいて日本語の理解・習得が重要な課題であり、そのために必要な日本語学習機会を保障する制度の創設、そのための企業との連携・日本語能力の基準の設定等を提言、並びに情報支援として会員都市間での防災協定を締結する予定です。

■外国人向けの防災に関する啓発、防災訓練。外国人生活相談、通訳対応。外国人の子どもの生活・学習支援。外国人日本教育支援、就労支援。多言語での情報発信。

■外国語での情報提供の充実、翻訳、母子保健分野、外国人が安心して子育てができる環境図書館における資料・情報提供、母国語の絵本・文学、その他の図書館資料、生活情報の提供、日本語学習資料の提供。

■行政サービスに関する情報提供や手続きに係る補助、医療機関を受診する際の通訳、子弟の就学時の補助、日本語教室など今のところ頻度は少ないが今後生活面での支援の充実を図る必要があると思われる。

■当該地域は、研修等での外国人在住者が多いことからそれぞれの受入団体が各自問題を解決する体制となっているが、これらの組織に所属していない外国人に対して、多言語による住民サービス提供情報が現在はない状況。同規模他都市と比較して著しく遅れている状況であるため充実させる必要がある。

■当町の外国人は、技能実習生であるが、基幹産業である水産加工業を下支えしている。今後もこの制度を継続させていく必要があり、企業間情報の共有などによる生活・就労支援の充実が必要。

■問2の付問にお答えした内容⁶の相談が寄せられているので、外国人本人や日本企業の関係者が参考となるHPを国で整備していただけたら助かります。

■近年、外国人住民が増加傾向にある中、地域住民との交流機会の少なさが一つの問題となっております。外国人居住者にとって地域住民との交流は、日常生活だけでなく、災害時においても非常に重要なものであり、そういった機会作りが今後更に必要になってくると考えております。現在、〇〇区役所では年2回、外国人居住者と地域との交流を目的に国際交流イベントを開催しておりますが、今後は交流イベントの周知の仕方や内容等、より一層の工夫に努めてまいります。

■一般的に転入者に対して、自治体内での生活に必要な情報誌「わたしの便利帳」を発行している。外国人登録者に対しても同様の情報を提供する必要があると考える。具体的には、「わたしの便利帳」の外国語版（英語・中国語・韓国語）の発行が急務であるとする。雇用機会の確保。母子保健の観点から、乳幼児の適切な受診を進めるため、問診表等の翻訳を行う必要がある。来

⁶ 外国人技能実習生の社会保険、国保加入、住民税、国民年金加入・免除手続、住宅入退去に関する事。外国人雇用者の携帯電話加入申込時・銀行口座開設時の証明書類に関する事。外国人雇用者の印鑑登録について。

日間もない外国人の子弟の入学が増加傾向にあるため、学校生活、社会生活にスムーズに適応できるよう、日本語指導をさらに充実させる必要がある。

■外国人の生活・就労支援については、多文化共生の観点からも各分野における取組みを充実させる必要性は十分認識しております。しかしながら、現段階において外国人に特化した取組みは、殆ど行われていない現状にあります。今後、他、自治体の取組みも参考にしながら検討して参りたいと考えております。

■【地域振興部より】就学児童生徒・保護者への日本語教育の充実、高校等就学希望者への情報提供や相談体制の確保、日本語が十分に話せない方への就職支援や就職指導。【リサイクル清掃課より】ごみや資源の適正排出促進、ごみ減量・リサイクルに係る普及啓発。【中央図書館より】外国人の子どもから大人までが、自治体内で生活する上で、図書館では外国人の方や外国人児童・生徒、帰国した児童・生徒への図書サービスを行っていきます。たとえば、多様な言語の資料を収集し、提供しています。また、英語、中国語、韓国語など様々な国の利用案内や、英語で図書館のお知らせを自館で作成し、図書館の利用がしやすくなるように配慮しています。そして、外国の方々に対し、図書館の情報提供や外国語での読み聞かせなどを行い、本に親しむきっかけをつくとともに、言語・文化を超えて、子どもから大人までが図書館を気軽に利用し、日本で生活するための情報を収集し生活に活かされる場にしていきます。

■日常生活をする上で会話は不可欠であり、日本語習得のため日本語教室の開催が必要である。(福祉課)。保健センターで実施する母子保健事業における通訳の配置。(保健センター)。県が推進をしている「多文化共生の社会づくり」において、全ての分野で、きめ細かな対応が必要と思われまます(市民課)。外国人向けに翻訳した申請書、パンフレット等が不十分ですので、今後充実していく必要がある(保険年金課)。子弟の教育、特に義務教育年齢以降の子どもの行き場所を確保する必要がある(情報課)。

■外国人の滞在は一時滞在ではなく、定住化・永住化が進んでいる。「外国人」という市民が生活するうえでは、健康保険・年金、雇用機会の確保、子弟の教育など、全てにおいて充実させる必要がある。

■労働力、生産人口の確保という点でも、外国人との共生は必要であり、外国人が生活できる環境を整えることは、国や地方自治体の重要な責務である。

■地域社会に対する意識啓発のさらなる推進。育児、教育、就労支援等に関する現状把握と、きめ細かい支援の強化。外国籍市民向けの多言語による情報発信の充実。

教育関連分野に関する記述では、

■日本語の指導の必要な外国人児童生徒については、母語話者日本語指導員による専門的な訪問指導を実施しているが、環境不適應の児童生徒も増加しており、指導の充実が求められている。また、日本語での日常会話は可能でも学習内容を理解できないことも少なくない。

■外国人の生活支援の根幹となる日本語教育支援はより充実させる必要がある。

■言語教育、受入のための生活環境支援(ガイドブックの作成)。

- 就労に必要な日本語教育（成人・子ども）。日本語教育と組み合わせた就労訓練。
- 外国人市民に対する日本語学習及び生活オリエンテーションの機会の確保と充実。
- 日本語習得支援（成人者対象）。初期日本語教室の充実（学齢児童生徒対象）（日本語の習得が、生活・就労全ての前提である）。
- 市民や市民団体の育成と連携を図り日本語教室や異文化理解事業を通じて、地域住民の多文化共生に関する理解を深めること。
- 当市は外国人散在地域ですので、外国人集住地域のように行政としてこれをやるという方向性を出していくのは非常に難しい状況です。しかし、外国籍市民の人口が少なくても的確な支援をしていかなければならないことには変わりはなく、怠れば将来的に地域の問題になって行く可能性があることも事実であると考えます。当面は小・中学校での外国籍児童支援と、定住している外国籍市民を含めた地域作り、同国人による同国人の支援組織作りを考えていきたい。
- 今後、外国人の定住化が進む中で、学校教育における子どもたちへの支援を充実させる必要がある。
- 保護者への子どもの教育に対する意識啓発。
- 外国人児童生徒の日本語教育を充実させ、日本での学校生活が可能となるようにする必要があります。
- 子どもたちが日本語を理解し、日本の文化、社会の仕組み等の知識を身につけるような取り組みをしていく必要がある。
- プレスクール、アフタースクールの充実。
- 外国人の子どもは（特に大きくなり、来日した子）日本語が話せても学習の理解があまり出来ていないことが多い。親もあまり教育熱心で無いことが多く、進路選択の幅が狭い。
- 外国人住民が定住化する傾向にあり、生活水準や子の教育などに日本人住民との格差が生じている。将来にわたり、次の世代が日本の社会に希望を持てる社会の実現への取りくみが必要であると思う。特に教育格差の縮減は大きな課題であると感じる。
- こどもの教育（日本語、母語指導、進学、保護者の意識付けなど）。
- 日本語教室の開設、外国語での生活情報の提供、多文化共生教育の推進等。これらの事業を行うため
- 義務教育課程において、日本語がわからない児童・生徒への日本語教育支援を充実するべき。
- 教育支援（呼びよせの児童・学生など）（センターに来ている外国人の中で、日本では学齢期だが、日本語が分からず就学できずにいる呼びよせの子を持つ外国人がいる）。
- 日本に来た外国人はまず、日本語堪能でないことが多い。日本語がわからないと日本の制度などについて理解することが難しいし、家族や地域の一員として生活していくのにいろいろな支障が出てきてしまう。そのため、まずは日本語教室で日本語を学習するとともに、外国人や日本人が参加する交流会で、外国人が身近な生活についての相談ができる相談相手が得られるような場を提供することが必要と考えます。

■日本で生活する上では、日本語の理解は不可欠であるので、日本語教育の充実や、次代を担う子弟の教育については重要であると思う。

■言葉の問題が最も大きい。生活に直結するサービスや仕組みについて周知させるため、外国語対応を引き続き、拡大していく必要がある。

■雇用機会の確保も大切だが、実際のところ、言葉の違いから働く職種が限られてくるし、言葉の勉強会をしようとしても昼間は皆働いていて出席する人が少ないし、非常にむづかしいものがある。

■外国にルーツを持つ児童が学校に通う際、当該児童は日本語をほとんど理解していないので、授業内容を理解するのが困難である。現在、主に学校からの依頼に応じて、国際交流協会の日本語支援ボランティアを学校に派遣している。都度、教育委員会との連携を図っているが、教育委員会サイドのより高い関心が必要である。

雇用機会の確保に関する記述では、

■少子高齢化の進行により、労働者確保対策は、自治体経営の根幹をなす取り組みと考える。優秀な外国人労働者の確保のためには、単純労務ではない、高付加価値型産業の就労機会提供が急務であると考えます。

■就職難のご時世だが就労支援を行い、不正行為の増加を防ぐ必要がある。

■就労研修。

■外国人の適正就労を促進する連絡協議会における情報、予算の充実を図る。

■通訳を通じたハローワークとの連携・制度等の周知。

■雇用情勢は低迷しており、緊急雇用創出事業等の制度を活用して、外国人の雇用機会を確保する必要がある。

■現在の経済情勢においては、就労に対する支援は必要であると考えます。法的な制約がある場合を除いては、既存のサービスを活用してもらうことが重要であると考えます。

■雇用機会の確保及び行政サービスの情報提供の充実。

■雇用機会の確保。日本語コミュニケーション能力の向上。労働法令、雇用慣行、労働・社会舗装制度等に関する知識の習得。

■外国人の雇用の場の確保。各種相談に対応できる通訳を役所内等に設置。

■自治体に居住する外国人のほとんどが日本人の配偶者である。現在は夫に扶養されているが夫は年配の方が多いため外国人妻に雇用機会の確保が課題となっている。

税や社会保障に関する記述では、

■国民健康保険の加入に関するお知らせ等の資料の充実。

■健康保険や年金など日本の制度や自治体の仕組みについて。

■生活支援（就労・就学・住居・税金・手当）の相談・協力をおこなう。

■外国人だけを対象にした取組みはないが、今後も従来同様日本人の住民と同じように充実した健康保険や教育等を含めたサービスを展開していく必要がある。

■健康保険・年金加入の啓発、理解の推進。

■健康保険加入・年金加入していない人がいるので加入させる取組みをする必要があると思います。

■将来的に日本へ定住することを鑑みると、国民年金への理解と加入・保険料の納付は、未来の世代につけを残さないためにも大切と思われる。

■健康保険・年金加入の専門的な相談窓口（通訳）。

■定住化の傾向であるにもかかわらず、年金や保険への加入について理解が進んでいない。

■国民健康保険への加入を進める必要がある。また、子供達への教育支援も必要である。

■外国人が日本で生活していく上で、特に福利厚生面を充実させる必要があると考える。具体的には、まず日本の保険・年金制度等を外国人に周知徹底させていき、理解してもらう事が大事だと思う。また教育面、就労面等についても同様の事が言えると思う。

■外国人住民への健康保険・年金加入の啓発及び、企業や派遣会社に対して雇用者の社会保険制度への加入の指導などを適切に行う必要がある。

■外国人が日本で生活し、就労している現状の中、市区町村では、国民健康保険の未加入・不払いやごみの出し方などによる近隣住民とのトラブルなどの問題がある。税や保険、子ども手当などに関する日本の法律の周知徹底により、行政、住民、外国人相互の理解が求められる。

生活や安全・安心に関する記述では、医療機関での対応や防災、日常生活関連の記述が多い。

■医療関連の通訳の配置。

■医療機関での外国語対応。

■外国人市民が日本人市民と同じように、安心して生活するために、保健・医療に関する情報やサービスの提供を充実させていく必要がある。

■災害時の対応で、安否確認等ができるようなネットワーク作りをしておく必要がある。

■本市の外国人の増加理由は、研修生及び留学生の増加によるものなので、健康保険や雇用機会の確保より生活一般、災害時の対応が重視されている。

■防災情報の提供や外国人の防災訓練への参加促進。

■生活基盤となるもの、防災関連のもの。

■緊急時の災害情報など、情報提供の在り方に対する配慮。

■日常生活でのルール（ごみの出し方など理解し手続きをしていただきたい）。

■ゴミの出し方や騒音など地域で生活する上でのマナーや規制の周知・理解。国民健康保険や国民年金等社会保障制度への加入促進。日本で生まれ育った子弟の教育支援（言葉の問題や高校への進学等）。

- ゴミ出しなど生活上のルールを浸透させる講習会などの開催。
- 地域の人たちと共存していくためには、ゴミの分別・騒音等で苦情が出ないようにすることだ
と思う。これらの分野は、行政で指導していくべきだと思う。パンフレットを作る予定である。
- 住宅の確保。

相談など外国人の生活・就労支援体制の整備については、

- 外国人の生活支援について、外国人登録者数は年々増加しており、円滑な受け入れのため、多
言語での情報提供や日本人市民の異文化理解の促進を進めている。
- 外国人にもわかりやすい文書や窓口対応の仕方について。
- 外国人に対応した情報発信や雇用、教育に関する相談窓口の確立などを図る必要がある。
- 災害時の支援体制の構築、日常生活における行政関連の相談窓口（多言語）の充実。
- 専門職員の配置による広範な外国人居住者対策。
- 他団体との連携と役割分担。
- 地域内での共生・交流促進を進める中で問題点等を明確にし、市としての支援策を検討してい
く必要がある。
- 当町に来られる外国人の方は、日本語が話せるか、通訳の方と一緒に来られるため、今のとこ
ろ、日本語の説明で対応ができるが、保険や年金、公共料金等の加入・支払いなどの説明につい
て、今後、多言語でも対応できるような周知や体制を充実させる必要がある。
- 当自治体で生活する外国人（特に中国人妻）は、子弟の教育面についてあまり重要視してい
ない面がある。日本での生活において孤立しがちである。自分から馴染もうとしないからか、地域住
民とも生活面でトラブルが起きることもある。そのためか、よく中国へ帰郷し、いったん帰ると
2・3 か月と長期に渡る。子どもは学習面で遅れがちになり、従って学校生活にも馴染みにくい。
母親の相談にのったり、生活面でアドバイスできる体制があればいい。
- 外国人市民の居住分散化に伴う多言語対応の充実。
- 全国的に多文化共生社会になりつつある状況から、外国人でも暮らしやすい社会の実現のため
健康保険や年金など生活する上で必要となってくる分野においては外国語版の申請用紙や案内
などを用意しておけばきめ細かいサービスが提供できる。
- 在住外国人をとりこんだ組織作りを行うことで、医療・福祉・教育・環境など広範囲に渡る行
政サービスを整えることができると考えている。また、外国にルーツを持つ子弟の人材育成に力
を入れることは、上記事業の推進には必要不可欠であると考え、コミュニケーションの育成に重
点を置きたい。
- 外国人がどのような悩みを抱えているかを広く把握するため、今年度より外国人向けの悩み相
談用質問用紙を作成し、窓口などで配布しており、その質問をもとに、今後の対策を考えていき
ます。
- 行政サービスの円滑かつ適切な提供、子どもの就学保障、多文化共生教育の推進、地域住民と

しての発揮促進、多文化共生の地域づくりのための意識啓発、施策の推進体制の整備。

■昨年（平成 21 年）8 月に外国籍住民の生活実態や課題などを把握するためアンケート調査を行いました。結果からは、積極的な情報発信など、外国籍住民へのサービス、生活支援を充実させる必要がある事がわかりました。

■複雑化する外国人の生活をサポートする（悩み事相談、カウンセラー等安心して暮らせるよう）

■外国人相談窓口を整備し、そこからニーズを把握する必要がある。現時点では、必要とされている分野を特定することが出来ない。

■外国人人口の増加に伴い、日本人住民と同程度のサービスの充実。

■自動翻訳ソフトの導入（町ホームページ）。

■日系人労働者生活相談員の 2 人体制の確保（現在は、一人が嘱託職員、もう一人が県の緊急雇用対策として一時的に採用）。

■行政での手続（住所異動、年金加入、国民健康保険資格異動等）

■当町で、国際結婚が始まって 20 年が経つ。家族間のトラブルも増えてきている。相談窓口もあるが、外国人専門でないため、言葉が通じなくて話しがわからないなど体制が充分ではない。

■外国籍市民の生活を支援するため、生活ガイドブックの作成や教育機関へのサポーター配置を充実させる。また成人への教育支援としてボランティア団体が行っている事業を継続して支援していく必要がある。

■NPO など支援団体、市民団体の育成や国際協会の設置等が必要である。

情報の収集・提供については、

■「多文化共生実態調査」の結果、在住外国人が生活上困っていること、不満なことの約 3 割が「ことば」の問題であった。自治体としては特に在住外国人向けの情報提供の多言語化などコミュニケーション支援を充実させる必要がある。

■引き続き、外国人住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じた翻訳、通訳を行う（情報提供）。

■情報の収集、提供。

■行政情報の多言語化、外国人の要望・意見の把握、防災対策の充実、国際理解教育の推進。

■市で生活する上でのガイドブックを作成と配布。外交人に関する相談先の明確化と周知強化。外国人居住者の要望・現状を把握するためのアンケートの実施。

■市政の情報や生活情報などのタイムリーな提供。外国人市民の利用しやすい日本語学習の場の確保。外国人市民の積極的な地域社会への参画。

■健康保険や年金加入、教育など市の諸手続に関して、日本語が理解できないため手続きの仕方が分からず、従って手続きができない（手続きをしない）外国籍市民がいる。そのような方々への情報の提供。

■情報提供体制の充実、生活ガイダンスの実施、企業との連携ネットワーク

■地域における日本人市民と外国人市民の相互理解の促進。情報の多言語化などによる情報提供の充実。

■情報提供、相談事業の充実。

■ホームページ翻訳機能。

■公共交通機関の利用のための情報（交通局）。

■緊急の情報や行政情報等、多言語による情報提供。多言語による生活相談業務の充実。

■外国人向け生活ガイドブックの充実（多言語化含む）。

■パンフレットやホームページなどによる情報提供体制の充実

■行政情報の周知策（生活多岐に渡る情報の広報）。

■本市在住の外国人の実態の把握。

■情報提供の場の整備。

■在住外国人のニーズを把握する機会がないため、そのような場を設け、ニーズを把握したうえで具体的な支援策を検討する必要がある。

■外国人に対応できる病院の充実。行政等からの各種情報の簡易な日本語での提供、外国語での提供の充実。

地域での共生、地域コミュニティに関連することとして、

■多文化共生の推進に向け、日本人住民の理解促進と外国籍住民の地域行事等への参画を促す取り組み。

■外国人の自治会や地域活動等への参加促進。

■地域住民との共生 自治会加入促進。防災対策→災害時の外国籍住民への対応等。外国人子弟への教育。

■日本人及び外国人市民に向けた「多文化共生」に対する意識啓発。

■地域社会における外国人市民との相互理解及び相互協力の場の提供と普及。

■地域コミュニティ（共生、協働をめざした取り組みを推進する。

■多文化共生の市をつくる説明会を開催する。）の充実。

■外国人住民と日本人住民との多文化共生（地域）社会の実現。

■人種や民族、宗教、生活習慣などの違いによる差別や偏見を解消するための啓発。地域の国際化に向けて国際交流、国際理解の取り組みの推進。外国人からの意見を聴きながら各種団体や関係機関との連携を図り、生活情報の提供、相談体制の整備。

■地域での孤立がないよう自立を支援するために、地域でのイベントへの積極的参加を促す必要がある。子弟の教育を契機に地域との融和を促進させる必要がある。

■地域住民との共生のため、外国人住民に対する日本語・日本文化理解講座等の実施（増設）、及び日本人住民に対する多文化共生啓発。

■外国人市民の社会参画の促進。

■地域生活の相互理解と相互扶助の促進。

5. 取組みを充実させる上での問題点や課題

では、取組みを充実させる上でどのような問題点や課題があるのか。自由記述形式で回答してもらった。主な記述内容は以下の通りである。

(1) 都道府県

外国人が地域によって集住している場合とそうでない場合があることにより、自治体の対応が地域間で異なる。

■いわゆるニューカマーについては、他の集住地域と比較し、人数が多いわけではなく、また、集住性も低いため、施策が進めにくい現状にある。予算が厳しい折、福祉制度など日本人に対する施策も十分であるとは言えない中、外国人を対象とした施策はプライオリティが低くならざるをえない。

■県人口に占める外国人住民の割合は増えているものの、身近な問題として考えられていない。

■非常に多岐に渡る生活全般の課題であるにもかかわらず、新しい分野の課題であるためか、県・市区町村など行政内部での意識も高いとは言えず、役割分担も定かでない部分も多い。(国際交流については、市区町村においては、国際交流団体等で実施してきているケースが多く、多文化共生もこの流れから国際交流団体に任せられ、市区町村の関心が薄い場合がある。)

■外国人散在地区であり、対策が実施しにくい。

■本県では外国人の生活・就労に関する問題は顕著ではない。しかし、日本に拠点を置いて生活する外国人は本県でも長期的には増加することが予想され、外国人児童の教育や医療、災害対応など、外国人を「生活者」として捉えた施策を早めに実行していくことが必要である。しかし、「外国人」というと、観光誘客や販路開拓などの華やかな面ばかりがまだまだ注目されており、我々がもっと地域に生活する外国人の問題に関心を高める必要がある。

■近年、定住化が進む中、外国籍住民が安心して生活できるためにも、子どもの教育、就労のための日本語学習や職業訓練など一層の支援が必要だと思われる。また、長期的には外国籍県民の高齢化が進むと、健康保健や年金などの社会保障分野に関する施策の充実も求められると思われる。これらの課題の解決には、国の積極的な対応が欠かせないが、自治体においても関係団体や住民ボランティア等と連携して地域全体で外国人の生活・就労支援に取り組んでいく体制づくりが必要である。

■住民に一番近い行政である市区町村の役割が重要と考えているが、意識に温度差があり、支援や相談対応を行うための関係機関と必ずしも上手く連携が取れていない。

■外国人住民の増加とともに、地域における国際理解は着実に進んでいるが、外国人住民の地域参加をより活発にするため、地域住民への多文化共生意識の啓発や、多文化共生の推進役を担う人材の育成が課題である。

■制度面についても国で直接実施しているものが多く、県での所管がないものもあり、県担当課の知識も薄いのが現状である。

■外国人支援の必要性についての認識の共有が進んでいないことに加え、在住外国人の基本的な情報（国籍、家族など）がない。

■日本語指導をはじめ外国人支援については法制度が整備されておらず、地域のボランティアに頼らざるを得ない。

また、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

■県全体として予算が削られている中、全般的に外国人施策に予算を割くことが難しい。

■ボランティアの不足。予算の減少。言葉の問題。

■ノウハウと人材の不足。研修生等の情報の不足。

■医療や災害通訳ボランティアの整備を行うに当たり、通訳の責任の所在や報酬のあり方に係る課題がある。

■通訳人材の不足。施策や政策を立案する人員の不足。予算、人材の不足、民間団体の育成。

■予算面の制約の他に、地域で外国人支援のための中心となる人材が不足している。

■技能習得など人材育成面での支援が求められているが、指導者やノウハウの不足、関係機関との連携が課題となっている。

■留学生の受入促進、就職支援のための施策の充実が課題である。教育は、教員の加配など、国の補助金により運営されている事業が多く、自治体が独自施策を講じることが難しい現状がある。医療通訳などは、非常に専門性の高い人材が求められ、そもそもそのような人材がいない地域においては施策の実現性が乏しくなる。

■日本人と外国人の間で意識の壁が存在し、排他的な考えを持つ県民（主として日本人）が少なくない。予算上の制約により市区町村で日本語講座の開設が進まず、人材の不足により、情報の多言語化がなかなか進まない。

（２）市区町村

■長年に日本で生活をしていても、日本語の読み書きが不十分な外国人が少なくありません。そのため必要な情報が正しく伝達されず、地域に住む日本人との間でトラブルになるケースが見受けられます。また、近年の経済状況の悪化により、外国人対象の施策への予算も十分とは言えず、通訳者等の人材も不足しています。法制度の問題等を含め、自治体単独で取り組んでいくのは、もはや限界があります。

■外国人散在地域でどのように外国籍市民のことを考えていくかという事が問題です。外国籍市民人口が少ない事により予算、人ともにつきませんし、全体の問題となるケースもほとんどありません。しかし、外国人集住地域と同じような問題が数は少なくとも起こっている事も事実です

ので、現状でどのように問題を解決していくかを考えていく必要があります。

■課題は人権、共生意識の普及の不足

■既述の提言⁷を稼動するにあたり、予算はいうに及ばず、ノウハウについて試行錯誤が必要となるでしょう。また、人材について特に通訳や日本語講師の確保が課題になります。

■多文化共生についての知識・経験を持つ人材の育成、及び外国人支援団体、NPO との円滑な連携が課題である。

■（保健部門）予算、人材の配置方法（予算があったとしても、何処にどんなニーズがあるかを把握することは困難であり、人材の配置が難しい）（図書館）対象者の言語・生活習慣に習熟した人材の不足。

■外国人への日本語指導職員や通訳等の人材不足。

■外国人居住者がごく少数であり、町人口の 1%にも満たないため外国人についての施策の充実まで対応しきれていない。

地域における共生、異文化コミュニケーション、日本人と外国人の意識の違いの問題については、

■言語の問題や法制度の問題。また、文化の違いから日本の制度を理解してもらうことが困難である。

■文化や生活習慣の違いが原因の地域における課題の解決

■地域住民との共生が進んでいない(派遣社員が多いため)。

■派遣会社の協力が不可欠

■雇用主の多文化共生への認識の温度差大。

■企業連携のノウハウの不足

■社会保険への加入義務の徹底がなされていない。

■小中学校への就学に関して、両親の就学についての基本的な考え方が日本人と相違しているところがある。特にブラジル、ペルー人の子供の就学に対する考え方が日本人と相違する部分がある（子ども課）。日本語の取得（福祉課）。予算確保（保健センター）。窓口対策として、通訳にかかる人材が不足しているので、今後、体制の充実を図る必要がある（保険年金課）。通訳、翻訳者の増員、外国人を対象にした、日常生活をサポートする専門部署の設置（市民課）。人材不足、法制度の問題（情報課）。子弟の教育について、日本の学校教育についての理解と関心を高める取り組みを進める必要を感じている。そのことによって、外国人児童生徒の日本社会への適応がよりスムーズに進められると考えている（学校教育課）。

■外国人からの相談を受ける際、相談者が日本人だと話しづらく感じられることがあり、同じ国の人が相談を受ける方がスムーズに進むが、そのための外国人相談員を雇うには困難があります。

⁷ 平成 22 年度外国人集住都市会議では日本語学習支援及び防災協定について提言されている。

■地域住民と外国人との相互理解不足

■外国人市民自身の日本における権利・義務の認識が低く、そうしたことを学ぶ機会が義務づけられていないこと

■言葉の問題があります。中国や英語圏外の外国人への対応や英語圏の外国人でも、生活上必要になる会話以外の行政の手続きで必要になる会話については対応に困ることがあります。

予算、人材、ノウハウの問題は相互に関連している。まず、予算の問題については、

■財政上の問題

【リサイクル清掃課より】予算・人材の不足等。【中央図書館より】多国語の利用案内を作成する場合は翻訳料が、また、読み聞かせや講演会では通訳料が必要になってきます。その場合、翻訳料や、通訳料は予算化されていませんので、将来的には予算化される必要があります。

■日本人と外国人が相互に文化等を理解し、受け入れる環境作りも必要で、限られた予算の中で市民等と協力しながら工夫して対応する必要がある。

■年々、外国人の生活保護受給者が増えており、雇用の問題や予算の問題に苦慮している。

■財政状況が非常に厳しい中で、人口のわずか 0.6%の外国人に対する支援について、日本人市民の理解が得られるか。そういう意味で、日本人市民への啓発が重要になるが、どのように進めていけばよいのか。

■地域内での共生・交流促進を進める上で、予算面と人材面で厳しい状況にある。

■予算や人材の不足により、母国語によるサービス提供に格差が生じている。

■財政状況が厳しい中で、絶対的に少ない外国人のための政策に予算を確保することが難しいため、早急に外国人のための環境整備を行うことは難しい。同様に職員の数も削減傾向にあるため、マンパワーも不足している状況である。そのため、これからの外国人のための環境の向上のためには主体的に活動できる民間の団体を支援していかなければならない。

■多文化共生プランが未制定。外国ご通訳、相談窓口は緊急雇用や県の基金を利用しているが、市の予算が少ないため、今後も設置できるわからない。

■各国にあった通訳の不足。通訳を雇用する予算がない。

■まず財政難であり、予算面が課題になると思う。またそれぞれの課で職員が不足している現状も大きな問題点である。NPO 法人等他団体と協働していくかという事も課題になると思われる。

■外国人相談窓口の設置や外国人の生活・就労支援事業が必要な施策である事は深く認識しているが、本市の財政事情は大変厳しく、国等からの補助金なくしては事業を実施できない状況にある。

職員の数は十分に配置できておらず、ほとんど予算も組んでいないため、施策や政策を実施できる環境にない。外国人登録者の情報も必要以上は入ってこないため、外国人が生活していく上でのノウハウはほとんどない。

人材の問題、ノウハウの問題については、

■様々な施策や政策を行う上で、ボランティアにお願いするには、人材的に不足しており、また、通訳などのスタッフの雇用については、限られた予算の中では難しい状況です。

■翻訳を行うための人材・予算が不足している。日本語指導ができる人材の確保、雇用に伴う予算措置。外国人英語指導員を直接雇用する場合は、予算、契約、人材管理、法制度の理解等、様々な課題をクリアする必要がある。

■問題点等については、現在の厳しい財政状況の中で、必要経費や人員の確保などの予算措置的な要因、また職員の多文化理解や語学力の向上などがあげられます。

■人材の不足

■外国人担当部署の人材不足・予算不足

■今度、どのような在住外国人施策を取り入れていくべきかについて、庁内外の情報を収集し、体系整理を行っていく人材の育成が必要である。

■外国人同士だけでなく、日本人とのネットワーク作りのためのノウハウがあまりない。

■在住外国人とのコンタクトのとり方

■人材の育成、ノウハウなど

■ノウハウがない。施策の充実に向けた人材や予算確保の問題がある。

■人材確保と財源の手当て。

■市や市内のNPOは、日本語教育のノウハウは持っているが、職業訓練のノウハウがない。

■語学相談員は通訳/翻訳から学校生活を理解した上での支援を行っており、こうした指導者を育成することや、それに見合う賃金制度の確立が急務である。

■人材（ボランティア）の不足。

■在住外国人が快適に生活できるよう具体的な意見を聞きながら、支援策を改善していく必要があります。通訳や翻訳が出来る職員を雇用し、外国籍住民の方々の意見や困っておられる事などを直接受けとめる事ができる体制を整えたいが現在は人材が確保できない事が課題です。

■通訳について、ボランティア登録をさせていただき対応しているが、稼働時間が限られる方が多く、必要な時に確保が難しいことが多くある。また少数派の言語について人材が特に不足しているなど、まだまだ人材が不足している。

■人員（専門相談員、通訳など）の確保、予算上の問題で外国人の相談に常時対応できていない。特にポルトガル語、中国語の常時対応が今後の課題である。

■（ノウハウについて）国内の先進地事例などについて研修する場が少なく、ノウハウを身につけにくい。（人材について）ニーズが最も高いと思われる日本語教育に専門的に携わる人材が少ない。

■外国籍市民への支援を行える人材の確保や、市民への多文化共生意識の啓発を図っていく必要がある。

自治体の受入れ体制、国と地方自治体、地方自治体と支援団体の関係について、

■外国人住民の実態を把握している部署と、施策・政策を担当している部署が異なるため、直接の要望や対応が難しい。

■外国人総合窓口が確立されていない。

■地方自治体として整備すべき在住外国人施策が国の法制度として整備されていないため、行政サービスの提供等の業務は優先順位が低くなる傾向がある。

■平成 21 年度策定の国際化推進プランの着実な実施のための体制整備、進行管理及び連携体制の構築が課題です。

■他の自治体や NPO 等の団体との連携

■外国語の話せる職員の有効的な活用

■専門機関、NPO 等とのネットワークの確立

■関連団体等とのネットワーク構築

■対象となる事業範囲が広いため他分野（団体）と連携が必要である。

■多文化共生に対する、行政、市民の認識を更に高めていく必要がある。

■当自治体では、これらの課題について、まだ顕在化しておらず、各現場で対応、処理している現状であるが、将来、外国人が増加していくことを考えると、多文化共生社会の推進に向けて、市としての基本的な考え方や施策を策定する必要があると考えている。

■法制度の整備が進んでいないため、外国人施策について自治体の裁量に任せている部分がある。在住外国人の割合によってサービス格差が生じているのもこの為だと考えられる。在住外国人を日本人と同じ視点で捉えて政策をおこなっていく必要があるが、各分野との温度差が施策の推進への弊害となっている。少子高齢化への課題解決に向けても、日本人と同じ納税者と捉えサービスを進める必要がある。

■通訳等を充実させていく支援策から、地域での共生に向けて住民にどういった意識を持ってもらうか、といった所に進むことが課題です。

■外国人・日本人の市民からなる団体と協働で多文化共生事業に取り組んでいるが、会員の減少、外国人の参加率の低さをどう向上させるかが課題である。

■外国人への対策は全国一律の課題ではなく、まだ集住都市における課題に過ぎない。このため、集住都市会議に参加していない都市では、情報や予算、ノウハウなど、様々な面で不足している。外国人の生活拠点の移動は頻繁で、外国人登録と不整合な場合が多い。様々な調査、施策を展開する上で非常に不都合である。

■法律の制限により、外国人市民の情報を必要としている関係部署に提供できない。施策の立案、実施を担当する人材が不足している。

■市役所の中で担当課が曖昧であり、様々な部署に関わる問題があるため、まとめることが難しい。情報把握がしづらい。

■問題点や課題を論じる場すらない。それぞれの担当課で生じた問題・課題を共有できるよう今

後は外国人受け入れのための総合窓口設置が求められる。

■政令指定都市や外国人集住都市に比べ、まだ外国人の居住割合が低いことから、外国人に対する施策や政策の必要性の認識が全庁的に欠如している。

■外国人を雇用する企業等も周辺に少なく、登録者の人数は少ない。そのため、外国人を対象とした事業の展開がそもそもしにくい。外国語に対応できる職員や国際文化に詳しい職員もいない。

■当市における外国人住民の生活水準は一般的に低いとはいえ、現在の厳しい財政状況の中、多くの予算を割くことに理解は得がたい。懸案である地域住民との共生を進めていくにあたっては、当市に居住する外国人の多くが留学生研究員であり、居住期間が短いことがネックとなる。

■外国人に限らず全体として失業者等の雇用促進が必要であり、外国人のみを対象とした施策、政策を図ることは難しい。また、外国人の声を聞く場がなく、何にどれくらいの必要があるのか自治体として把握することが困難。

情報収集、情報提供について、

■外国人に情報提供をしたくても言葉が通じないため困難である。そのため重要な情報を郵送をしたり回覧をしても理解できないまま捨ててしまっていることも多いと思われる。サービスを外国人にたくさん活用してもらうためにどのように宣伝していけば良いかが課題である。

■外国人のニーズの把握が困難。

■外国人住民の現状（生活面での問題点）などが把握できていない。

■外国人ニーズの把握が困難である。

■情報収集、提供のためのネットワーク整備。

■外国人へ情報提供を行うことが困難。

■情報の不足（市内在住の外国人の抱える問題が把握できていない）

■日本で生活するためには、各種の制度等を理解していただくことが重要で、そのため情報をわかりやすく伝える必要がある。

■さまざまなレベルにおける外国人市民のニーズの把握

■外国人妻が孤独がちであるということを知ることが、どこにどれだけいるのか把握できていない。また、そういう人に対して、相談にのったり、アドバイスしたりする体制や窓口がないのが実情である。また、そういうボランティアの面でも人材不足という課題がある。

■外国市民の生活・就労に関する問題点が十分に把握・整理されていない。

■同国人同士での情報交換が多く正しい情報が伝わらない事が多い

■失業した外国人等に対する生活支援など制度の周知

■日本語がわからない外国人に対し、相談窓口や交流イベントの周知を HP・広報等で公開したり、雇用主に対し、チラシを送付したりといったことは行っているが、十分とはいえない。口コミが有効であるが参加を促す情報ツール提供が課題。

■外国人登録時等に生活ガイドブックなどを配布しているが、各種制度が外国人住民に周知され

ていない。

■外国籍市民の方が、今現在何に困っているか、どういう情報を必要としているかについての情報収集とその方法。

■外国籍市民への緊急情報（例：新型インフルエンザ情報）等の周知方法

■町の国際協力会と連携して事業を進めたいが、個人情報保護の観点から情報を共有することができない。

■行政情報の周知に係る情報伝達手段が日本人のように確立されておらず、施策や政策が一部の組織や個人にしか行き渡らず広がりが無い。

■外国人市民がよく見、耳にするマスメディアとの繋がりや連携が無い。

■地域にキーパーソン的な外国籍住民がいないため、外国籍市民の要望が汲みにくい。

■多様化したニーズに対応することと、学習者の動機づけ。

■外国人の方が実際どのようなことで困っているのか、行政に何を望んでいるのかをまず把握する必要がある。

■外国人に対する相談事業や地域の国際化推進のための事業は、指定管理者を通じて外国人の実態把握に努めているが、センターを利用していない外国人市民を含め、外国人市民が何に困っているのか把握していないため、今年度に外国人市民アンケート調査を実施し、アンケート結果をもとに施策を充実させていくところである。

■情報発信力が弱い。各市政情報の多言語化に苦慮している。

■情報提供の方法（各種印刷物やホームページの外国語版作成、自治会未加入の外国人に対する広報配布）

■外国人が増える中、自治体では多言語による情報提供に限界が見られはじめている。また、外国人の日本語学習に関しても義務づけられているものではない。

■多言語化されたものがあるにもかかわらず、実際は外国人の方へ届いていないのが現状である。

■民間における外国人支援団体がいないため、外国人支援についてはほぼ行政が担っている。社会保険等の諸制度が複雑かつ不利である（年金など）。正しい情報を確実に外国人に提供することが困難。

■多国籍な外国人市民（特にニューカマー）の数が増加する中で、いくつの言語に対応して情報を提供していくべきか、また、少数言語に対応できる人材をどのように確保していくかが課題である。

■全般的に日本人市民と同等に扱われる必要があるかと思われるが、それに対する多言語での対応が出来ないこと、多言語での情報不足など。

■個人情報保護のため、不特定多数に対してしか案内をすることができないため、日本語教室や各種交流会の周知や案内をする際は、地域の国際交流関係団体の関係者と何らかのつながりがある外国人にしか情報を伝えることができない。

さらに、企業との連携について、以下のような記述があった。

■市内居住外国人の実態を把握しにくい。当市に居住する外国人の約半数は研修生・実習生だと思われるが、それらの外国人のいる企業の情報開示が積極的になされず、各企業との連携がしにくい。

その他、以下のような記述があった。

■外国人だけでなく、日本人の就業状況もなかなか改善されない、また、外国人の就職相談は年間ほとんど無いため、外国人だけを対象とした施策の充実については優先順位が低いと考えます。

■一つの傾向として、在住外国人の方々は同じ出身国同士で集まるなど、それぞれのグループをつくることが多いようです。その結果として、生活に困っている場合でもグループ内での協力に留まりグループ外の人々との交流には消極的な傾向があると推測されます。

■外国人住民は支援を受ける対象となっているのではなく、日本人住民とともに支えあう仲間であるという住民意識の醸成が課題であり、広報誌等で多文化共生の地域づくりの必要性を多く発信する必要がある。

■当町は2社による外国人研修実習生を受入しているが、互いの疎通に欠ける。

■個人情報の問題があり、外国人の方に直接声を聞き問題点を把握することが難しい。

■外国人に対する市の施策を周知させるためには、言葉の問題等が考えられる。また、管内の外国人においても就労のために在籍しているという観点から、転出・転入が激しく、定住性の把握が困難であると考えられる。また、再入国許可制度により、日本に外国人登録をしていますが、実際の生活の場は国外である場合も多く、これによる税上のトラブルもあるため、法制度の整備が必要と思われる。

6.小括

以上、本章では外国人の生活・就労支援に関連した取組みの今後の方向について検討した。本章の議論を整理すると、以下のようになろう。

(1) 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性について、都道府県の9割以上が「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している。一方、市区町村については、「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している自治体は2割である。市区町村全体に比べて外国人集住都市では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が9割に達する。

(2) 取組みを充実させる分野させる必要がある分野として、都道府県では、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。また、市区町村ではより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。

(3) 外国人を対象とした施策や政策を充実していく上での問題点や課題としては、外国人が地域によって集住している場合とそうでない場合では異なる。しかし、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

むすびにかえて

1. ここまでのまとめ

以上、調査結果を概観してきた。各章末に簡単にまとめておいたが、重複を厭わずに内容を整理しておく。

第1章では自治体における外国人の居住状況と自治体の考え方を取りあげた。自治体の人口について、平成17年と平成22年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人口の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人口の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市をみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人口の平均は減少している。外国人居住者数に注目すれば、その変動は都道府県単位で見ると市区町村単位で見ると外国人集住都市のように外国人が多い自治体単位で見ると異なっている。

人数の比較に続いて自治体の人口に占める外国人居住者の割合について平成17年と平成22年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。

外国人居住者の質的な面に目を向けると、国籍の構成は、都道府県と市区町村については、1番多い国籍として「中国」を挙げる自治体が多く、外国人集住都市では「ブラジル」を挙げる自治体が多い。外国人と一口に言っても国籍の構成は自治体によって異なっている。

外国人居住者の年齢構成は、全体的には20～30歳代の比較的若い年齢層が多いという指摘は都道府県、市区町村に共通している。ただ、市区町村によっては高い年齢層もいる。

在留資格で多いものとしては、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。外国人が就労している業種で多いものとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれでも「製造業」が挙げられている。

第2章では外国人の生活・就労に関する自治体の現状を概観した。都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれにおいてもほとんどの自治体が以前から外国人が居住しているが、人数の推移を見ると、都道府県では増加している自治体と減少している自治体と同数となっている。市区町村では横ばいで推移している自治体の比率がやや多く、減少している自治体と増加している自治体の差はわずかである。外国人集住都市では8割近い自治体で減少している。外国人居住者数の変動は、国籍の構成によって異なっている。市区町村では「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い。外国人の属性で「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

自治体における外国人居住者数の変動の背景にはどういった事象が関係しているのである

うか。過去3年間に注目すると、都道府県では「外国人の雇止めや解雇が増加した」、「外国人からの就労相談が増えた」、「外国人からの生活相談が増えた」、「外国人の失業者が増加した」、「外国人の生活保護受給申請が増加した」といった状況が見られる。市区町村では、上記の出来事の他に、「外国人を雇用している事業所が増加した」や「出身国に帰国する外国人が増えた」等が多い。さらに、外国人集住都市の9割では「出身国に帰国する外国人が増えた」と回答している。都道府県や市区町村では世界同時不況の影響で外国人の雇用状況が悪化し、外国人の失業者の増加、収入が得られなくなったことによる生活相談の増加などが見られる一方、外国人を雇用する事業所が増加しているという、相反する出来事が見られる。

では、自治体では政策課題としての外国人の生活・就労支援をどのように位置づけているのであろうか。調査では「緊急度」という指標で評価してもらった。その結果、都道府県での4割、市区町村の1割、外国人集住都市の8割が「緊急度が高い」または「どちらかといえば高い」と回答している。市区町村全体としては外国人の生活・就労支援に関する緊急度とこの3年間の出来事とは必ずしも明確な相関はみられない。外国人の居住している自治体は産業構造、大学など教育機関の有無などとも関連があると考えられ、アンケートで得られた情報にさらに情報を補完して分析する必要があるかもしれない。

なお、自治体が抱える外国人の生活・就労支援の問題・課題のその他の内容としては、日本語能力の問題、納税や社会保障費負担の問題、行政の情報提供と外国人居住者への対応の問題、生活環境の問題、国際結婚に関連する問題、子弟の教育の問題など多岐にわたっている。

外国人の生活・就労支援に関連して、現在問題となっていること、今後問題となってくると見込まれることとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市とも「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入者が多い」があげられている。また、市区町村全体では半数以上が「問題はない」と回答しているが、外国人集住都市では「問題はない」とする自治体はなかった。

第3章では、自治体が外国人の生活や就労に関して取り組む際の体制に注目した。まず、どのような主体と連携しているかを見ると、(1)国の機関との連携については、都道府県の6割以上、市区町村の1割近く、外国人集住都市の9割以上が連携していること、(2)都道府県の2割近くが他の都道府県と、市区町村では1割が都道府県と、外国人集住都市の7割近くが都道府県と連携している。(3)(他の)市区町村との連携については、都道府県の8割近く、市区町村の5%、外国人集住都市では5割近くが連携している。(4)NPOなど支援団体との連携については、都道府県の7割以上、市区町村の1割以上、外国人集住都市の6割近くが連携して取り組んでいると回答している。このように、外国人の生活・就労支援の連携の状況は自治体間で異なっている。

外国人居住者の声を行政に反映させる何らかの方法があるのは、都道府県では7割近く、市区町村では2割、外国人集住都市では7割近くとなっている。外国人居住者を自治体の中

でどのように位置づけているのか、それによっても違いがあるかもしれないが、この点については今後引き続き検討が必要であろう。なお、外国人居住者の声を行政に反映させる方法としては、外国人相談の実施、相談窓口の設置、アンケートや聞き取り調査の実施、ホームページやメールなど居住者の声による方法、外国籍市民を構成員とする会議の開催、フォーラム、タウンミーティングの開催、意見交換の機会の設置、交流会の開催、行政内に担当(者)の設置、居住者モニターへの外国人の参加などが比較的多かった。

第4章では、自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を整理した。まず、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業としては、都道府県では、「ホームページの翻訳、運営」、「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」と「その他の情報提供」、「外国語能力のある教員の配置」と「その他の施策」などとなっている。市区町村では「ゴミ分別、収集案内板の設置」、「母子手帳などの翻訳・印刷」、「ホームページの翻訳、運営」、窓口サービスの「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」が多い。外国人集住都市の実施状況は、市区町村全体の集計結果と比較すると、ほとんどの施策や事業で実施比率が高い。過去の調査結果と比較すると、ホームページなどを通じた情報提供にウエイトが置かれている。一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額は、平成20年度から平成22年度まで、都道府県計では約7億7千万円、約8億円、約8億4千万円と推移しており、市区町村計では約16億8千万円、約19億9千万円、約20億5千万円、外国人集住都市計では3億3千万円、3億5千万円、3億9千万円と増加傾向で推移している。

外国人だけを対象に実施した施策や事業としては、都道府県では「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」、「通訳の配置」、「日本語講座の設置」などが、市区町村では、「日本語講座の設置」、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「通訳の配置」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」などが、外国人集住都市では、「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率がそれぞれ高い。このように、外国人だけを対象とした生活・就労支援としては、情報提供、相談サービスのほかに、外国人子弟の教育問題や雇用状況を反映した雇用機会の創出などが多い。しかし、医療・保健サービスや住居に関するサービス(情報提供以外)については実施比率は低い。外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額は、平成20年度から平成22年度まで、都道府県計では約2億円、約2億9千万円、約2億9千万円と推移しており、市区町村計では約14億2千万円、約20億円、約25億7千万円、外国人集住都市計では2億2千万円、4億3千万円、6億2千万円と増加傾向で推移している。

日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業としては、都道府県では「国際交流センター等施設の設置・運営」、「交流イベントの開催」、「共生のためのボランテ

ィア団体、NPO 支援」、「共生関連のパンフレット作成」など、市区町村では、「交流イベントの開催」、「外国語教室の設置」、「共生のためのボランティア団体、NPO 支援」など、外国人集住都市では、「交流イベントの開催」「外国語教室の設置」「国際交流センター等の設置・運営」が多い。外国人を雇用する事業主に対する啓発施策の実施比率は低い、国の機関などと連携してこれを高めることが今後の課題となろう。

第5章では、今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要性について検討した。都道府県の9割以上が外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させることが必要であると考えている。また、市区町村のうち外国人集住都市の約9割が、今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要があると考えている。これに対して、市区町村全体では外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させることが必要であると考えている自治体は約2割にとどまる。このように、自治体のおかれた状況によって、今後の生活・就労支援のあり方に関する考えは異なっている。

今後、取組みを充実させる分野させる必要がある分野については、都道府県では、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。また、市区町村ではより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。しかし、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

今後、自治体において外国人をどのように位置づけるのか、そして自治体が限られた外国人居住者に対して、どのような生活・就労支援策を講じていくのか、その際、施策を実施するための費用が生じるわけであるが、その負担を自治体の住民全体にどのように納得してもらうのか、政策主体だけではなく、日本人住民、外国人住民、企業、支援団体など利害関係者全体で議論を深める必要がある。

2. 政策的含意

新成長戦略においては、外国人労働者の受入れについて「我が国の労働市場や産業、国民生活に与える影響等を勘案しつつ、海外人材受入れ制度を検討」することとされているが、一方、世界同時不況は我が国に既に入国し、定住・就労している外国人に対しても深刻な影響を及ぼし、地方自治体において外国人による就労相談や生活相談が増加している。さらに外国人集住都市では、外国人による生活保護申請も増加しており、外国人の生活・就労支援と関連して充実が必要な施策として、「外国人失業者への対応」、「外国人子弟の就学」、「健康保険や年金への加入」があげられている。

これらの問題を解決し外国人が安定して就職・就学できるためには、日本語の習得を含む社会統合施策が必要であると考えられ、外国人との共生社会の実現するために利害関係者が連携して施策に取り組む必要がある。ただし、そのために必要となる一定の社会的費用の負担についても念頭において議論することが求められる。